

序 文

わが国の政府開発援助（ODA）は、近年その額において世界第1位を占めるに至っており、その動向は開発途上国はもちろんのこと、国際援助機関および他の援助供与国からも注目されています。このような状況のもと、わが国のODAのさらなる量的拡充努力と同時に、開発途上国の真のニーズに合致した、より効果的・効率的な実施による質的向上への期待は、大きなものがあります。

こうした期待に応えるべく、国際協力事業団（JICA）では、開発途上国の実情、ニーズに立脚した国別・分野別のアプローチによる援助計画の策定を充実させることに努めてきており、その対応の一環として、わが国にとって重要な開発途上国、地域およびグローバル・イシューを対象に、外部の学識経験者、有識者の方々にご協力をいただき、わが国のODA全体を対象とした援助研究会あるいは検討会を設置してきました。

今回、国別援助検討会の対象国として取り上げたモンゴルは、1990年代初頭に、社会主義体制から市場経済体制への移行を急ピッチで進めたものの、この体制移行が同国に深刻な経済的困難をもたらしました。これに対し、わが国は世界銀行と共同で支援国会合の議長を務めるなど、他のドナー諸国とともに同国の経済安定化のための国際的な経済援助の推進に努力し、その主導的役割を担ってきました。現在、モンゴルはこれらの支援により過渡的な経済的混乱から脱しつつあり、これからの数年間は市場経済体制への円滑な移行のための制度・組織づくりと人材養成が急務となっていると同時に、新しい国際経済環境のなかで自国の経済の回復・拡大を進めるための中長期的な開発戦略を検討する時期に差しかかっています。このような時期に、このたびモンゴルの開発の方向性とわが国の援助の取り組み方について本検討会において検討を行うことができたことは、まさしく時宜を得ており、有意義であると考えます。

当事業団としましては、本報告書に盛り込まれた貴重な提言を、今後の対モンゴル援助の実施にあたり十分活用するとともに、本報告書を関係諸機関に配布し、より広い活用にも供したいと考えています。

最後に、本報告書の取りまとめにあられた浅沼座長および委員各位のご尽力に深く感謝申し上げますとともに、本検討会にご協力いただいた外務省および関係者の方々にも御礼を申し上げます次第です。

平成9年3月

国際協力事業団
理事 木島 輝夫

はじめに

この報告書は、1996年6月に国際協力事業団の委嘱によって設置されたモンゴル国別援助検討会における検討結果を、モンゴルの政治・経済の現状とわが国の対モンゴル援助に関する提言としてまとめたものである。

現在モンゴルは、70年近く続いた社会主義体制から議会制民主主義・市場経済体制への移行の最中にある。その体制移行のプロセスは、モンゴルにとって格別の困難を伴う。まず、モンゴル経済は、1990年代初頭まで社会主義圏の旧コメコン分業・貿易体制に組み込まれ、かつ旧ソ連の大規模にして広範な援助を基盤として発展してきた。また、国内経済の面では、遊牧民の家畜に至るまで社会化された中央指令型の社会主義計画経済であった。体制移行は、モンゴル経済が、新しい国際経済環境に順応し、同時に国内に市場経済の制度・機構・組織を構築し、そのうえで経済を運営し開発することを意味する。しかし、これはモンゴルにとっては、まさに海図のない大洋に乗り出していくに等しい、未経験の困難な道程である。

1990年代の初頭から今日までに、体制移行に伴う初期の経済的混乱は、モンゴル自体の経済安定化政策と国際的な経済援助によって、一応の収束をみた。これによって、経済安定を第一義的な政策目標とする時期は終了しつつある。これからの数年間は、経済構造の改革と機構・組織づくり、および経済の回復・拡大が課題となる。モンゴルの内陸国としての地理条件と過酷な自然環境を考えると、体制移行の困難な時期を成功裏に乗り切ったとしても、そのあとに「東アジア」的な高度成長が保証されるわけではない。経済発展の長期的見通しをつけるのは、将来に残された大きな課題である。

わが国は、このような状況に置かれたモンゴルに対して、モンゴルの経済規模に比べて、また他の先進工業国や国際援助機関に比べて、相対的に大規模な援助を行ってきた。この報告書は、このような相対的に大規模かつ多面的な対モンゴル援助が今後も継続されるべきであるという認識に基づいて、その際にわが国援助の重点はどこにあるべきかについて検討し提言をしている。その提言の基本的なスタンスは、当面わが国援助の重点はモンゴルのスムーズな体制移行を支援することに置かれるべきであり、また新体制を指導・管理・運営していく人材の養成がとりわけ重要であるとするものである。

検討会の各委員によって執筆された、各分野についての現状認識および開発の方向性の検討を含めて、この報告書に盛られた検討会の提言が、わが国の開発援助政策の決定者および実施機関とモンゴル政府との政策対話、および援助方針策定にわずかなりとも貢献できれば望外の幸せである。

この検討会は、座長のほかに、モンゴルの諸分野を専門とする大学の研究者、海外経済協力基金および国際協力事業団(JICA)のスタッフ、JICAの国際協力専門員によって構成された。また、委員とは別に、JICAの国際協力専門員2人が、アドバイザーの資格で検討会に参加した。検討

会は、外務省とJICAの関係者および検討会事務局の臨席のもとに、5回にわたる会議を持ち、モンゴルの政治・経済の現状、見通し、わが国の対モンゴル援助のあり方を議論・検討した。この報告書は、この議論・検討を踏まえて、委員とアドバイザーが各自分担分野を執筆したものである。

最後に、この検討会のために情報と研究の成果を持ち寄り、また多忙中にもかかわらず担当分野の原稿を執筆いただいた委員・アドバイザー各位に感謝したい。JICAの在ウランバートル派遣専門家には、検討会のために最新の統計資料等の情報を入手していただいた。さらに、座長および検討会事務局を含むチームによる現地調査を1996年9月に実施したが、在モンゴル日本大使館、JICA青年海外協力隊モンゴル調整員、在モンゴルJICA派遣専門家には、現地調査のための準備をはじめ貴重な情報と意見の提供に至るまで広範な支援をちょうだいした。またその際には、モンゴル政府の方々に貴重な時間を割いて、情報と意見をいただいた。さらに、世界銀行東アジア地域中国・モンゴル局から資料と意見の提供を受けた。ここに記して、感謝したい。さらにJICA国際協力総合研修所および同所内に設置された検討会事務局の方々は、委員会の組成から報告書の作成に至るまで、すべての面で検討会のために全面的な支援を惜しまれなかった。検討会の全委員を代表して深く感謝したい。

平成9年3月

モンゴル国別援助検討会
座長 浅沼 信爾

モンゴル国別援助検討会委員名簿

座長

浅沼 信爾

千葉工業大学
経済学部教授

委員

種田 博
(平成8年11月より)

海外経済協力基金
業務第二部業務第一課課長

木山 繁
(平成8年10月まで)

海外経済協力基金
業務第二部業務第一課課長

窪田 新一

笹川平和財団
笹川日中友好基金事業室室長

熊倉 晃

国際協力事業団
企画部地域第二課課長

栗林 純夫

東京国際大学
経済学部教授

鯉淵 信一

亜細亜大学
国際関係学部教授

島崎美代子

日本福祉大学
経済学部教授

千原 大海

国際協力事業団
国際協力専門員

二木 博史

東京外国語大学
外国語学部教授

アドバイザー

佐々木正雄

国際協力事業団
国際協力専門員

牧野 修

国際協力事業団
国際協力専門員

(五十音順・敬称略)

モンゴル国別援助検討会事務局

大岩 隆明

国際協力事業団国際協力総合研修所
調査研究課課長代理

篠山 和良

国際協力事業団国際協力総合研修所
調査研究課

村田 好子

財団法人日本国際協力センター 研究員

目 次

序 文

はじめに

要約	i	浅沼 信爾
I 開発の現状と方向性		
1. モンゴルの政治・経済		
1 - 1 モンゴルの政治・経済の現状と政策課題	1	浅沼 信爾
1 - 2 モンゴルの経済および開発計画	7	栗林 純夫
1 - 3 モンゴルの政治・社会と国際関係	15	鯉淵 信一
1 - 4 対モンゴル援助動向	22	熊倉 晃
2. 主要セクター別開発の現状と課題		
2 - 1 農牧業	31	二木 博史・佐々木正雄
2 - 2 経済インフラ（運輸・通信）の現状と課題		
2 - 2 - 1 交通・運輸部門の現状	38	木山 繁・種田 博
2 - 2 - 2 開発課題	40	木山 繁・種田 博
2 - 2 - 3 通信部門の現状と開発課題	41	牧野 修
2 - 3 鉱工業	46	千原 大海
2 - 4 エネルギー	51	千原 大海
2 - 5 人的資源の開発	59	窪田 新一
2 - 6 社会インフラ（保健医療、雇用・貧困対策）.....	66	島崎美代子

わが国援助の取り組み方

1．わが国援助の基本的な考え方、重点分野と援助実施上の留意点	71
	浅沼 信爾
1 - 1 モンゴルの開発政策の展望	71
1 - 2 わが国のモンゴル援助に対する基本的な考え方	71
2．主要セクター別援助重点項目	
2 - 1 経済政策、制度および行財政改革への知的支援	76
	浅沼 信爾
2 - 2 農牧業	78
	二木 博史
2 - 3 経済インフラ	
2 - 3 - 1 交通・運輸部門	80
	木山 繁・種田 博
2 - 3 - 2 通信部門	82
	牧野 修
2 - 4 鉱工業	83
	千原 大海
2 - 5 エネルギー	85
	千原 大海
2 - 6 人的資源の開発	87
	窪田 新一
2 - 7 社会インフラ（保健医療、雇用・貧困対策）	89
	島崎美代子

付録

1．統計資料	95
2．参考文献	122
3．モンゴル地図	127

要 約

1. モンゴルの政治・経済

現在モンゴルは、社会主義体制から議会制民主主義・市場経済体制への体制転換の最中にある。モンゴルの政治改革は、当初 1980 年代半ばに起こった旧ソ連のペレストロイカに範をとった経済再生を第一義的な目的とする運動であったが、しだいに政治的色彩を濃くして民主化運動に転化した。そして、1990 年には憲法改正による人民革命党の一党独裁の放棄、1992 年には新憲法の発布による社会主義の放棄と国名の改正が実行された。1996 年 6 月の総選挙では、民主連合勢力が国家大会議（一院制の議会）で約 3 分の 2 に相当する 50 議席を獲得し、ここに政治体制面での体制移行は完了した。これに伴って、モンゴルの外交関係も旧ソ連への全面的依存から、ロシア、中国、そして米国をはじめとする西側先進工業国に対する等距離外交に大きく変化した。

この体制移行は、経済面においては、モンゴルに多大の混乱と困難をもたらした。モンゴルは、体制移行が本格化する 1990 年代初頭まで 70 年近く続いた社会主義体制のもとで、比較的高い経済発展を達成していた。そして、いわゆる「人間開発」(ヒューマン・デベロップメント) すなわち教育や社会福祉を含めた社会開発についても、比較的高い水準を達成していた。しかし、このような発展は、あくまでも社会主義圏の旧コメコン分業・貿易体制と旧ソ連の大規模な援助に大きく依存するものであった。旧ソ連の崩壊と旧コメコン体制の解体は、モンゴル経済に 3 つのショックを与えた。まず、モンゴルは、工業製品輸出市場としての旧ソ連・東欧諸国市場のほとんどを失った。また、モンゴル経済に不可欠となっていた中間投入財や資本財の供給市場も失った。第二に、モンゴルの GDP の 30% に達する旧ソ連の援助を喪失した。第三に、ロシア人の管理・技術者が多数引き揚げられ、経済運営のための人材が払底した。

この 3 つのショックに加えて、モンゴル政府自体によってとられた急進的体制移行政策も、経済的混乱と困難を引き起こした。価格の自由化、為替レートの断続的切り下げ、一部例外を除く国有企業への補助金の廃止、東欧をモデルとしたバウチャー方式による大規模な民営化などの政策が、相次いで実施された。これら諸要因の複合的影響は、一時期年率 400% を上回ったインフレと 1990 年から 1994 年にかけて累積的に 20% 下落した GDP に現れている。

体制移行に伴う経済的混乱と停滞に対処するため、強力な経済安定政策が実施され、1994 年を境としてモンゴル経済は一応の安定を達成し、経済は回復の兆しをみせ始めている。IMF をはじめとする国際機関との協議に基づき、強力な緊縮財政政策がとられ、金融政策も引き締められた。モンゴルの国際収支・財政困難を緩和することによって経済安定政策を支援すると同時に、民生上不可欠なエネルギーインフラの緊急補修を目的として、日本、世界銀行、アジア開発銀行 (ADB)、米国、ドイツ、IMF などのモンゴル支援国会合の加盟国・加盟機関は、各種の緊急援助を含む多額の資金的・技術的援助を供与した。ちなみに、1990 年から 1994 年の 5 力年間の援助総額 (承諾ベース) は、5 億ドルを上回っている。1994 年のモンゴルの名目 GDP 約 7 億ドルに比較して、相対的に大規模の援助が供与されたことが理解できる。

このような経済安定政策と援助の結果として、一時年率 400%に達したインフレはほぼ収束し、また 1991 年以来下落を続けていた GDP は、1994 年には 2.3%、1995 年には 6.4% 増を記録した。この GDP の回復は、畜産部門を例外として、体制移行後に新たに発展した金生産、輸出市場向けの繊維産業、商業を含むサービス産業の貢献によるもので、既存の産業部門は必ずしも回復しているわけではない。

牧畜・農業部門における体制移行の影響は、牧畜と耕種農業でまったく異なっていた。社会主義時代に牧畜業部門の生産単位であったネグデルと呼ばれる農牧業協同組合は解体され、ほとんどすべての家畜は私有化された。体制移行に伴い生畜、枝肉に対する需要が減退し、特にロシア向けの輸出需要は激減した。また、屠殺家畜数が減少したため、食品工業・軽工業向けの畜産品原材料の供給も減少した。さらに、ネグデルを通じての流通組織は消滅し、従来政府によって供給されていた獣医療、畜舎および井戸の建設、冬場のための緊急飼料供給などの畜産部門に対する政府の補完的なサポートの水準は低下した。しかし、畜産生産に対する悪影響は比較的軽微であり、一時的な減少はあったものの、1995 年の生産水準は 1990 年を 10% 上回っている。また、畜産部門は、都市在住のモンゴル人の「故郷の実家」として、都市部門で生じた失業者と貧困層家族の一部を吸収する役割を果たした。対照的に、耕種農業部門は、体制移行によって壊滅的な打撃を被り、同部門の生産は、1990 年の水準と比較して半減した。これは、耕種農業が、国有農場による未開地開墾によって始められ、大型農業機械、機械部品、燃料、種子、肥料などの資本財・中間投入財をほとんどすべて輸入に依存する、政策的につくられた比較的新しい部門であったからである。これらの輸入が困難になり、また政府の生産物に対する価格サポートと国有農場に対する補助金が廃止されたために生産が激減した。

交通・運輸、通信の経済インフラ部門については、交通・運輸、郵便が体制移行に伴って悪影響を強く受けた反面、電気通信分野ではむしろこの期間に進歩がみられた。まず、交通・運輸部門の鉄道、道路、航空の 3 つのサブセクターをあわせた輸送量は、1988 年をピークとして累積的に下落を続け、1995 年になってわずかばかり回復の兆しをみせた。しかし現状は、過去のピーク水準に比較して、旅客輸送量は 3 分の 2、貨物輸送量（重量）は 3 分の 1 の水準である。これは、交通・運輸に対する需要が、GDP のマイナス成長を反映して減退したこと、特にモンゴルの貿易量が輸出・輸入ともに激減したことに起因する。さらにまた、供給サイドからみると、交通インフラの維持・整備に必要な資材・部品の輸入が困難なことと、石油不足からトラックの稼働率が落ちているために、輸送能力自体が低下したことの反映である。郵便数量も、交通・運輸とほぼ同様の傾向を示している。特に国際郵便の累積的下落は著しい。需要面では経済・貿易の悪化を反映し、供給面では郵便車両の稼働率低下を反映している。他方、電気通信については、これまでの体制移行期間に制度・機構改革が積極的に促進され、オペレーターは外資との合弁の民営となり、また国際通信分野では援助資金を利用した投資も行われた。その結果、電気通信量についても、通信サービスの質についても、体制移行以前に比較してむしろ改善された。

鉱工業部門もまた、体制移行のショックの影響を受けた。しかし、鉱業部門と工業部門では、その影響に大きな差異がみられる。モンゴルの主要鉱業産品である銅精鉱、モリブデン精鉱、蛍石

の生産は一時減少したが、1995年現在ではほぼ1990年の水準に回復した。さらに注目されるのは、スズ生産が好調なこと、および政府の規制緩和政策により民間採掘業者が参入したために金生産が飛躍的に増大したことである。他方、製造業部門においては、旧コメコン体制内分業に従ってモンゴルの主要製造業分野となっていた洗浄済羊毛、皮革・靴類、ソーセージ等の加工食品などの生産は、カシミアなどの獣毛製品を例外として、1990年以來減少が続いている。国内の消費需要の低迷と原材料流通やエネルギー供給不足が原因と思われる。しかし、1991年に実施された小規模企業の民営化によって、多数の新興製造業者が外国資本との合併を含む中小企業を設立し、食品加工、繊維、そのほかの国内消費財分野で生産を増大させている。

体制移行に伴ってエネルギー部門（電力、熱供給、石炭、石油）が被った影響は、いちだんと深刻であった。1990年に比較して、1995年度の生産水準は、電力で60%、熱供給で90%、石炭で70%程度で、下げ止まり傾向にあるとはいえ依然低迷している。モンゴルは、石油製品の需要をすべて旧ソ連からの輸入によってまかなってきたが、旧コメコン体制の崩壊以来その輸入量は半減している。熱供給は、一時ピーク水準の80%台半ばまで落ち込んだ。厳冬期のあるモンゴルでは、熱供給は都市住民にとって生活上不可欠の社会インフラであり、エネルギー供給は一時モンゴルの経済・社会にとって危機的レベルにまで低下した。主力発電所からの旧ソ連技術者の大量引揚げ、生産設備保守・保全のための予備部品や消耗品の供給不足、電力・熱供給の投入財である石炭の不足と品質低下が、この生産低下の根本的原因であった。また、石炭生産の低迷自体も、補修・更新用の機器部品の不足、技術者の不足に起因する大型機器の頻繁な故障などによるものである。現在の下げ止まりの状況は、モンゴルにとってのエネルギー供給の重要性を認識した日本、米国、ドイツをはじめとする援助国・援助機関による集中的なエネルギー分野に対する緊急援助に支えられたもので、経済インフラとしてのエネルギー、特に電力の供給不足は未解決のままであり、エネルギー危機は依然として続いている。1994、1995年にロシアからの電力輸入が急増した事実が、それを如実に物語っている。

体制移行の過程で財政収入が減少し、経済安定化のために財政支出の削減が不可避であった。教育、保健医療等の社会インフラに対する政府支出も削減され、それを主たる原因として、この分野の政府によるサービスは、量的にもまた質的にも低下した。社会主義時代にモンゴルは、政府の社会発展を優先する政策と潤沢な財政予算に裏づけられて、広大な国土と多数の遊牧民という困難な自然条件にもかかわらず、学齢人口の100%近くに就学の機会を与える初等・中等学校制度を確立し、その成果として高い識字率を達成した。保健医療の分野でも、人口の90%に無料の医療サービスが提供されていた。しかし、体制移行後状況は悪化している。教育予算が削減される過程で、新しい体制と環境に適した教材の作成と教員の再教育は困難となり、満足に進捗していない。また、従来国有企業やネグデルが負担してきた寄宿舎の費用が個人負担となり、同時に遊牧民家庭における児童労働の需要が増加したため、いわゆる不登校児童の数が全国平均で12%を上回る事態が発生した。これらの諸要因は、教員の経済的待遇の悪化と相まって、教育システムを荒廃させている。保健医療の分野においても、医療予算の削減を理由に、一部患者負担制度が導入された。また、予算不足を原因として、医療設備・機器の老朽化が進み、医薬品が不足し、医療従事者の低賃金が問題となっている。結果として、特に農牧業地域での医療サービスは量的に

も質的にも低下し、貧困層の増加に対処できていない。

このような経済状況のもとで、特に農業、製造業、建設業、運輸業における生産低下と政府部門の縮小を反映して、失業者数が激増した。一部の失業者は、出身地の牧畜部門に「帰農」することによって吸収され、また一部は新興のインフォーマルな商業部門に吸収された。登録された失業者数の経済活動人口に対する割合は、1994年に8.7%を記録した後、1995年には5%台に改善された。しかし、雇用歴のない失業者や国有企業による一時的レイオフなどの遺漏を加えると、実際の失業率は、公式に発表された数字よりはるかに高いものと思われる。さらに、失業者、母子家庭、少数の家畜を所有する遊牧民などのグループの貧困層の割合が増大したことが報告されている。政府の推定によれば、1994年年央の全人口に占める貧困層の割合は、4分の1以上にのぼっており、深刻な社会問題となっている。

2 . 開発の方向性

体制移行に伴う経済的停滞と混乱に対処するためにとられた経済安定政策は、一応の成果をあげており、経済安定を第一義的な目標とする時期は終了しつつある。今後の数年間は、経済構造の改革と経済自体の回復・拡大が課題となる。しかし、モンゴルの置かれた環境を考えると、当面モンゴル経済の堅調な回復と迅速な成長を期待するのは困難である。モンゴル経済が1990年初頭までに達成した経済発展は、旧コメコン体制と旧ソ連の援助に支えられたものであった。モンゴル経済の長期的な開発の方向性は、いまだ明確になっていない。新しい国際経済環境のもとでの新しい対外貿易・投資関係と新しいモンゴルの比較優位分野を模索する必要があるが、そのための各産業分野の発展のビジョン、開発戦略、政策等が研究・調査・論議・策定されていないからである。モンゴルにとって比較的新しい問題である環境保護や新しい分野である観光業の振興なども考慮されなければならない。また、各産業部門の開発の主体となる組織が育成されなければならない。

このような状況のもとでの当面の開発政策は、次の点に重点が置かれるべきであろう。

- (1) 電力、熱供給、石炭などの産業・民生用のエネルギー供給、および鉄道、道路などの産業物資輸送のためのインフラの本格的なリハビリ。政策の焦点は、数年来の緊急避難的な補修から、中期的観点に立った供給能力の回復・拡大に移行すべきである。
- (2) 製造業、鉱業および耕種農業部門における生産能力の本格的リハビリ。その際、新しい環境のもとでの経済性を見極めることが重要である。
- (3) 経済・社会インフラと生産能力を支える企業組織と制度の本格的リストラ。現存する国有企業および銀行部門のリストラに加えて、牧畜業、農業、製造業、サービス業等のための法制的・政策的な環境整備と補完的なサービスの提供（たとえば、農業・中小企

業信用、畜産獣医療サービス、協同組合制度の設立など)が重要である。

- (4) 教育・保健医療等の社会・福祉サービスの強化、および貧困撲滅のためのプログラムや貧困層のためのセーフティネットづくり。制度およびシステムの合理化、効率化が推し進められる必要があるが、同時にそのための財源確保も重要な課題である。
- (5) マクロ経済政策面で最も重要と思われるのは、財政再建、特に財政収入の増大を目的とした税制の確立である。

3. わが国援助の取り組み方

3-1 わが国援助の基本的な考え方、重点分野と援助実施上の留意点

わが国の対モンゴル援助の取り組み方については、次ページに掲げる図表に要約したとおりである。

わが国の対モンゴル援助は、基本的にモンゴル自体の経済・社会開発の目標・戦略・政策を支援するものでなければならない。その長期的な目標は、モンゴルが自立的な経済発展を達成することにある。しかし、当面のモンゴルの最重要課題はスムーズな体制移行であり、わが国の援助の重点も、体制移行に対する支援に置かれるべきであろう。体制移行のプロセスでは、新しい体制のための広い意味での制度・組織づくりと、新しい体制を指導・管理・運営していく人材の養成が重要である。したがって、わが国の援助は、制度・組織づくりや開発戦略・政策策定のための知的支援と人材養成のための援助を強調する、包括的かつ多面的な援助であることが望ましい。

援助の重点分野は、モンゴルが現在抱えている開発の課題を考慮すると、次のとおりであろう。

- (1) エネルギー部門、交通・運輸、通信部門を含む経済・社会インフラの本格的リハビリに対する支援。ただし、エネルギー部門に関しては、リハビリプロジェクトと新規プロジェクトの厳密な経済性比較が必要である。また、交通・運輸、通信部門については、人的・物的な国際交流の必要性を重視し、新規の交通・運輸インフラの拡張には経済的・社会的需要の慎重な評価が必要である。
- (2) 教育・保健医療などの社会・福祉分野および貧困層のためのセーフティネットづくりに対する支援。財政資金の確保だけでなく、これらサービスの供給システムの合理化・効率化を支援することが重要である。また、貧困層に対する援助に関しては、UNDP主導でつくられた貧困緩和プロジェクトの枠組みを通じて行う支援は考慮に値する。

対モンゴル援助の基本的な考え方、重点分野と援助実施上の留意点

(モンゴル経済政策目標の推移)

経済安定化の達成



経済安定の持続

経済構造の改革と経済自体の回復・拡大

(開発の制約条件)

< 自然環境・地理的要因 >

国土が広大なため地域差が大きい。寒冷、小雨。
内陸国のため、貿易の運輸コストが高い。

< 体制移行要因 >

人為的にモンゴル経済を支えてきた要因（旧ソ連経済圏、旧ソ連の貿易・援助）の消失。
新しい国際経済環境のもとでの対外貿易・投資関係および比較優位分野が未構築。
長期的な開発の方向性、産業部門の発展ビジョン、開発戦略、政策が研究・調査・論議・策定されていない。開発主体となる企業部門の機能が未整備。
経済・行政制度の急進的な改変に伴う混乱。

(わが国の援助の取り組み方)

< 基本的な考え方 >

市場経済体制への移行支援

制度・組織づくり、開発戦略・政策策定のための知的支援と新しい体制のための人材養成への援助を強調した、より包括的かつ多面的な援助

< 長期的 >

自立的経済発展の支援

< 援助の重点分野 >

重点分野	開発の現状	援助の要点	留意事項
1. 経済・社会インフラの本格的リハビリ	供給・生産能力のいっそうの低下を阻止するための緊急補修的支援が実施されている。	電力、熱供給、石炭生産能力の本格的リハビリの優先度が高い。	施設の老朽化が顕著、かつ設備・部品が旧ソ連製のためリハビリが容易でないため、新規投資との厳密な経済性の比較検討が必要。
		交通・運輸、通信インフラのリハビリの優先度が高い。	この分野に対する社会的需要は大きい。当面は新規のインフラ拡張は慎重な対応が必要。
2. 社会・福祉サービスの改善、貧困層拡大の抑制	体制移行に伴う経済的混乱、構造調整過程により貧困層が拡大している。	UNDP 主導によりつくられた社会開発、貧困緩和プログラムの枠組みへの参加は考慮に値する。	モンゴル政府による財政資金の確保、支出構造とサービス供給システムの合理化・効率化・効果的なシステムとプログラムの策定が必要。
3. 鉱業部門、関連工業部門の発展の基礎づくり	銅、石炭の採取はモンゴル経済の要であり、金の採取は最近のモンゴル経済成長の支えとなっている。	開発の前段階における政策的枠組みの策定、開発のための調査、そのほか技術移転活動、開発段階でのインフラ整備などが中心。	この分野における開発の制約条件を克服するには、国際的な技術的・資金的支援が必要。
4. 牧畜業、農業、製造業の発展の基礎づくり	牧草地には限りがあり、従来の遊牧型の牧畜生産の拡大は望めない。製造業は、国内市場が小さく、かつ地理的に国際市場から孤立している。	民間企業主導の発展が望ましい。生産的活動への直接的援助は難しいので、調査・研究、政策の策定、制度・組織づくり、技術・知識の普及をはじめとする知的支援と技術援助が中心。ただし、貧困緩和プログラムの一環で実施可能な部分は検討の余地あり。	牧畜業に関し、伝統的遊牧から「半」遊牧型への転換をいかに政策的に支援するかについてのコンセンサスがなし。耕種農業に関し、1990年前規模への生産回復が経済的か、小麦の自給自足政策を新政府が継続するかを見極めることが必要。

< 援助実施上の留意点 >

- ・ 援助プログラム・プロジェクトに制度・組織づくりと人材養成の要素を組み込む
- ・ 主要援助機関と連携・調整のいっそうの強化
- ・ 新規の投資プロジェクトに対する援助については、厳密な分析・評価が必要

(3) 鉱業とそれに関連した工業部門への支援。この部門の開発には、国際的な企業の技術的・資金的参加が不可欠である。公的援助は、開発政策の枠組みの策定、開発のための調査その他の技術援助、開発段階でのインフラ建設のための資金援助などが考慮されるべきである。

(4) 牧畜業、農業および製造業に対する支援。これらの分野は民間の私企業の主導で開発されるのが望ましい。したがって、これらの分野に対するわが国の公的援助は、調査・研究、政策の策定、制度・組織づくり、技術・知識の普及等の知的支援と人材養成、および技術協力が中心になるべきであろう。ただし、貧困緩和プロジェクトの一環として行われる小規模の牧畜・農業製品の加工工場、貯蔵設備、井戸などの建設プログラムに対する技術的・資金的援助は検討されるべきであろう。

わが国の対モンゴル援助を実施するうえで留意すべき点あるいは課題は、次の3点であろう。第一に、技術協力、資金協力、知的支援のいかににかかわらず、プログラム・プロジェクトはすべて、制度・組織づくりと人材養成の要素を組み込んだものにすることが望ましい。第二に、わが国の対モンゴル援助は、IMF、世界銀行、ADB、UNDPなどの主要援助機関と連携・調整して行われることが望ましい。さらに、モンゴル支援国会合や協調融資などの手段を通じて、これら機関の援助政策策定に積極的に協力・貢献するべきであろう。第三に、新規の投資プロジェクトに対する援助に関しては、プロジェクトの前提となるモンゴルの市場構造や経済制度・組織が急速に変化していることを十分考慮したうえで、プロジェクトの費用・便益の分析・評価を厳密に行う必要がある。

3 - 2 主要セクター別援助重点項目

主要セクター別援助重点項目は、次のとおりである。

(1) 経済政策、制度および行財政改革への知的支援

経済・社会開発計画の策定

行財政改革および財政政策

広い意味での産業政策の策定

金融部門を含む国有企業改革

マクロ経済政策（IMF、世界銀行などとの共同作業）

(2) 農業と牧畜

(長期的援助)

全国を対象とした農業開発計画の策定

遊牧形態から「半」遊牧形態の牧畜業への移行の研究

(中期的援助)

農牧業協同組合の形成のための支援

小規模畜産物加工工場の建設
野菜等の貯蔵設備の建設
畜産技術の向上を目的とした支援（たとえば、畜産研究所の支援）

（短期的援助）

耕種農業のための優良種子供給体制支援（種子生産農場支援）
家畜衛生医療サービスの向上
飼料生産の支援（飼料用プラントの生産能力増強）
放牧のための機械式井戸の修理

（ 3 ） 経済インフラ（交通・運輸、通信）

（鉄道部門）

鉄道輸送能力の増強（設備・修理工場の充実、技術協力、人材養成）
中国鉄道網との連携を支援

（道路部門）

中国経由の輸送道路整備（計画、設計、建設のための支援）
道路インフラの管理・整備・補修体制確立のための技術協力、人材養成

（航空部門）

地方空港の整備・拡張（特に観光業振興を目的として）

（電気通信部門）

ウランバートル市の電気通信網のリハビリおよび拡張のための資金協力
地方電気通信網の近代化および拡張に対する資金協力
電気通信分野の人材養成と制度・組織づくり、計画・経営のための技術協力

（郵便部門）

郵便部門の長期開発計画策定のための知的支援と人材養成
郵便物運搬用の輸送車の提供

（ 4 ） 鉱工業

鉱業資源探査と事業化可能性（フィージビリティ）調査のための技術協力
鉱工業開発における環境配慮のための技術協力
製造業における生産システムの近代化支援のための知的支援と技術協力
新消費財開発と販売市場の開拓のための技術協力および小規模投融資援助

（ 5 ） エネルギー

エネルギーインフラの整備（既存の設備のリハビリ、近代化投資、新規電源および新規炭田の開発、熱供給システムの抜本的改善など）
地方（村落、市町村部）の電化と熱供給のための技術協力・資金協力
エネルギー分野の経営・管理のための人材養成と知的支援

エネルギー部門の開発戦略策定のための知的支援と技術協力(投資計画の策定、中小水力発電資源の事業化可能性(フィージビリティ)調査、石油製品供給源の多様化戦略など)

(6) 人的資源の開発

教育制度の再構築のための知的支援(総合的人材養成プログラム、分野別系統的研修計画の立案・実施を含む)

遊牧民児童のための移動教育、通信教育システムづくりの支援

遊牧民児童の初等・中等教育のための寄宿舎建設・運営に対する支援

新しい教材作成のための支援

高等教育のための教員派遣

教員再教育のための支援

成人の技術・技能再教育制度設立のための支援(会計・経理などを含む)

牧民教育のための支援(牧畜技術の革新などのため)

行政を含む経営・管理・技術者養成のための支援(訪日研修を含む各種研修プログラムなど)

(7) 社会インフラ(保健医療、雇用・貧困対策)

(保健医療部門)

保健医療のための機器・機材、医薬品、交通・通信手段の提供

医療スタッフおよび医療技術面での技術協力

医療分野での人材養成のための支援(教材、機器・設備、研修など)

(雇用・貧困対策)

貧困緩和プロジェクトへの支援(小規模公共事業、小規模起業プロジェクト支援、女性グループを含むNGO活動支援など)

開発の現状と方向性

1. モンゴルの政治・経済

1-1 モンゴルの政治・経済の現状と政策課題

(1) モンゴルの自然環境

モンゴルは、政治・経済・社会的に他の開発途上国に類をみない非常に特異な状況にある。モンゴルは、160万km²、すなわち日本の約4倍あるいはインドの約半分の広大な面積にわずかに230万人の人口を有する、まれにみる過疎人口国である。そのうえに、モンゴルの自然環境は、人の生活と生産活動にとってきわめて厳しい。まず、11月から3月まではモンゴル全土の月間平均温度が0以下になる寒冷地である。雨量は少なく、そのために国土の4分の3は天然の草地で、残りの大部分は砂漠地帯で占められており、耕種農業に適した耕地はわずかにモンゴル北部の国土の1%程度にすぎない。国土全体の平均雨量が少ないために、山岳地帯がありながら、利用できる水資源および森林は地域的に限られている。銅、金、モリブデン、そのほかの鉱物資源は、比較的豊富に存在するが、国内における交通条件の悪さに加え、海港へのアクセスは中国もしくはロシア領土内を千数百km移動しなければならない。運輸のコストと困難が、その経済的採取を著しく容易ならぬものになっている。

歴史的に、きわめて粗放な自然放牧による牧畜がモンゴルの主たる生産活動であるのは、このような自然条件を反映している。そのために、モンゴルの潜在的な開発可能性とその性格には相当の地域差が存在する。

(2) モンゴルの政治・外交

近代においてモンゴルは、中国とロシアに挟まれている地理的環境のために、両国に強く影響されてきた。ロシア革命のわずか数年後に独立国となったモンゴルは、旧ソ連をモデルとする社会主義体制を採用し、その後70年近く政治・経済・社会すべての面で社会主義化を推し進めてきた。その政策は、最も集団化しにくい放牧活動にまで及び、遊牧民の飼育する家畜まで社会的所有となった。また、モンゴルは、アジアではヴェトナムと並んで旧コメコン（CMEA）の加盟国として、その経済は旧ソ連・東欧の計画的分業体制に組み込まれた。

1980年代後半に旧ソ連・東欧の経済的な行き詰まりが明らかになると、モンゴル政府も自国の経済的停滞を打破するため、経済改革に乗り出した。しかし、モンゴルが本格的な政治体制の民主化と経済体制の市場化・自由化を始めたのは、旧ソ連が崩壊し、コメコン体制が解体した1990年代初頭であった。モンゴルの体制移行の歴史は、旧ソ連・東欧のそれと軌を一にし、体制移行の戦略および政策もこれら諸国のショックセラピーと類似したものであった。こうして、1990年にモンゴル憲法は改正され、議会制民主主義と市場経済確立を目的とした立法をはじめとする制度改革と政策転換が実施された。そして、この初期段階における体制移行を遂行したのは、議会制民主主義政党として改党し、第1回国民総選挙で政権を獲得した元共産党、人民革命党を中核とする連立政権であった。そして、人民革命党は1992年からは単独政権を確立し、体制移行を推

進してきた。

1996年夏に行われた第2回国民総選挙においては、これまで野党であった民族民主党と社会民主党を基軸とする民主連合が大勝し、政権獲得直後に、政府機構の大改組と政府の政策担当者的大幅な入替えを実施した。新政府の施政方針が明確になるにはまだ時間を必要とするが、大筋において国家体制のいっそうの民主化、経済のいっそうの市場経済化、経済活動のいっそうの民営化が図られると予想される。

体制移行と同時に、モンゴルの外交政策も大きく転換した。すでに旧ソ連の崩壊数年前にモンゴル国内に駐屯していた旧ソ連軍は引き揚げられ、旧ソ連との軍事的同盟関係は終結した。それ以降、モンゴルの国際的安全保障の観点から、ロシア、中国、そして米国を中核とする西側先進工業国に対する等距離外交を行っている。米国と日本にとっては、モンゴルはロシアと中国の間に広大な国土を有する国で、北東アジアの国際政治的安定にとって地政学的に重要であるので、このような外交姿勢は歓迎されている。また、モンゴルの経済発展のためには、輸出市場および輸入供給源として、ロシアと中国との緊密な経済関係は不可欠である。しかし、ロシアと中国の経済状況からすると、経済面においても、当面は日本をはじめとする西側先進工業国および国際機関に体制移行のための経済援助を求めざるを得ないばかりでなく、将来にわたってもモンゴル経済発展のための資本、技術、そして開発援助はこれら諸国・機関に依存せざるを得ない。

(3) モンゴル経済の現状

70年にわたる社会主義体制のもとで、モンゴル経済は低水準の初期条件と厳しい自然条件にもかかわらず比較的高い経済発展を達成した。伝統的に遊牧を中心とする経済は、この間に畜産物を原材料とする製造業、銅やその他の鉱物資源の開発輸出を目的とする鉱業、食糧自給政策にのっとり大規模・集団農場による耕種農業を擁する経済となった。これに伴い、都市化が進行し、1990年初頭には人口の60%は都市部に定住していた。また、広大な国土と遊牧民という困難にもかかわらず、初等教育と医療等の社会福祉面では相当高い水準を達成した。ちなみに、1990年時の識字率は96%に達しており、また、人口の90%が公的に提供される医療サービスを受けていた。

1991年に旧ソ連が崩壊し、旧コメコン体制は解体した。これを原因として、モンゴル経済は3つの大きなショックに見舞われた。まず第一は、貿易ショックである。旧コメコン体制の解体によって、モンゴルは旧ソ連・東欧諸国の工業製品輸出市場の大部分を喪失したばかりでなく、引き続き起こったロシア経済の混乱も加わって、モンゴル経済、特に工業部門・都市部門を支える中間投入財や資本財の重要な輸入供給源を喪失した。これはまた、市場喪失と同時にモンゴルにとって政策的に有利に定められていた交易条件の利益を失ったことをも意味する。

第二は、援助ショックである。社会主義時代には、旧ソ連は毎年、モンゴルのGNPの30%に達する援助を贈与あるいはルーブル借款の形で半自動的に供与してきた。しかし、1980年代後半よ

り激減していた旧ソ連の援助は旧ソ連の崩壊とともに最終的に停止され、モンゴルはその経済を支えてきた国際収支・財政援助を喪失した。

第三は、人材ショックとでも呼ぶべきものである。旧ソ連崩壊以前には、約10万人見当のロシア人がモンゴルに在住していたと報告されている。その大部分はモンゴル内の軍事基地に駐屯していた軍人・軍属であるが、その一部は管理・技術者として経済の各分野の計画・建設・経営・運営に携わっていた。たとえば、旧ソ連とモンゴルの合弁事業であるエルデネト銅山には、5000～6000人のロシア人管理・技術者が常駐していた。また、モンゴル最大の発電所である中央電力システムの第4発電所の約1200人の従業員中180人はロシア人の管理者・技術者であった。旧ソ連の崩壊とともに、現存する合弁事業を例外として、大部分のロシア人は引き揚げられ、結果として鉱工業・インフラ部門の経営・運営に多大の支障が生じている。

これに加えて、急進的体制移行政策自体もモンゴル経済に影響した。すなわち、価格の自由化、為替相場の切り下げ、財政赤字をファイナンスするためのマネーサプライの増大等を原因として、インフレは加速し、1993年の一時期にはインフレ率(GDPデフレーター)は年率400%を超えた。この複合効果によって、GDPは1990年をピークとして累積的に下落を続け、下落の底となった1994年のGDPは1990年水準の80%となった。GDPで測ったモンゴルの経済活動の下落は、他の旧ソ連諸国に比較して特別に大きかったわけではない。20%のGDPのロス、ロシア経済の40%よりはるかに少なく、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアなどとほぼ同じである。しかし、モンゴルのGDP下落の内訳をみると、モンゴル経済の受けた影響の深刻さがわかる。まず、中間投入財および補修のための機器・機械部品などの資本財の輸入激減の影響で、石炭、電力などのエネルギー部門の生産は危機的なレベルにまで減少した。また、同様の理由により、銅などの鉱業生産、小麦等の農業生産も減少した。輸入石油の不足と補修のための機材不足から、またさらに旧ソ連・東欧の輸出市場を喪失したために、畜産物を原材料とする工業製品と家畜の輸出が減少した。また、旧ソ連の財政援助に支えられていた投資は激減し、建設部門は壊滅的な打撃を受けた。

結果として、都市部門の経済・社会インフラへの悪影響は大きく、失業と貧困層は増大し、さらにハイパーインフレが加わって、国民生活は悪化した。自給自足的な性格の強い遊牧社会の存在によって、経済状況の急激な悪化が社会に及ぼす悪影響は、ある程度緩和された。体制移行のショックから、それまで趨勢として続いてきた都市への人口集中傾向は反転し、雇用を求めての都市人口の放牧社会への移動が起こった。雇用統計によれば、1990年から1995年の5年間に、第2次産業部門の雇用は10万人の減少をみ、一方、畜産・農業部門の雇用は9万人増加している。しかし、体制移行期に伴う財政悪化は、自給自足的な生活を送る遊牧民の社会にも、政府の教育・医療その他の公共サービス支出の減少という形で悪影響を与えている。政府および世界銀行の報告によれば、経済の悪化の結果、失業者、母子家庭、少数の家畜を所有する遊牧民などのグループの貧困層が全人口に占める割合は増大し、1994年半ばには人口の4分の1以上にのぼった。

この間、体制移行のための法整備と各種の制度改革が進められ、その第1段階は一応の成功を

収めた。新憲法の制定をはじめ、議会制民主主義確立のための法制度が整備され、国民議会の総選挙は二度実施され、与党から野党への政権交代も支障なく行われた。市場経済体制への移行のための法整備も積極的に実施され、東欧諸国の経験をモデルとしたバウチャー方式による国有企業の民営化の第1段階も完了し、1995年にはモンゴル国内生産高の約60%が民間部門で生産され、また政府資産の40%以上が民間部門に委譲された。この結果、牧畜・農業部門のほとんど100%近く、工業の約40%、商業・貿易の約60%、サービスの約35%が、1992年末までに民営となった。電力、熱供給、水道、鉄道、通信等のエネルギー・経済・社会インフラ、および石炭、エルデネト鉱山の銅生産(ロシアとの合弁)は、民営化の対象外とされている。金融部門に関しては、4銀行中2行が民営に移管された。

モンゴル経済を襲った3つのショックと体制移行に伴う経済的停滞と混乱に対処するために、経済安定政策が実施され、1994年を境としてモンゴル経済は一応の安定を達成し、経済は回復の兆しをみせ始めた。IMFをはじめとする国際機関との協議に基づいて、強力な緊縮財政政策がとられ、金融政策も引き締められた。また、モンゴルの国際収支・財政困難を緩和し経済安定政策を支援すると同時に民生のためには欠かせないエネルギーインフラを緊急補修する目的で、日本、世界銀行、ADB、米国、ドイツ、IMFなどのモンゴル支援国会合の加盟国・加盟機関は各種の緊急援助を含む多額の資金援助を供与した。その結果、一時年率400%に達していたインフレもほぼ収束しつつある。

1991年以来下落を続けていた実質GDPは、1994年には2.3%増、1995年には6.4%増を記録した。ただ、このようなGDPの回復は、牧畜部門を例外として、体制移行後に新たに発展した金生産、輸出市場向けの繊維産業、商業を含むサービス産業の貢献によるもので、既存の産業部門は必ずしも回復しているわけではない。

(4) モンゴル経済・社会開発の方向性

移行に伴う経済安定政策は一応の成果をあげており、経済安定を第一義的政策目標とする時期は終了しつつある。今後の数年間は、経済構造の改革と経済自体の回復・拡大が課題となる。しかし、当面モンゴル経済の堅調な回復と迅速な成長は期待できない。

まず第一に、1991年までのモンゴル経済は、旧ソ連と旧コメコン経済圏の一部であったために、貿易・援助などにおいて幾多の経済的利益を得てきた。その結果として、モンゴルは、自国の天然資源、自然条件、人的資源のみによっては到達し得なかった比較的高い経済活動、生活水準、および福祉水準を達成した。このような人為的にモンゴル経済を支えてきた要因が消滅した状況で、1990年水準に経済を復興させるのは容易ではなく、相当の政策努力と数年にわたる時間が必要とされる。

第二に、モンゴル経済は、今後新しい国際経済環境のもとで新しい対外貿易・投資関係と、モンゴルの新しい比較優位分野を模索する必要がある。旧コメコンの域内分業体制に基づく工業化

路線にのって進められてきた投資と開発の一部は、現在の国際価格体系のもとでは経済性を喪失している。しかし、モンゴルの厳しい自然環境、とりわけ広大な国土と海港を持たないなどの劣悪な交通・運輸事情を考慮すると、新しい比較優位を持った成長主導部門を見いだすのは容易ではない。さらに、モンゴルにとって最大の潜在的貿易市場であるロシア経済自体が体制移行に伴う経済的停滞と混乱の最中にあり、また、中国との経済関係は1950年代に断絶されて以来密接ではない。このことが、モンゴルに豊富に存在する鉱物資源などの開発を困難にしている。

モンゴル経済の長期的な開発の方向性は、今のところ明確になっていない。新しい環境下での経済全体あるいは各産業部門の発展のヴィジョン、開発戦略、そのためにとるべき政策などが研究・調査・論議・策定されていないからである。牧畜業、製造業、鉱業、商業を含むサービス業それぞれにおいて潜在的成長可能性は、十分にあるものと思われる。モンゴルの美しい自然はすでに国際的な観光資源として利用されているが、開発の可能性は大きい。しかし、このような潜在的成長可能性が現実のものになるためには、それらを支えるための政府の政策と同時に、それらの部門の開発主体となるべき企業部門が、市場経済主義的環境で十分機能できるように整備されなくてはならない。そして、それは短期間に達成できる性格のものではない。

このような状況において、開発政策の重点は当面の間、たとえば2000年を目標として次の点に置かれるべきであろう。

まず第一に、経済・社会インフラの本格的リハビリである。体制移行の過程で、石炭、電力、熱力等の産業・民生用のエネルギー供給および交通・運輸などのインフラは、危機的な状況にまで悪化した。そのいっそうの悪化を阻止するための緊急補修が、ここ数年来の援助と投資の重点であった。今後の数年においては、これらの経済・社会インフラの本格的なりハビリが必要とされる。エネルギーおよび物資輸送のインフラは、経済活動にとって不可欠なばかりではなく、モンゴルのような厳しい自然環境のもとにある社会、特に都市人口にとっては、生活のための必需物資である。

第二に、製造業、鉱業、および耕種農業における生産能力の本格的リハビリである。これらの産業の一部は、新しい経済環境のもとにおいては経済性を喪失しており、そのリハビリは無意味である。しかし、そのようなもともと経済性のないものは別にして、なかには原材料などの中間投入財や補修部品などの資本財の輸入不足のために生産が下落したり停滞したりしているものがある。

第三に、経済・社会インフラと生産能力を支える企業組織と制度の本格的リストラである。パウチャー方式による国有企業の民営化は、一応完了した。今後の民営化は、資本市場やそのほかを通じて国有企業を売却するというより困難な第2段階に入る。この段階においては存続する国有企業を、新しい経済環境のもとで利益をあげられるようにリストラする、あるいはそれが不可能な場合には、その企業を清算する必要がある。リストラには、新しい会計基準の適用や健全な

財務管理の徹底、不良債権化した企業間信用の処理などの困難な問題が含まれる。さらに、将来性のない国有企業に対する多大の債権を抱えた銀行部門自体のリストラがとりわけ重要である。

現存する国有企業のリストラは別にして、牧畜業、農業、製造業、サービス業などの生産部門の開発は、民間部門の主導によるべきである。政府としては、これらの部門の発展のために、法制的・政策的な環境整備と補完的なサービスの提供（たとえば、農業・中小企業信用、畜産獣医サービス、技術普及など）に重点を置くべきである。

第四に、体制移行の過程で、財政状況は悪化した。そして、緊迫した財政の立て直しのために現在までにとられた戦略は、第一義的には財政支出の削減であった。政府の徴税能力を強化するなどの財政収入の増加を短期間に達成することは困難であるとの理由で、またさらにマクロ経済の安定が重視されたために、このような財政政策が実施された。しかし、その結果、教育・医療などの政府の社会的支出の削減も余儀なくされた。さらに、ネグデルなどの社会化・集団化されていた生産単位が私有化・民営化された結果、従来、これらの企業によって提供されてきた社会的・福祉目的のサービスは家計の負担となった。一方、体制移行に伴って失業者数は増加し、貧困層は増大した。また、不登校児童数の増大や教育の質の低下などの問題は、政府支出削減を反映している。今後の数年間においては、このような現在および将来の国民の福祉に重大な影響を及ぼす、教育・医療、貧困緩和のためのプログラムや貧困層のためのセーフティネットづくりを重視し、そのための政策策定と財政資金の確保に政策の重点を置く必要がある。同時にまた、このような社会的サービス供給の制度およびシステム自体を合理化・効率化する必要がある。

第五に、マクロ政策面での重点は、IMF、世界銀行との協議に基づいて策定されるマクロ経済運営の枠組みにのっとった財政再建であろう。先にも指摘したとおり、現在までの財政政策は、経済安定化を第一義的な目的とし、主として財政支出の削減が図られてきた。しかし、その結果、政府の機能とサービスはほぼ限界にまで低下した。この現状に鑑みて、今後の財政政策の重点は、財政収入の増大と支出の合理化・効率化に移行しなければならない。

1 - 2 モンゴルの経済および開発計画

(1) 外的ショック：旧ソ連体制の崩壊

1980年から1990年のモンゴルの実質GDP年平均成長率は、約6.2%という立派な成果を示していたが、旧ソ連体制の崩壊という外的インパクトを受けて、1990年代に入ると大きな試練にさらされることになった^{注1}。

1980年代末までのモンゴル経済は、旧ソ連に大きく依存する構造を有していた。対外貿易構成の約85%は旧ソ連のものであり、銅などの鉱物資源と羊毛・皮革製品などを輸出し、機械、部品、エネルギー（たとえば石油は100%旧ソ連依存）などを輸入するという旧ソ連の分業体制に組み込まれていたのである。また国民所得（物的生産部門のみを対象）の40%あまりに相当する援助が旧ソ連から投入されていた。実際、モンゴルで現在みられる主要インフラ・建造物は、ほぼすべて旧ソ連・東欧の支援によって完成されたものであり、新興工業都市ダルハンなどは、旧ソ連の援助主導によって誕生したものであることが知られている。このような背景から、旧ソ連の崩壊はモンゴル経済の土台の崩壊ともいえるべき、大きなインパクトをこの国に課すことになったのである^{注2}。

実質GDPの対前年増加率は1991年～1993年にかけてマイナス9.0%前後の下降を続け、1人当たりGDPのそれもマイナス成長を続けた。しかし前者は1994年にはプラス2.3%、1995年には6.3%という回復を果たしている。また後者も1994年にプラス1.0%となり、1995年には4.5%と上昇に転じる気配が出ている。

このようにみると、モンゴル経済が旧ソ連体制の崩壊という外的ショックをとにかくも吸収し、現在は小康状態に入りつつあることがわかる。ただこの小康状態は、後述するように、はなはだ脆弱なものであり、どのようにして新たな成長軌道に到達するかという課題は、未解決なままに残されている。

(2) 内的ショック：市場経済への移行

ところで1990年代に入って大きな試練に直面することになった背景には、外的要因とともに国内的要因もあった。モンゴルは1990年に議会制民主主義体制への転換を果たし、計画経済から国有企業の民営化を含む市場経済への移行を開始した。この体制転換も経済的混乱を生んだひとつの要因であった^{注3}。

モンゴル政府は1989年～1990年近辺の国家総資産を約500億Tg（トゥグルク）と査定し、その44%にあたる220億Tgの民営化を決定した。民営化の方法としては、東欧諸国によって採用されたいわゆるバウチャー方式をとり、国民1人当たり額面1万Tgのバウチャーを国民全員に配布した。

注1 以下の統計数値については、特別な指摘がないかぎり、State Statistical Office of Mongolia (1993), (1994), (1995) に負う。なお、本稿ではこれらを『統計年鑑』と略称している。

注2 Bayar, S. (1995), p.8に負う。

注3 移行期の経済については栗林純夫 (1996) pp.67-98参照。

1万Tgのバウチャーの内容は3000Tg分のピンククーポンと7000Tg分のブルークーポンの2つから構成されていた。前者は、小規模企業の固定資産を購入するためのものであり、クーポンの現金化、つまり売買が可能であった。後者は、大規模商工業企業の資産を国民が購入するためのものであった。ブルークーポン売買のために証券取引所が設立され、その発行市場機能を通じて所有権の国民への移転が進んだ。また民営化の第1段階では前者を先行させ、後者がそれを追うというプロセスをたどった。

この結果1995年には、総家畜頭数約2857万頭のうち約90%が民営化され、対象となった商工業企業もほぼすべてが民営化され（約5144社+政府支配企業約200社、前者のうち旧国有企業は約484社）現在は証券流通市場を機能させ、公共部門においてもさらに民営化率を高めることを意図した民営化第2段階に入ったといわれている。

（3）マクロ需要面の構造変化

モンゴルの統計では、GDP需要構成は消費、総資本形成、純輸出そして統計誤差項から示されている。また誤差は1995年ではGDP比 - 15.8%と大きく、分析上大きな障害となっているが、その存在をしばらく無視して、消費、投資、純輸出について概観すると次のとおりである。

1）消費

1990年～1992年に急激に減少したあとに回復に転じ、1995年には対前年比6.7%増を記録している。

2）投資

1990年～1992年に急激に落ち込んだあとも停滞を続け、1995年には対前年比14.7%減を記録している。

3）純輸出

純輸出/GDP比率は1991年に - 22.9%となったあとに縮小し、1995年にはプラス6.9%を記録している。ここで総輸出・総輸入のみの動向をみると、総輸出は内外情勢の激変により、1991年以降ほぼ1990年の5割減という低迷が続いたが、1995年には主要輸出品である銅価格の上昇、金輸出の増加などの要因によって回復に転じ、5億1160万ドルの水準に達している。また総輸入は輸出以上の減少幅をみせたが、1995年には若干回復し、3億8870万ドルとなった。政府は輸入を抑制し、貿易収支を健全化させる努力を続けており、その結果1995年の貿易収支は1億2290万ドルの黒字となっている。

ちなみに輸出依存度（対GDP比、以下同じ）輸入依存度は、1990年におおの33.7%、47.1%とかなり高い水準にあったが、1995年にはさらにおおの64.1%、48.7%と上昇している。つまりモンゴル経済は貿易に極度に依存した体質を有していることがわかる。

4）マクロ需要面の課題

以上の分析によって、現在の経済的小康状態は、マクロ需要面では消費と輸出が牽引したもの

であり、より高い成長率に転じるためには、さらに力強い動力、すなわち投資増加および資本稼働率回復が課題であるといえる^{注4}。

(4) マクロ供給面の構造変化

1) 産業構造変化

工業と農業(牧畜業+農耕業)

1990年にGDPの35.6%を占めていた工業部門はそのシェアを低下させる傾向にあり、1995年には28.8%となっている。また、1995年の工業GDPの対前年実質増加率は0.5%の増加となっているが、主要製品の数量統計をみると、銅コンセントレイトは0.9%増、発電量は3.3%減、食肉は0.0%と停滞しており、カシミア製品のみが81.3%増となっている。

一方、農業シェアは1990年15.2%であったが、1995年には36.7%と増大している。農業GDPの1995年対前年増加率は6.0%と工業のそれよりかなり高い。ただ主要製品数量統計では1995年の小麦生産は1990年の43.0%の水準にすぎず、主要5畜(ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダ)頭数のそれが、対1990年比で10.5%増となっていることをみると、牧畜業活性化、農耕業減退という構図があることがわかる。ただし、あとの章で論議されるように、牧畜部門でも、飼料生産の減退、主要都市に立地している皮革・織物工場の経営不振から生じた牧民の原材料売却の困難などの複雑な問題が生じている。

建設、交通、通信、商業・物資技術供給

これらのシェアはすべて下降基調にあり、1995年のそれは、建設2.2%、交通3.5%、通信1.1%、商業・物資技術供給13.5%となっている。

サービスとそのほかの部門

この2つのシェアの推移は変動があり不鮮明であるが、サービスが11.8%、その他が2.3%を占めている。

2) 就業構造変化

就業構造の変化は、産業構造変化とほぼ同様の動きを示しており、1990年と1995年とを比較すると、工業部門就業シェアが16.8%から13.6%へ減少し、農業のそれが33.0%から44.6%へと増加している。建設、交通、通信は減少し、商業・物資技術供給部門とサービス、およびそのほかの部門はほぼ同水準のシェアを保っている^{注5}。

^{注4} 栗林(前掲注3)によれば、モンゴルのマクロ生産関数は $Y=GDP$ 、 $A=$ 定数項、 $L=$ 労働力、 $K=$ 資本ストック、 $T=$ は、 Y のおおのの要素に対する弾力性、 $T=$ タイムトレンド、 α はその係数として、以下のように試算されている。()は t 値。
$$\ln Y = 3.463 + 0.376 \ln L + 0.582 \ln K - 0.041 T \quad R^2 = 0.990, \quad DW = 2.044$$

(6.990) (3.268) (9.901) (-9.5350) + = 0.958

たとえば、労働力が1.0%で増加した場合、GDP成長率を5.0%の水準に維持するための、資本ストック増加率は約8.0%でなければならない。

^{注5} ちなみに各部門の労働力増加率が全労働力の平均増加率と同じであったと仮定して、現実との差異をみることによって部門間労働移動の概要を知ることができる。筆者の計算では1990年~1995年にかけて、工業から2万5400人、建設から3万7400人、交通・通信から2万6900人、その他から1万1500人の総計約10万1300人が離れ、農業部門に9万1800人、商業・物資技術供給部門に9400人が吸収されたことになる。

3) マクロ供給面の課題

マクロ供給面では、牧畜部門の貢献度が増加した反面、非牧畜部門のそれが低下しており、多少インフォーマル化した一部の第3次産業部門（たとえば、中国、韓国などから商品を買いつけてくる、いわゆる「担ぎ屋^{かつ}」）のそれが増加するという傾向がみられる。牧畜部門が労働力を吸収して成長を継続することによって、厳しい食糧不足などの問題が露呈しなかったことは評価できる。しかしそれでも、失業率は1994年の7.5%から1995年4.5%と減少したとはいえ、約8万人と依然として大量であり、その解決は容易ではない。また農業シェア増・工業シェア減という現象は通常的发展パターンとは逆のものであり、今後は、非牧畜部門の強化が必要であることが示唆される。ちなみに労働生産性では、工業部門のそれは農業部門の約2.57倍の高さを誇っている。

(5) 国際貿易構造の変化

貿易商品構造は、産業構造と密接な関係を有している。高い貿易依存度をみると、国際貿易構造に対する理解を正しく持つことが開発戦略上きわめて重要である。

1) 国別動向

輸出

1990年には総輸出の78.3%を旧ソ連が占め、旧チェコスロヴァキア、ブルガリアが数%台で続いていた。しかし1995年になると、日本18.7%、カザフスタン15.2%、中国14.3%、スイス13.2%、ロシア13.1%という順位になり、旧ソ連崩壊によって生じた統計項目の不整合という問題は残るものの、ロシアのシェアが劇的に減少していることが示唆される。

輸入

1990年の輸入シェアは旧ソ連が77.4%を占め、旧東ドイツ、旧チェコスロヴァキア、中国が数%台で続いていた。1995年になるとロシア52.0%、日本11.4%、中国10.1%という順位になっている。ロシアのシェアは減少したとはいえ約5割と高く、輸入面での対ロシア依存構造が継続していることがわかる。

貿易総額

貿易全体では、1990年では旧ソ連が77.8%と圧倒的部分を占めていたが、1995年にはロシア29.9%、日本15.6%、中国12.5%、カザフスタン8.7%という順位になっている。

2) 商品別動向

輸出

輸出品は大別すれば、銅、モリブデンなどのコンセントレイト、および蛍石、石炭、セメントなどの1次鉱物産品、羊毛、カシミヤなどとその製品、および各種皮革、さらに食肉、動物などからなっている。

注目すべきは、大部分の産品の1995年の数量指数が対前年比でマイナス成長となっていることである。ちなみに1994年の輸出総額の38%を占めていた銅コンセントレイトの1995年輸出数量

をみると43万5000t、対前年比で3%の減少となっている^{注6}。

つまり1995年の輸出金額の増加は、モンゴル政府関係者が指摘するように、商品価格の高騰によってもたらされたことになる。ここでロンドン国際金属市場における1ポンド当たりの銅価格(セント)指数の推移をみると、1991年から1993年にかけて87.9～72.0と下落が続いたあとに回復し、1995年は110.2の水準にあった^{注7}。

輸入

輸入商品は、輸送機械、家電製品、石油、化学肥料、建材、紙、穀物・野菜などから構成されており、1995年の対前年比は、ほとんどすべての商品で増加している。ただし1990年=100とした数量指数では、バス132.9、自動車1428.3、絹815.8、冷蔵庫220.0のみが増加を示しており、ほかの商品は1990年の水準には回復していない。

(6) インフレーション・財政・金融・為替レート

1) 移行期のマクロ経済変化の特徴のひとつは、旧ソ連の崩壊によって生じた貿易規模の縮小が、石油などのエネルギー不足と部品などの供給不足を通じてマクロ供給水準を低下させ、GDPデフレータの前年比でみて、1990年から1993年にかけて100～260%という激しいインフレが発生したことにある^{注8}。ただインフレはその後収束に向かいつつあり、GDPデフレータの増加率は、1995年では29.9%に下降している。

2) この間政府はIMFのコンディショナリティを受け入れ、財政規模の縮小によってインフレを抑える政策を実行してきた。財政支出/GDP比率は1991年47.2%、1992年26.1%と縮小したあとにほぼ安定し、1995年は37.8%の水準にある。財政赤字/GDP比率(財政収入には贈与も含む)は1991年12.9%から1995年4.2%と推移している。

この間、財政収入面では大きな変化はみられず、企業所得税が37%前後で推移するなかで、個人所得税がほとんど徴収されていないという構造が継続している。一方、財政支出面では相対的に大きな構造変化が発生しており、工業、建設、鉱業向け支出シェアは1991年に6.1%、1995年には0.0%となり、また交通通信のそれも4.6%から2.4%へと減少している。

このような変化は、旧国有企業部門への支出削減という意味では当然の結果であるが、緊縮財政が、経済社会にさまざまなひずみをもたらしていることも忘れてはならない。たとえば、財政支出において1990年に22.9%を占めていた教育支出シェアは1995年には15.8%へ減少し、給与水準に対する教員の不満から発生したストライキなどによって教育環境が悪化している。また中央財政からの地方財政補助金が削減されたために、地方財政支出規模が激減している(対GDP比で18.8%から12.5%へ)。このため地方農村の貧困現象が継続しており、財政改革が急務のものとなっている。

^{注6} World Bank (1996b), p.363に負う。

^{注7} IMF (1996), p.81に負う。

^{注8} 石油輸入はディーゼル油、ガソリン、重油、潤滑油からなるが、1990年の総輸入量は78万9800t、1995年では31万2900tと1990年の39.6%の水準にすぎない。

3) 金融面の変化を理解するために、M2/GDP比率(マーシャルのk)をみると、1990年に53%であったがその後減少し、1995年は26%の水準にある。インフレはマネーサプライの増加と密接な関係を有しているが、マクロ経済安定のためにマネーサプライを一定水準に維持しようとする政策は功を奏しているように思える。ただし金融部門の相対的縮小は、インフレ退治という面では効果をあげたとはいえ、きわめて高い金利水準(GDPデフレータを使用した場合、実質金利で年30%程度)と前述の財政補助金の削減によって、民営化以前の債務を引き継いだ旧国有企業の経営を悪化させており、その救済が急務のものになっている。

4) 先進諸国および国際金融機関からの援助、民間借款についてはあとの章で論議されるが、1994年をみると、長期債務/GDP比率48.7%、IMFクレジット/GDP比率4.5%、短期債務/GDP比率は1.8%という水準にある^{注9}。ロシアとの間には社会主義時代の債務として約106億振替ルーブルがあり、ロシアはこれを1ルーブル=1ドルとしての返済を求めている。債務累積の原因となった援助の性格からみても、対旧ソ連債務額の確定にどのような為替相場を使用するのが適切か、またモンゴルの当面の対外支払い能力の面からも、この返済条件には問題がある。ただし、この問題はロシア側も直ちに解決できるものとは考えておらず、両国間で先送りすることで合意されている。

5) 旧ソ連の崩壊によって振替ルーブルの基盤が大きく揺らいだために、これとリンクしていたモンゴル通貨トゥグルク(Tg)の為替レートは再調整過程に突入した。1990年には1ドル=5.3Tgであったレートはその後軟化を続け、1993年からはフロート制に移行し、1995年に490Tgとなっている。1995年のインフレ率がほぼ30%であることを勘案すると、このレートでも高値感があつたが、1996年9月の電力など公共料金の値上げに呼応して同年11月は720Tg近辺の水準にある。

(7) 開発戦略の重点

1) モンゴルの長期開発計画

1996年6月に誕生した新政権の前の政府は、旧国家開発庁を中心に長期の国民経済開発計画策定の作業を進めてきたという経緯があり、その内容は以下のような3段階発展論になっていた^{注10}。

1996～2000年を経済危機からの脱出と経済安定への移行段階とし、インフラ建設を重視する(GDP成長率4%)。

2000年～2010年を高度成長のための準備段階と位置づけ、産業技術の改造更新を最重要課題とする(GDP成長率6%)。

2010年～2020年は高度成長段階で、経済・産業構造の高度化と自立経済の確立をめざす(GDP成長率8～10%)。

第1段階の成長牽引部門としては、i) 農牧業、ii) インフラ建設(特に鉱業基地を結ぶ鉄道など)、iii) 輸出産業(製造業を含む)、iv) 観光であり、これらの分野が生み出す蓄積を用いて他

^{注9} World Bank (1996b), op. cit., p.363に負う。

^{注10} National Development Board, Government of Mongolia (1996) に負う。

の分野を発展させるというものであった。また、新産業育成の候補としては、鉱業、牧畜加工、バイオテクノロジーなどがあげられていた。

牧畜については、自然環境からみて家畜総数 3000 万頭近辺の水準が上限とみており、草原のこれ以上の開発は抑制し、むしろ家畜 1 頭当たりの完全利用、効率向上を基本としていた。また小麦生産を最大 50 万 t 水準まで持っていき、自給体制を整えることを課題としていた。この場合も農耕地をあまり増加させず、灌漑施設の普及などで対処するというのが基本方針であった。インフラ建設については、国内貯蓄が将来それほど伸びることは期待できないので、外国企業を誘致し、BOT 方式などでインフラ、自由貿易地帯建設などを進めるとしていった。

2) 新政権の経済政策

以上のように旧政権による 2020 年までの長期計画は、モンゴルの天然資源関連産業の開発と外資導入を柱としたものであった。しかしこれまでの野党勢力が実権を握った新政権の誕生により、この長期計画の行方はしだいに不鮮明なものになるうとしている。現段階にあって新政権は明確な長期計画を公表していない。ただ、1996 年 8 月に以下のような 9 項目からなる改革アジェンダが発表されており、新政権の経済方針の輪郭をつかむことはできる^{注 11}。

緊急の財政・物価措置

財政収入が当初予想より大きく減少することが予想されることから、社会保障、公共サービス、年金などの分野での大規模な支出削減を行う。また、旧政権がほぼ 2 年間進めてきた電力、暖房、石油価格据え置き策が、これらの部門の採算を悪化させ、経営困難を生じさせていることから、これらの分野の大規模な値上げを実施する（実際 9 月 1 日から 30 ~ 60% の値上げが実施された）。

銀行・金融部門の改革

銀行部門の採算悪化から危機の到来が予想される。これゆえ、モンゴル銀行（中央銀行）による商業銀行に対する管理を強化する。

財政改革

新政権は選挙戦での公約として、小さな政府、税率 30% への削減を掲げていた。これを実行するために財政改革に着手し、民法改正などを進める。

貧困対策

貧困の発生原因、現状に対して分析を進め、貧困救済プロジェクトを策定し、実施する。

民営化

民営化の新たなスケジュールを公表し、ほとんどの製造業分野の民営化と、国家資産の 60% の民営化を実施する。また主要都市における住居の民営化を 1996 年以内に、また全国的なそれを 1997 年に実施する。

注¹¹ UNDP (1996) に負う。

規制緩和

食肉、製粉、小麦生産、石油製品などに関する規制を緩和させ、石油価格上昇、石油輸入補助金などの廃止を実施して競争を奨励する。

インフラストラクチャー

主要都市における電力不足を終わらせるために、この分野に対するドナー諸国からの経済協力を引き続き求める。モンゴルはWTOに加盟し、中国・ロシアとも貿易促進のための協定を結ぶことを希望している(事実WTOには加盟を果たした)。貿易促進のために交通インフラを強化し、運輸コストを下げる努力を続ける。また新輸出製品の創出、輸出品の多様化に努める。

汚職に対する闘争

政府職員の倫理条項を定め、重要な国有企業に対する国際的水準の監査制度を確立する。

外国援助の利用

外国援助の効果を評価しつつも、過去の誤り、問題についても検討を行い、より効率的な援助の利用を図る。この目的のために首相のもとに新たに援助関連の専門機関を設置する。

これらの項目以外にも、新政権がウランバートル中心の開発ではなく、全国を4分割した地域開発政策を重視していること、外資法において外国企業に土地所有権を認めることを検討していること、また大蔵省と農牧・産業省が経済運営の主体となるなど新しい動きがある。ただし、長期の発展を模索する場合、前述の旧政権下での長期計画的思考法が残存する余地の大きいことも事実であろう。

1 - 3 モンゴルの政治・社会と国際関係

(1) 政治行政

1) 概観

1990年以後の数年間にモンゴルの政治は70年余依拠してきた社会主義から議会制民主主義、市場経済へのドラスティックな転換を図った。また旧ソ連への全面的依存体質からの脱却も実現した。しかもこれらの転換は流血の惨事もなく、政治的逮捕者もなく、法と選挙の民主的手法によるものという評価できるものであった。

モンゴルの政治改革は当初、1980年代半ばに旧ソ連のペレストロイカの影響を受けつつ経済再生をめざした運動であったものが、しだいに政治的色彩を帯び、1989年末の300人あまりの小さな民主化集会を契機に一気に民主化運動へと進んだのである。その後の民主化、市場経済移行、脱旧ソ連化のテンポは速く、初の民主化集会から5カ月後の1990年5月には人民革命党の一党独裁を放棄した憲法改正、1991年1月には市場経済化への第一歩としての価格の自由化措置、同年5月には「国有財産民有化法」で国有企業等の民営化を図った。次いで1992年2月には社会主義を放棄し、国名さえ変えた新憲法を発布した。そしてついに1996年6月末の総選挙では民主連合勢力が定数76中50議席を獲得し、人民革命党による70数年に及ぶ長期政権に終止符を打ち、新しい時代を迎えることになったのである。

こうして政治的民主化は実現させたが、しかし一方で、1990年以後の急激な変化は社会全般にさまざまな問題も生じさせた。特に経済的、社会的混乱は大きかった。また、体制転換に伴い新たなシステムづくりを急いでいるが十分な効果をあげられずにいる。

新たに政権を握った民主連合は急進的な改革を志向し、大幅な行政改革、各種規制撤廃、財政赤字の解消、民営化推進、汚職防止など、いっそうの民主化と市場経済移行の加速化に向けて歩み出している。しかし、取り巻く環境は厳しく、その実現にはさまざまな困難が予想され、成果を得るにはまだ相当の時間が必要と思われる。

2) 選挙と民主化の発展

1990年以降の三度の議会選挙と一度の大統領選挙を経て、モンゴルの政治改革は新たな段階を迎えたといえる。

多党制を導入した1990年7月の最初の民主選挙では野党勢力が少数乱立状態であったこと、人民革命党が改革を先取りしたことが奏功し、人民革命党が83%という圧倒的支持を得た。人民革命党は政権樹立にあたっては、第三野党をも取り込んで連立政府を樹立して当面の政治闘争に終止符を打ち、民主化の推進と同時に経済改革に本格的に取り組むことをめざした。さらに新憲法下で行われた初の総選挙(1992年6月)でも人民革命党が定数76議席中70議席を占めるといった圧倒的勝利を得て、民主化後もしばらくは同党が政権を担い続けた。一方、初の大統領選挙(1993年6月)では野党勢力に推されたオチルバトが当選したことで政府・議会と大統領府の間にネジレ現象を生んだりもしたが、総じて安定的な政治運営が行われてきた。

こうした状況下に1996年6月30日、新憲法下での第2回目の総選挙が行われ、前述したように人民革命党が大敗北し、民族民主党、社会民主党などの連合体である「民主連合」が大勝利を手

中にした。人民革命党惨敗の要因は野党の政策に対する支持というより、人民革命党の長期政権のひずみ、緩み、奢りの構図が有権者の批判を浴びたということのようだ。人民革命党一党支配の基本構造が70数年続いたわけで、行政の末端、社会の隅々にまで一種の人治主義的な政治構造が幅をきかせて、権力者による権力を乱用した不正な国有財産分配や公然と賄賂を要求するといった風潮さえ生まれ、経済の活性化などの障害となっていた。民主勢力はそうした政治体質を断ち切り、真に民主主義の法にのっとりた政治の確立を期待されて登場したといえる。

3) 新体制への法整備

1990年1月の市場経済移行措置、同年5月の多党制、大統領制を導入した憲法改正を皮切りに、モンゴルでは政治、経済、社会などの全面的な体制転換に向けて各種法律の整備を進めてきた。特に1992年2月の新憲法施行以降は本格的な法整備を急いできた。国家全体のシステムが変わるわけであるからその作業の困難さは容易に想像できる。バガバンディ議長の1996年7月の最後の国家大会議活動報告によれば、1992年の新憲法施行後のジャスライ政権下4年間だけで採択された法律は改正を含めて369、国会決議は374にもものぼった。

ただし、机上での法整備は進んでいるが運用面での問題は多く、十分機能しているとはいえない。また、一度制定した法律が短期間のうちに何度も改正されるといったことが多くみられ、さらに出版・流通事情が悪いため新たに法律が施行されても国民の間には十分伝わっていない。

いずれにせよ体制転換に伴って求められた基本的な法整備は一応完了し、法整備は第2段階に入ったといえる。今後は細則部分や各法律間の整合性の整備、市場経済移行の進展に伴う法改正が必要となつてこよう。当面重要検討課題として論議の対象にあがっている法律としては、土地法のなかの私有に関する項目の改正問題、国有住宅の私有化に関する法律、商法制定、投資法改正などがあるが、民主連合政権の登場で、税および社会保障に関する法律などを中心に改正の対象になるものが増加するものと思われる。これらのうち国有住宅私有化法は10月の秋期国会で早くも採択され、1997年1月1日施行が決定した。

4) 行政面の現状と課題

モンゴルの行政はその非効率、不合理性がめだち、政府も地方行政機関も十分その役割を果たしていない状況にある。その要因はさまざまあるが、民主化後も人民革命党の一党支配が続き、議会、行政、企業に絶大な影響力を行使し続けてきたため、長年の社会主義による中央集権的管理統制の悪弊から抜け出せずにいることが特に指摘できる。これはたとえば中央省庁、地方自治体を問わずコネ行政が根強く残っていること、強い縦割り行政で横の関係が機能的でなく、権限の分化も十分進んでおらず責任の所在が明確でないことなどに現れている。また、たびたびの中央省庁の統廃合や有能な人材の民間企業への流失などで、組織自体が弱体化していることも要因としてあげられよう。いずれにせよこうした状況から、行政は市場経済化に向かう民間企業や多様化する国民のニーズに対応しきれないでいる。これは外国援助の受け入れ、活用面にまで及んでいる。

行政機構の大幅な変更もしばしば行われた。たとえば、1990年4月に軽工業省、対外経済・供給省など8省を廃止し、建設省、重工業省など5省を新設して16省体制から13省に統廃合したが、

1992年7月には再び建設・都市整備省、行政管理省、自然・環境省など5省を創設して17省に拡大したり、また1991年2月には1990年に廃止したエネルギー・鉱業・地質省を鉱山庁や地質庁にそれぞれ分離独立させ、それを1992年7月には地質・鉱物資源省に統合し、さらに1994年1月にはエネルギー・地質・鉱山省に変更するといった、たび重なる機構改革を行っている。

新しい民主連合政権も政権樹立早々の7月に通産省、文化省、人口政策・労働省、エネルギー・地質・鉱山省などを統廃合し、これまでの13省を9省体制にするという大胆な行革を行った。たとえば、経済政策の大きな役割を担ってきた通産省は大蔵、対外関係、農牧・産業の各省に分割・統合し、外国からの援助の窓口であった国家開発庁などを廃止した。

ただ、こうした度重なる機構改革には一貫した方針がみえず、そのときどきの機能強化やリストラ要求に安易に流されているかのようにさえみえる。民主化の強化をめざして登場した新政権による行政改革においても、これだけの重大な行革にもかかわらず、国民的議論はもちろん国会においても議論されず、準備期間もなく実行に移されたわけだが、行政の責任、サービス、継続性は保たれるのか、目的である行政の効率化につながるのか、民主化の強化は果たせるのかなど、多くの疑問を呈さざるを得ない。加えて幹部公務員クラス的大幅な人事異動が行われており、当面混乱は避けられないであろう。

公務員など公権力の職権濫用、汚職などの腐敗にみられる規律弛緩は深刻で、頻繁に新聞紙上をにぎわし、国民の間に強い批判が起こっている。政府高官などに対する疑惑もたびたび暴露され、国会で調査委員会が設置されたりもしている。1995年11月には国家検察庁長官が「地方行政責任者の違法行為の実態」を政府に報告したが、そこでは腐敗の深刻な状況がアイマク（県）、ソム（郡）のレベルにまで及んでいることが明らかにされた^{注12}。こうした状況下で議会に「反汚職法」案が上程されたり（1995年11月）政府が「公務員規律違反懲罰規則」（同年6月）を施行したりしているが、あまり改善はみられない。新政権にとってもこの問題は優先課題となるが、公務員の資質、専門性の向上、生活安定などとも直接連動した問題であり、解決は容易ではない。

5) 社会混迷

モンゴルが抱えている大きな今日的問題のひとつに、教育の混乱、貧富の差の拡大、犯罪の増加などにみられる社会問題がある。歴史過程で資本主義の発展段階、民主主義、ブルジョアデモクラシーなどの経験を経ないまま、管理統制と計画経済から急激に新たな価値基準の社会に突入したわけで、社会全般にさまざまな混乱を引き起こしたのも無理はない。市場経済への移行後、価値観の転換あるいは経済の混乱に伴って社会秩序が弛緩し、学齢期児童の不登校現象が拡大し、犯罪が急増するといった社会問題が表面化した。この問題は緊急かつ重大な政治問題となっている。

1995年には義務教育学校教員らによる4カ月近くに及ぶストライキが全国規模で実施されたが、その主たる要求は待遇改善と同時に教育環境の改善であった。教育予算が逼迫して教育環境が荒廃し、また、生活困窮から教員らの転職が相次ぎ、生徒のドロップアウトが急増して教員らの焦燥がつのった結果でもあった。政府は「全国義務教育化10カ年基本計画」（1995年2月）を策

^{注12} モンゴルは首都ウランバートル市（特別市）と21のアイマク（県）からなっている。各アイマクの下には20前後のソム（郡）があり、ソムはさらに最小単位のバク（郷）に分かれている。

定したり、1996年を「教育年」と定めたり（同年6月）、不登校児童問題に対して地方自治体、学校、保護者などの義務を明確化し、違反者には罰金を課す厳しい罰則規定を盛り込んだ「教育監査規則」（同年10月）を施行するなど、さまざまな取り組みを行っている。1995年には不登校児童は全国平均で12%に達しており、地方では実に6割の生徒がドロップアウトした学校もあると報告された。

社会秩序確立に向けての取り組みも国をあげて進められている。犯罪の増加が国民生活、経済活動に悪影響を及ぼしているとして、大統領のもとに「犯罪防止法」案起草作業部会が設置され（1995年6月）、国家大会議が「社会秩序確立基本計画」を示し（同年7月）、政府が「社会秩序監査規則」（同年11月）を施行したりした。犯罪発生率は1992、1993年当時の前年比30～40%増からは若干下がったが、それでも1995年は1994年比で10.7%増という依然高い数値であった。また犯罪の内訳をみると、無職や酔っぱらいがかかわったものが60%以上を占めており、失業あるいは無就学 - 飲酒 - 犯罪という構図が浮き彫りになっており、モンゴルの社会秩序の混乱が経済と密接に結びついていることを裏づけている。

6) 行政への日本の支援

政治行政分野では、上述したような状況から行政のあり方自体に対する支援が必要と思われる。これまで実施してきた多分野にわたる指導者クラスの招聘や専門家派遣、研修員の受入れを継続するのと並行して、新たに行政組織のありよう、人事のあり方、他機関との機能的な業務連携、行政サービス、責任の向上などを目的とした研修員の受入れが有効ではないかと思われる。中央省庁のみならず、アイマクレベルの地方公務員もわが国の県・市などの地方自治体の協力を得て受け入れ、研修を進めるのが有効であろう。特に実務に携わる中堅クラスを対象にするのが業務に即反映し、かつ長い目でみても効果が大きいと思われる。

さらに法整備は第2段階に入ったとはいえ不十分なものが多く、さらなる整備が急がれており、この法整備面での支援も進める必要がある。

(2) 国際関係

1) 概観

1960年代の中ソ対立期以後、モンゴルは旧ソ連一辺倒の外交政策をとり、ほとんど主体的外交というものを持たなかったが、民主化以後はロシアとも対等な外交関係の確立に努め、1994年には「対外政策の指針」なるものを国家大会議において決議するなど、自国の独立と主権の確保に向けた独自の外交を展開し始めた。同指針によれば、ロシア・中国という両隣国との等距離の友好協力を第一義に置き、第二に日本、米国、ドイツなど先進諸国との関係発展、さらにアジア・大洋州地域諸国との関係強化を図るとしており、その目標に向かって多角的外交を積極的に推進している。これは経済発展もさることながら、モンゴル自体の国際社会での地位向上を図り、かつそうした多角的外交によって、これまで旧ソ連に守られていた国家の安全保障を確保しようという目標にほかならない。

モンゴルは海への出口を持たない人口過少の内陸国であるため、中口両隣国の政治的、経済的

影響をまともに受けざるを得ない立場にある。過去もそうであったように、将来にわたっても両隣国といかなる関係を築いていくかはモンゴル自体の命運を左右する重大事であり、外交の最大目標である。そうした意味で新政権にとっても新たな選択の幅は狭く、基本的には前政権の外交方針を踏襲せざるを得ないと考えられる。しかし、新しい民主連合政権は、このような状況下でも西側諸国、とりわけ日米両国との関係のよりいっそうの強化を志向していくものと思われる。

2) 対ロシア関係

モンゴルの対旧ソ連全面依存、一方で旧ソ連の対モンゴル支配という長年の構図は、モンゴル駐留旧ソ連軍の撤収が実現した1987年ごろから大きく変化した。旧ソ連の対モンゴル援助が急減するのと引き換えに旧ソ連の支配が緩み、そして1990年以後民族自決の旗印のもとで急速な旧ソ連離れが実現した。しかし、それはモンゴル人自身の誇りは満足させたが、経済に痛烈な打撃を与えることになった。経済関係の大幅縮小、ロシアからの石油供給減少などに加えて旧ソ連解体の混乱、旧コメコン体制の崩壊が大きく影響した。

しかし、一時極端に縮小した両国関係であるが、1992年ごろから本格的な関係再構築に動き出した。それは経済問題もさることながら、ロシアの影響力の低下の間隙をぬうように増大してきた中国の影響力への牽制の意味もあったろう。1992年3月にはジャンバスレン首相が訪口して本格的な関係改善に乗り出し、新たに経済協力会議を創設したのをはじめ、ロシアの対モンゴル経済協力を取りつけ、1993年1月にはオチルバト大統領が訪口して「友好協力条約」締結にまでこぎつけた。

同条約には、外国軍隊の駐留、自国領土通過を認めないというモンゴルの政策をロシアは尊重すること、さらに双方に敵対する軍事的、政治的同盟に参加しないことを規定するなど、公的に両国の対等関係が確立したことを内外に印象づけた。モンゴルの新外交の成果といえる。こうして両国関係は旧ソ連援助の未完成案件の完成、対ロシア負債返済の段取り、純銅(4万t)と石油(30万t)の相互供給、通関簡略化など、さまざまな分野で実務面での協力を進展させ始めた。

モンゴルの対ロシア貿易は相対的に減少傾向にあるが、しかし、輸入に占めるシェアは1995年で52%と依然として断然トップの座にあり、また輸出も対ロシアでは13%で5位だが、旧ソ連という枠組みで考えるとカザフスタンとあわせて28%となり、1位の座を保っている。人的交流も1994年に訪口したモンゴル人の数は27万余を数えている。

3) 対中国関係

中国との関係は1991年ごろから、旧ソ連の影響力低下の穴埋めをするかのように急速に進展し始めた。特に消費物資を中心とした中国製品の流入や中国民間資本の進出は目を見張るものがあった。1カ所だけだった通関所が1992年には10カ所近く開設され、貿易が大幅に増大し、中国からの企業進出が急増した。1991年8月には楊尚昆国家主席が訪モし、内陸国モンゴルの便宜を図る目的の「中国領通過港湾利用協定」が締結され、さらに中小工場建設向けに5000万元の借款を供与したり、1950、1960年代の借款の5年間支払い延期等の支援を行うなど、積極的な中国の対モンゴル姿勢が注目された。貿易は1990年には輸出入とも2%前後であったものが、1991年には輸出が15%余、輸入が4.5%と急増し、1993年にはそれぞれ31%、17%にまで跳ね上がった。1994

年には若干落ちたが、それでも19.9%、9.2%を占めている。投資も個別にみると投資額は低い、件数はロシアと肩を並べるまでになっている。

1995年7月にはウランバートルにモンゴルと中国合弁の貿易センターが開設されたり、同年11月には新たに東部ドルノド県と満州里の境に総合通関施設が新設されたりもしている。また1993年のモンゴル・ロシア友好協力条約締結とバランスをとるよう、1994年4月には李鵬首相が訪モし、中国との間にも友好協力条約が結ばれた。

しかし、こうして対中国関係の比重が深まるにつれ、国民の間に伝統的ともいえる中国に対する警戒心が高まったりもしている。当初中国から持ち込まれた商品は物資欠乏の時期でもあり、商人の資金力も小さかったため粗悪品が多く、それが「中国製」のイメージを大きく低下させ、1994年ごろから中国製品の欠陥を指摘する記事がマスコミをにぎわし、また流言飛語も飛び交って、不買運動とまではいかないまでも極端な中国製離れを起こしたりもしている。1994年の貿易の落ち込みには、こうしたことも影響している。

しかし、いずれにせよモンゴルにとっては、中国との堅実な関係発展は経済面ばかりでなく安全保障の面からも必須要件であり、新政権下においても特に実務面からの交流拡大が図られることになる。

4) 日本、米国、国際機関

日本

日本・モンゴル両国は国交樹立後もしばらくは疎遠な関係にあった。国交樹立時の約束である無償資金協力50億円でカシミア工場が建設されたのと、教員、学生交換などの文化交流が地道に続けられたことが特記されるくらいで、政府間交流も次官どまり、貿易もわずかなものであった。その関係が大きく進展し始めるのは1987年からである。この年はドゥゲルスレン外相の訪日が実現し、米国との間に国交が開かれるなど、モンゴルが対西側外交に積極的に踏み出した年でもある。

ド外相の訪日を機に対日関心が急速に高まり、それまでの対日批判記事に代わって「日本に学べ」式の紹介記事が紙面をにぎわすようになった。また1989年2月の昭和天皇の大喪の礼では、旧ソ連よりも早くリンチン人民大会議議長の参列を決定するなど対日積極策をとり始めた。こうしたモンゴル側の熱意に応えて、1989年5月宇野外相が訪モしたが、これは実に国交樹立以来17年目にして初の外相訪モであった。外相訪モ時には、政府経済ミッションの派遣、技術協力その他が合意されるなど具体的な進展をみた。1990年2月にはソドノム首相が初訪日し、同年11月には天皇陛下即位礼に国家元首としてオチルバト大統領が初訪日した。従前ならば真っ先に旧ソ連を訪問していたはずだが、大統領は「就任後、最初の訪問国に日本を選んだ」として、モンゴルにとって儀礼以上の意味を持つ訪日であることを強調した。ソドノム首相、オチルバト大統領の訪日は政府間交流を首脳レベルにまで引き上げ、1991年8月の海部首相のモンゴル訪問の実現、経済協力拡大へ大きな役割を果たした。

海部首相は、訪モ前のロンドンサミットで国際的なモンゴル支援の必要性を訴え、また訪モ時にはモンゴル支援国会合の開催を含む日本の支援策を表明したが、これ以降日本の支援が本格化

し、支援額も 1991 年から飛躍的に拡大し、二国間ベースでは最大のドナー国となった。モンゴル支援国会合は 1991 年 9 月に日本と世界銀行が共同議長国となって第 1 回会合を開催して以来、1996 年 2 月までに 5 回を数えるに至ったが、日本は一貫して全支援額のほぼ 3 分の 1 を負担してきたほか、支援の国際的枠組みを調整するうえでも積極的に貢献してきた。こうしたことからモンゴルの日本への期待は高まる一方である。また 1994 年 12 月には「モンゴル・日本友好切手」が発行されたり、1995 年 4 月からは NHK テレビの放映が開始され、1996 年 4 月からは連続ドラマ「おしん」が放映されて好評を博するなど、国民の対日理解も深まりつつある。

米国

1987 年に外交関係を樹立してから米国・モンゴル両国は関係を深めていくが、特にモンゴルが民主化運動を展開し始めた 1990 年に入ると、5 月にベーカー国務長官が訪モし、9 月には投資促進協定を締結し、また民間ベースでもラクダ・ヤク毛工場、油田探査事業が進められたりした。そして 1991 年 1 月にはオチルバト大統領が訪米して最恵国待遇を受け、3 月には米上下両院がモンゴル支援決議を行い、7 月にはベーカー長官が再度モンゴルを訪問するなど関係が急速に進んだ。また緊急援助、技術援助、平和部隊派遣等を行うなど、本格的な支援にも乗り出した。また 1995 年 8 月には米国はモンゴルに対して軍事技術、部品供給の提供を約束したりしている。米国は無償援助を中心に支援を行っており、民間ベースでは油田開発に力を入れている。

米国は民主化の当初からリーダーを招へいするなどして民主化勢力を支持してきた経緯もあり、新政権の誕生で米モ関係は政治的関係も含めて、関係はより緊密化するものと思われる。

国際機関

1990 年 7 月のヒューストンサミット政治宣言および議長声明、1991 年 7 月のロンドンサミット議長声明、さらに 1993 年 7 月の東京サミット経済宣言において、モンゴルの民主化・経済改革に対する支援の必要性について言及がなされた。こうした幅広い国際的コンセンサスの形成を受けて、世界銀行、IMF、ADB、UNDP、OECD、その他が積極的な支援に参画している。たとえば、IMF および世界銀行は経済構造調整にかかわり、モンゴル政府は IMF などとの合意のもとに「1993～1996 年におけるマクロ経済および経済構造調整にかかわる政策的枠組み」を策定して、その実施に努めてきた。こうした支援は 1997 年以降も継続して進められることが合意されている。

また、ADB は電力、通信、輸送、農牧畜業、保険システム、環境、雇用創出などの分野に資金援助も含めて幅広い支援を実施し、UNDP は投資基盤強化、マネージメント開発、教育マネージメント、国家統計プログラム、政府の政策立案能力開発等の支援を行うなど、国際機関はそれぞれの役割を果たしている。

5) 対外関係における日本の支援

モンゴルに対しては今後も各国、諸国際機関の多角的支援が必要不可欠であり、日本としては引き続き支援国会合の議長国にとどまり、各支援国、諸国際機関間の支援調整などの役割を果たすべきであろう。

1 - 4 対モンゴル援助動向

(1) モンゴルに対する全般的な援助動向

1) 形態別援助動向

DAC作成の資料によれば、対モンゴル支援は1990～1994年の累計で約5億1600万ドルとなっている(承諾ベース)。

借款と贈与^{注13}の比率については、1990年には無償のみであったが、1991年以降大まかにいって贈与6割、借款4割の割合で供与されてきている。

経常収支改善のための支援(B/Pサポート)とプロジェクト型支援それぞれの比率についていえば、前者は、1991年の構成比80%より1993年には16%以下まで低下している^{注14}。一方、プロジェクト支援は1991年は7%であったが、1993年までに93%まで増加している。すなわち「B/Pサポート主、プロジェクト従」の構造から「プロジェクト主、B/Pサポート従」構造へ変化してきているといえる。有償、無償の全体の推移の状況について図1-4-1に示す。

2) 各ドナーの支援状況

対モンゴル援助の承諾額国別内訳でみると、1990～1994年累計金額では日本(約3割)、ADB、ドイツ、世界銀行(IDA)、IMF、UNDP、米国の順となっている(図1-4-2参照)。これら7ドナーで援助の9割近くを占めており(1990～1994年累積額の87.5%)、他のドナーの資金的支援は限られたものになっている。

3) 1996年以降の援助必要額

援助必要額については、モンゴル政府が1996年の第5回支援国会合の際配布した、“Project and Technical Assistance Proposals 1996-1998”によれば、今後3年間に必要な援助額として、以下のようない提案をしている。

分類	件数	金額(100万ドル)
プロジェクト協力	39件	617.6
技術協力	46件	40.6
貧困緩和プログラム関連	7件	12.2
計		670.4

これらの案件のセクター別、金額ベースの比率については、図1-4-3、図1-4-4のとおりである。

一方、1996年の第5回支援国会合の席上、世界銀行は今後5年間の中期的な援助必要額を、次のように積算している^{注15}。

注13 贈与には無償資金協力と、日本でいう技術協力を含む。

注14 World Bank (1996a), p.3に負う。

注15 ibid., p.5に負う。

分類	金額 (100万ドル)
公共投資プログラム1995～1998 (既存設備のリハビリ)	650
大規模投資プロジェクト	100～500
B/Pサポート (企業/銀行部門改革を主目的とする)	150～200
債務返済	100～150
計	1000～1500

以上2つの計画は、対象とする期間がそれぞれ3年間と5年間と異なるものであるが、年度ごとの必要額の規模についていえば、ほぼ近いものとなっているといえよう。

上記5年間の必要額のファイナンスを達成するためには、毎年2億～3億ドルの資金が必要となるが、計画としては、2億ドルが外国援助で、5000万ドルがモンゴル側による開発予算で手当てされるであろうとしている^{注16}。

4) モンゴル側の援助受入体制、ドナー間の援助調整について

上記主要7ドナーをはじめとするドナーによる援助調整には、援助を受け入れるモンゴル側による調整と、ドナー間の調整があげられる。モンゴル側による調整は、1996年7月までは国家開発庁(NDB)がその任にあっていたが、1996年6月30日の総選挙の結果、大幅な組織機構改革が実施され、同庁の業務は対外関係省と大蔵省とに分割され、また首相直属の援助調整委員会が設置されたため、現在はこれらの組織が連携して援助受入調整を行っている。一方ドナー側の調整としては、モンゴル支援国会合(Mongolia Assistance Group Meeting)が、1996年現在までに5回にわたり開催されてきており、世界銀行および日本が共同議長となっている。

同会合は、1991年以来、ほぼ年1回の割合で東京にて開催されてきており^{注17}、1996年7月現在までに計5回会合が開催されている。第2回以降、日本政府は世界銀行と共同議長を務めている。参加国も年ごとに増加をみせている(表1-4参照)。

本会合は、モンゴルに対し援助を供与しているドナーが一堂に会する唯一の場であり、モンゴル経済の現況および中長期的な開発のプライオリティ、さらにはこれらを踏まえ、今後必要となる支援の内容、方向などが議論されている。当会合を通じて、これまでの支援を評価し、また、今後の各ドナーの支援の意向を知り、重複を避けるとともにより有効な補完関係を確立するうえで、有益な情報を得ることができる。

本会合においては、必ずしも参加国が当該年度の供与予定額をコミットすることにはなっていない。しかしながら既述のとおり、共同議長の一員である世界銀行によりモンゴル一国全体に対する供与必要額が積算され、この額をドナーが協調することによりバランスよくカバーするための非公式なアクションプランが出される場合もあり、本会合の主要な機能のひとつとなっている。

会合における議題は、それぞれが開催された当時にモンゴル経済が置かれていた状況、直面していた問題を反映するものとなっている。

^{注16} ibid., p.5に負う。

^{注17} 第1～3回および第5回は外務省で開催、第4回はJICA国際協力総合研修所にて開催された。

概括すると、第1～2回の会合が開催されたのは、まさしく1991、1992年という、モンゴルが市場経済に移行を開始した直後の時期であり、モンゴルは深刻な経常収支危機に直面していた。したがって、当然ながら会合においては、いかにしてこの経常収支危機を乗り切るかということが緊急の課題として議論された。その一方で、中長期的な開発のプライオリティについても議論されたが、位置づけとしては上記を補完する形のものであったと考えられる。

続く1993年開催の第3回会合においては、モンゴルの経済がプラスの成長に転じる転換点に至ったとの分析がなされ、重点が短期的な経常収支危機への対応から今後の中長期的な開発のあり方に移行し始める。この傾向は次の第4回会合でさらに強まることとなる。これを象徴しているのが、同会合において世界銀行が行った基調報告における、「(同国経済は)危機を脱した」との発言である。

1996年2月に開催された第5回の会合は、基本的にはこうした楽観的な見方の延長にあるといえるが、第4回までの会合に比べ特徴的なのは、それまでの経済インフラ重視の姿勢から、輸出志向型企業、中小企業の育成に重点がシフトしたことである。また、経営、金融・財政運営などに関するノウハウを移転する、いわゆる「ソフト型」の支援についても、従来以上に強調されることとなった。

なお、この支援国会合は基本的に、上述のように援助の基本的な方向性などについて議論する性格のものであるため、個別案件の具体的援助調整などについて公式に協議する場とはなっていない。しかしながら、主要ドナーが一堂に会する貴重な機会であることから、個別案件についても非公式レベルで情報交換、協議などが行われている。

(2) 二国間支援状況

1) 日本

概況

モンゴルが進めている民主化および市場経済化を中核とする経済改革努力に対して、わが国としては、二国間のみならず国際場裡においても積極的に支援を行うことが基本方針である。このような観点からわが国は、二国間ベースでは無償資金協力、技術協力および円借款といったすべてのスキームを活用、あらゆる分野(農業、鉱工業、社会インフラ、経済インフラ、人材養成)にわたり、モンゴルに対する支援を積極的に実施する一方、既述のとおり、過去5回にわたりモンゴル支援国会合において積極的に参加もしくは共催し、国際社会に対し対モンゴル支援を^{しょうよう}懲憑してきている。

モンゴルに対するわが国の協力は、1990年以前では1977年度のカシミヤ工場建設(無償資金協力:51億円)があるが、その協力規模は限られていた。わが国の協力が本格化した1991年以降、わが国は国際機関・二国間を通じ最大のドナーであり(マクロ調整分野を除く)、あらゆる分野をカバーしている。なお、同国に対する支援国会合でも世界銀行と共同議長を務めてきている。

なお、第5回のモンゴル支援国会合の席上で発表された1996年度に関するモンゴルに対する日本のプレッジ額は約67億円である。

技術協力

モンゴルに対する技術協力は1991年以降急速に拡大しており、1994年度22億7000万円、1995年度23億4000万円の規模に達している。同国における経済改革を促進し、これに必要な人材育成を支援するために、特に市場経済移行支援の分野では1994年秋から「経済改革・計画」にわたる協力を開始するなど、積極的な協力を展開し、モンゴルの市場経済化の本格的稼働に向けた人材育成と制度強化を支援している。

研修員受入、専門家派遣についても人数が大幅に増加しており、1995年度までに421人の研修員を受け入れ、126人の専門家を派遣、また1991年青年海外協力隊派遣取極めの締結、1994年にはプロジェクト方式技術協力（地質鉱物資源研究所）が開始されるなど、大きな進展をみせてきている。1996年度に関しては、「家畜微生物感染症診断・予防改善計画」、「技術大学教育基盤強化」、「母子保健」の新たな3件のプロジェクト方式技術協力に向けての事前調査が予定されている。

わが国の地方自治体との連携案件としては、青森県車力村と稲作技術について協力している。自治体レベルでの協力の実績を踏まえ、1995～1996年度に関し、同村からドルノド県に対し稲作技術（野菜分野も含む）の専門家を派遣している。母子保健分野においても千葉県との協力を得る予定となっている。

開発調査については、1990年度より開始して以来、1994年度までに11件（終了3件）を実施、1995年については11件（新規3件）を実施している。セクターとしては鉱業を中心に農業、交通、通信など多岐にわたっている。わが国の無償資金協力・有償資金協力および他の技術協力スキームとの有機的連携を重視、特に事業化の資金目途の明確な案件を優先的に取り扱うこととしている。

1996年度については、豊富な非鉄金属資源の開発を目的とする開発調査を実施する予定である^{注18}。

無償資金協力

また、無償資金協力に関していえば、電力・通信などのインフラ分野、食糧供給の分野を中心とする一般無償、加えて食糧援助、食糧増産などの援助、また1991年度からは草の根無償も供与されている。1996年度については、首都ウランバートルの熱水供給、ひいては民生の向上に資するべく、第4火力発電所改修計画（the Ulaanbaatar Power Station No.4）の熱水供給部分改修の協力を実施した。

有償資金協力

有償資金協力（円借款）については、1993、1994両年度にわたり、鉄道輸送力整備計画に対し資金を供与、また1995年度に第4火力発電所のボイラー部分を中心とする改修にも借款供与している。そのほかにも1991、1992の両年度にわたって総額約73億円の商品借款を供与している。

注18 ツァガン・ツァヒル・オール地域資源開発協力基礎調査。

2) ドイツ

ドイツによる支援は、その重点を経済改革（民間セクター支援）、インフラ整備（エネルギー、テレコム分野）、職業訓練、環境保全の4分野に置くこととしており、基本的に同国の得意分野である産業・環境について技術移転を行うのが主眼となっていると思われる。各事業の規模は総じて小さく、援助実績総額としては、1991年来、ODAカウントで1億6060万DM（約9450万ドル）の支援をしてきている。具体的事業としては、中小企業支援が長期専門家によるT/A(Technical Assistance)を中心に行われており、通産省を通じた基金（650万DM）により中小企業への機材供与を行っている。1995年度は800万DM（540万ドル）の技術協力と500万DM（340万ドル）を発電所職員の訓練に、2000万DMを中小企業振興のためのツーステップローンに^{注19}、また400万DMを保健セクターに供与した。農牧・産業省に中小企業の長期専門家が派遣されている。

3) 米国

USAIDによる人道援助、人材支援が中心である。エネルギー部門に対するスペアパーツ供与（1992年）、英語教師派遣、食糧援助が主なものである。米国による支援の全体規模は少額であるものの、食糧援助は小麦、バター、食用油等必需品が多く、一般庶民に対する浸透度は高い。なお、この食糧援助の見返り資金280万ドルは中小企業育成のための基金として利用された。1996年2月の第5回支援国会合の席で、今後も経済改革・民主化支援、エネルギー分野でのインフラ支援、食糧援助等を中心に行いたい旨発言があった。なおUSAIDは従来、在ウランバートルの米国大使館内に事務所を設置していたが、1996年9月以降撤退した。

4) ロシア

ロシアによる1995年4月時点での支援内容は以下のとおりである。

- ・1992年、3870万ドルのエネルギー・運輸プロジェクトに対するソフトローン
- ・石油製品の供給（17万t）
- ・1億9900万ルーブル^{注20}の既往借款元金の支払い猶予（1991～1995年に期限の到来する債権について2000年以降にリスケジュール）

現在のロシアによる支援はすべて借款となっている。ロシアに関しては、いうまでもないことながら、貿易販路の確保、スペアパーツ、石油の供給源として引き続きモンゴルにとって重要な国である。さらに対ロシア債務問題の解決はモンゴルの経済全体を左右し得るきわめて大きな課題となっている。

なお、第5回支援国会合において同国は、貧困緩和に重点を置く一方、発電所の設備整備などのエネルギー分野のインフラ整備に協力していく意向を表明している。

^{注19} 1993年のKfw III、1996年のKfw IVの合計。食糧援助見返り資金運用は含まない額。

^{注20} 旧ソ連に対するルーブル建債務は、借款供与時に決められた対ドル為替レートによることになっている。

5) 中国

中国もロシアと同じく今後のモンゴルの経済発展を軌道に乗せるうえで重要な役割を担っている。現在商業ベース（サービス業、貿易）の分野でプレゼンスを高めており、モンゴル政府としては警戒感を高めているといわれている。

中国による援助はすべて借款形式で行われている。ラーメン工場、鉄筋コンクリートプラント、製紙工場、商品借款など計 154 万ドルが供与されている。

6) その他

その他、韓国、西欧、北欧諸国、インドによる支援があるが、規模は限られている。

(3) 国際機関の状況

以下、マルチの各ドナーの対モンゴル重点分野と主要案件実績について簡単にふれることとする（供与額順）。

1) アジア開発銀行（ADB）

対モンゴル援助に関する限り、アジア開発銀行は、既述のとおり国際機関としては最大のドナーであり、1995 年末までに約 2 億 5000 万ドルの借款、約 2500 万ドルの技術協力などを行っている。今後は 1996 ~ 1999 年の間に、毎年平均 6000 万ドルの支援を予定している。

同行の対モンゴル援助の重点の推移を、上述したモンゴル支援国会合の席での ADB ステートメント、“Asian Development Bank Statement on Financing Plans” よりまとめると、次のようになる。

第1回会合	緊急援助(建設機材、産業機械予備部品など)
第2回会合	市場経済化に伴うコスト、農・工業インフラ強化
第3回会合	援助受入キャパシティ増加、改革・安定化政策の堅持
第4回会合	市場経済化のための環境整備、市場経済化に向けた人的資源開発、インフラ整備
第5回会合	マクロ経済安定、援助受入能力向上、農業セクターの改革強化

この表からも、ADB の重点分野が、当初は緊急的性格が強かったものが、より中長期的、ソフト的なものにシフトしてきていることがわかる。現在ドナー間の「棲み分け」において同行の果たしている役割は、主としてセクター構造調整型の協力、セクターマスタープラン（特にインフラ）およびインフラ新規・リハビリといったところであると思われる。

ADB により現在までに供与完了した案件としては、B/P 支援として特別支援（3000 万ドル）工業セクタープログラム借款（3000 万ドル）エネルギーリハビリ（4000 万ドル）などである。一方、現在なお実施中もしくは検討中のものとして、エギンゴル水力発電事業化可能性（フィージビリティ）調査（380 万ドル）ウランバートル空港（3600 万ドル）雇用創出（300 万ドル）通信（デジタル通信網）（2450 万ドル）第 3 発電所（供与額不明）などがある。

なお、1996 年度には、金融セクタープログラムローン 3500 万ドル、エネルギー・教育などの人

材養成のための技術協力500万ドルの供与を予定している。1997～1999年には電力・道路・保健・農業・都市開発などの支援を計画している。

なお、現地事務所はない。

2) 世界銀行 (IDA)

日本とともに支援国会合の共同議長を務める世界銀行による支援の重点分野の方向性は、構造調整型融資が中心であるが、これに加え、農・鉱工・運輸・観光業などの分野におけるプロジェクト型借款も行っている。内容は以下のとおりである。

1992年	経済復興借款	3000万ドル
1993年	経済移行支援借款	2000万ドル
1993年	構造調整借款	2000万ドル
	貧困対策借款	700万ドル
	石炭セクターリハビリ借款	2000万ドル
		計 9700万ドル

このほか、都市公共サービスリハビリ事業（1500万ドル予定）として、水供給システム、下水システム、ゴミ処理、公共部門制度改革に対する支援をインフラ開発省に対して実施に向け準備中である。

なお、現地事務所は設置されていない。

3) IMF

IMFによるモンゴル支援は1991年のスタンバイ合意による1530万ドル、および1993年より1996年までの3年間にわたるESAF(拡大構造調整ファシリティ)5713万ドルの2件である。1991年分については全額終了、ESAFについては現在2年目のディスバースを実施中である。世界銀行も含め、IMFとしてはあと少なくとも2年程度は経常収支サポート型の支援が必要であるとの見解を示している。IMFはモンゴル大蔵省内に連絡事務所を設置している。1996年には2500万ドルを3回に分けて供与した。

4) UNDP

UNDPは本来の業務を担当するほか、モンゴルに事務所を置いていない国連機関(FAO、UNESCO、UNIDO、ILOなど)の業務についても一部兼轄している。うちUNDPが独自に実施している対モンゴル支援の内容は経営改善計画(MDP)、貧困緩和計画(PAP)のフレームワーク作成が中心であり、資金および人材のリソースの提供につき、諸々のドナーとワークショップを多く開催するなど、調整業務が高い比率を占めている。UNDP自体が供与する資金の金額は1990～1994年(暦年)累計で承諾1670万ドルと限定されたものとなっている。人材開発の面では日本人材開発信託基金(JHDTF)を通じて2つのプログラムを実施中〔(マネージメント教育プロジェクト、およびASYCUDA(国際貿易に関する実務者研修プログラム))〕である。

また、GEF（地球環境ファシリティ：世界銀行の環境基金）を通じ、自然環境省と生物多様性に関する調査研究を実施中である。

独立の現地事務所を持っている。

5) EU

EUはTACIS（Technical Assistance for ex-CISs）プログラムに基づいてモンゴル支援を行っている。同プログラムは旧ソ連・東欧圏諸国の政治的自由と経済発展の推進を支援するため民主化、市場経済移行などのテーマで資金援助を行っている。上記TACISにより、全対象国に対する合計額ベースで、1991～1994年の4年間に18億7000万ECUの資金を2000以上のプロジェクトに投下しているという。

モンゴルにおいては次の5事業が予定されている。

雇用サービス強化、1994年12月開始、120万ECU

（人口政策・労働省と共同で労働政策支援、雇用センターネットワークを構築）

経済教育改革、1994年11月開始、200万ECU

（モンゴル経済学院に対する組織、機材、教材の整備支援）

教育情報システム、1994年12月開始、60万ECU

（科学・教育省科学技術センターに対する情報システム整備支援）

農産品加工を含む中小企業支援、1995年開始予定

〔NDBに対し、中小企業政策支援の実施、中小企業開発庁の設立など。UNDPと共催でMDPの一環としてMDC（Management Development Center）を設立し、中小企業支援のための人材養成を行う予定。〕

ダルハン・チョイバルサンエネルギー設備機能改善、時期未定、100万ECU

（両都市の地方発電所・熱供給システムのリハビリテーション）

上記のとおり、人材開発、産業支援、エネルギー分野など今後の日本の協力と類似の分野が含まれているため、重複に留意する必要がある。

1995年より独立の現地事務所を持っている。

6) その他

UNICEF、FAO、WHO、UNFPAが活動中である。内容は以下のとおりである。

UNICEF91-94プログラム 子どもの健康、伝染病予防、予防接種、母子保健など、資金規模約100万ドル

FAO 農業統計、獣医研修、家畜の品質管理など、約190万ドル

WHO 技術援助（薬事政策など）、緊急援助、約1180万ドル

UNFPA 人口政策策定、国立大学人口学講座支援、女性の福祉向上、母子保健家族計画強化など、約380万ドル

(4) 非政府機関 (NGO)

モンゴルにおける非政府機関活動の例として、1996年10月にウランバートルで開催された「第1回モンゴル女性NGO会議」があげられる。同会議には全国の各アイマク(県)、ソム(郡)の女性NGO代表400人あまりが参加し、オチルバト大統領も出席した。今後も本会議を組織化して継続開催することが決定されている。

2. 主要セクター別開発の現状と課題

2 - 1 農牧業

(1) 現状と問題点

農業部門は国内総生産の36%を生み出し、農業従事者は就業人口の40%以上を占める(1995年)。農産物と同加工品の輸出総額に占める割合は、1992～1994年の平均で37%になる。ADBの試算によると、農産物加工は工業生産の27%を占め、約6万人に雇用の場を与えている。

これらの数字が示すように、農業は国民に食料を提供するだけでなく、工業部門に原料を提供し、輸出にも相当の貢献をしている。

1) 市場経済化のインパクト

社会主義時代、牧畜はネグデル、耕種は国有農場を中心に計画経済的方法で進められた。この時期には、各組合の自主的な経営が抑えられ、牧民の私有家畜頭数が制限されたため、牧民の生産意欲が失われた反面、ネグデルを通じて「調達」という形での出荷、流通が保証され、獣医学の普及、畜舎の建設、井戸の掘削、飼料の確保の面で、一定の成果があげられたことは、否定できない。

気候、土壌などの自然環境のゆえに、モンゴルは耕種にとって、大変厳しい条件を抱えている。したがって、大規模な耕種生産の歴史は新しく、小麦自給の目標は、1959、1960年の2年間の未開地開墾の大カンパニア(国民運動)により達成された。1960年代以降も積極的な投資が行われ、大型の農業機械が導入された。これらの機械の部品、燃料、種子、肥料などの購入は、ほとんどすべて輸入に頼っていたため、生産コストは相当高いものになった。にもかかわらず、農産物、特に小麦粉の価格を安定させるため、生産者価格は低く抑えられ、国有農場の多くは赤字経営だった。

1991年以降の民営化のなかで、ネグデルも国有農場も、株式会社、有限会社などの会社組織に変わった。

私有家畜頭数制限の撤廃の結果、家畜の大部分は私有に移され、1995年末の時点で全体の93%に達している。

旧ネグデルは、国家調達制度の廃止と市場経済化、燃料費の爆発的な値上がりにより、その機能をほとんど停止させ、牧民は畜産品の出荷が著しく困難になった。

耕種部門は、もともと脆弱だった経営基盤が、市場経済化によって潰滅的な打撃を受け、生産が激減し、耕種部門従事者は4万5000人(1989年)から2万6000人(1994年)に減ってしまった。

1991年以降の市場経済化のなかで、農業部門は、他の部門に比べ打撃が小さかったとはいうものの、1995年の農業生産は、1989年より10%以上、1990年より6%以上それぞれ低い。特に耕種部門の生産は1989年の43%、1990年の49%で、生産が半分以下に落ちていることがわかる。

耕種部門の大不振にもかかわらず、農業生産全体がそれほど落ち込まなかったのは、畜産部門

が順調な伸びを示したからである。畜産生産は、1991年から1993年までの3年間は、前年比マイナス成長を示したが、1994年からプラスに転じ、1995年は1990年に比べ10%増を記録している。この数字は、家畜頭数(5畜:ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダ、年末集計)の増減とほぼ一致している。すなわち、1995年の頭数は、1990年に比べ11%増を示している。

食料の安定供給は、いうまでもなく農業部門の安定化と密接に結びついている。1993~1995年の家計調査によると、都市の住民は、肉と小麦粉・同製品の購入のために支出の3分の1を費やし、農村の住民は、小麦粉・同製品を買うのに支出の4分の1をあてている。これらの数字が示すように、肉と小麦粉はモンゴル人の2大主食であり、その安定供給はモンゴル政府の最重要課題のひとつである。

経済危機のなかで、都市で職を失った者が緊急避難的に農業部門、特に畜産部門に移った結果、1995年の牧畜従事者(16万9000世帯、39万1000人)は、1989年(6万9000世帯、13万5000人)に比べ約3倍に増えた。この間に、牧畜生産は全体で10%程度しか増えていないので、1世帯当たりの生産は、半分以下に減った計算になる。

経営規模の小さい牧民の数が多すぎるのも深刻な問題である。1995年現在、家畜を有する世帯は28万4000である。すなわち、専門の畜産農家以外に、家畜を所有している者が10万世帯以上にのぼることがわかる。通常、家畜を200頭以上所有すれば、多少とも余裕のある経営が可能で、100頭に満たなければ貧しい層、10頭未満は極貧層に数えられる。

1995年の場合、201頭以上所有している世帯は3万5000世帯しかない。101頭以上所有する世帯、51頭以上所有する世帯で計算すると、それぞれ8万8000世帯、15万世帯になる。仮にこれらの世帯がすべて専門畜産農家だと仮定すると、約2万世帯が50頭以下の家畜しか持たない貧しい牧民ということになる。この層の多くは、契約に基づいて他の牧民や、畜産会社、協同組合などの家畜を預かり、自己の家畜と一緒に飼育し、預かった家畜の乳や毛の利用により生計を維持しているものと推定される。

飼料生産の面でも、市場経済化の影響は大変大きい。表2-1-4に1980年から1995年までの飼料生産の推移を示した。この表から明らかのように越冬用の乾草生産が、1989年を境として急速に減少している。特に、国家緊急飼料ファンド(SEFF)用の乾草は1989年には20万t以上であったが、1995年には2000t以下にまで落ち込んでしまった。これはネグデルおよび国有農場の解体により、飼料生産部門が分割・民営化されたが、そこでの飼料生産活動がほとんど停止してしまっているためである。一方、民間による乾草生産は1990年を境に徐々ではあるが増加している。しかし、1995年に至っても全乾草生産量は、変革前の1989年レベルを大幅に下回っている。他方、集約農家用の配合飼料、ミネラル(無機)飼料生産は1989年に比べて1995年の値は、それぞれ8%および53%にすぎなかった。配合飼料の極端な不足は、養鶏、養豚といった配合飼料に大きく依存する集約型畜産の発展を不可能にしている。

2) 伝統的遊牧からの脱却

上で述べたように、この数年、家畜頭数はかなり増えているが、これをモンゴル経済全体のなかで、どのように評価すべきだろうか。

まず、屠殺家畜頭数の推移が問題になる。1986年から1990年までの平均では、年間約760万頭

の家畜が消費されていたのに対し、1993～1995年の平均は約650万頭で、その差は100万頭以上になる。この数字は、食肉として輸出される家畜の頭数と相関関係にある。すなわち、1980年代までは、生畜、枝肉として、毎年100万頭以上が旧ソ連へ輸出されていたが、1992年以降、ロシアへの輸出は激減している。輸出が減ることは、当然のことながら外貨収入の減少につながり、好ましいことではない。畜産の発展のためには、適正な生産と消費のバランスが要求される。家畜の消費の過度の抑制は、畜産品を原料とする食品工業、軽工業の生産を低下させる大きな要因にもなりうる。

モンゴルの人口は、過去30年の間に2倍以上に増え、食料の需要も倍以上に増えた。今後、人口増加率は多少鈍化すると予想されるものの、過去の人口増加政策の結果として、当分の間は、かなりの率で人口が増え続けるとみななければならない。1人当たりの肉消費量は、この30年間基本的には変化していないので、もし食生活のスタイルを今後に変えないとするならば、国民の主食たる肉の確保の問題は、きわめて重要な課題になる。

現在のような遊牧的な牧畜を続けた場合、牧草の総量の計算によると、過放牧にならない範囲のモンゴル全体での飼養可能家畜頭数は、ヒツジ換算頭数（Sheep Unit = SU、ヒツジ = 1 SU、ヤギ = 0.9 SU、ウシ = 6.0 SU、ウマ = 6.6 SU、ラクダ = 5.7 SU）で約6000万頭であり、1995年末の家畜頭数は、すでにこのリミットに近づいている〔1 SU 当たり年間560kgの牧草（乾物）が必要であるとされる〕。もしこの計算が正しければ、モンゴルの遊牧的牧畜は、早晚重大な岐路にさしかかるということになる。もし伝統的な方法に固執する保守的な立場に立てば、家畜頭数のこれ以上の増加はあまり望めない。したがって、生産性を上げようとするれば、畜産品の加工によって付加価値を大幅に高める方策がさまざまに検討されなければならない。

もうひとつの選択肢は、伝統的な遊牧方式を根本的に改め、より集約的な畜産をめざし、畜舎の建設、飼料の増産、牧草の改良を積極的に推し進めて、飼養家畜頭数のリミットを広げていく方向である。

実際には、自然環境の制約で、今後も純遊牧を続けるしかない地域も相当あるはずであり、今後数十年のうちに、上で述べた2つの方法を折衷したやり方、すなわち「半」遊牧が主流になると予想される。

自然の草地のみに依存し、遊牧により限られた草資源を有効に利用する方法は、本質的に生産性が低く、雪害など気候の変化の影響を受けやすく、いくつかの根本的な弱点を抱えている。

エコロジカルな視点からみれば、遊牧は自然をもとのままの形で維持し得る、人類にとってかけがえのない生産方式であるが、21世紀にはモンゴルの遊牧に相当の変化が生じると思われる。

3) 協同組合化の諸問題

上述のように、ネグデルが消滅したあと、畜産品の出荷などの流通の量が大幅に減少し、これを打開する方法として、出荷・販売のための「協同組合」の設立が進められている。やはり上で述べたように、経営基盤の弱い牧民の数が相当あるので、一般的には「協同組合」の設立は、牧民の経営の安定、生活の向上にとって有益である。

ここで注意すべきは、第一に、ネグデルの民営化以降の「上からの」政策が、現在の生産・流通の混乱の大きな要因になっており、新たな「協同組合化」も、同様の結果をまねく危険性をは

らんでいることである。第二に、遊牧的牧畜は、比較的小規模な独立した経営（または、少数の経営）を中心に行われるものであり、これらの経営の枠を超えた協同作業や相互扶助をあまり必要とせず、したがって協同組合の業務は当面、販売・購買に限定されることになる。

第一の点に関連して、ネグデルの民営化のプロセスの問題点を再確認しておくことは、今後の政策のあり方を検討するうえでも欠かせない作業になる。

ネグデルの最高決定機関であるネグデル連盟最高評議会は、1991年6月、政府民営化委員会と共同で、ネグデルの資産の70%を残し、会社組織（株式会社または有限会社）に変えることを内容とする指針を出した。翌1992年1月、ネグデル連盟最高評議会は、全国農牧業協同組合中央会（NAMAC）として再出発する。

ネグデルに代わるものとして新たにつくられた畜産会社は、自営牧民の増加とともに、その業務をほとんど停止し、場合によっては、資産を分割して解散した。このような状況のなかで、畜産品を市場へ送る仲介的な役割を持つ「協同組合」タイプの組織の必要性を政府も認識するようになり、1993年2月、民営化委員会委員長と食料・農業相の連名の指示が出され、「協同組合」的会社がつくられることになった。当時は「経営単位法」（1991年5月）しかなく、法的には“カンパーニ”（株式会社、有限会社）または“ホルショー”（合名会社、合資会社）しか認められなかった。

このころから、牧民たちが各地で自発的に、旧ネグデルの組織とは無関係な、独立性の強い「協同組合」（名称は、大部分“ホルショー”で、合名会社・合資会社のホルショーと同じ用語を用いるので注意を要する）を設立し始める。

他方、全国農牧業協同組合中央会は1994年6月、同会規則を定め、本格的な活動を始める。

1994年11月、「民法」が制定され、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社と並んで、初めて「組合」の категория が設けられ、翌1995年5月、「会社法」と「組合法」が定められた。

こうして、ネグデルの解体後につくられた会社や協同組合は、5種類の category（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、組合）のいずれかを選択することになった。このような、ネグデルの民営化のプロセスを総括してみると、ネグデル連盟最高評議会が、組織の延命を図るために、積極的に「上からの」改革を進めようとして、さまざまな政策を打ち出したこと、法律の未整備のためにいろいろな混乱が生じたことが指摘されよう。

（2）開発課題と解決の方向性

1）長期的農業開発計画の策定

食料・農業省は、1995年6月に「農村開発政策ガイドライン」を策定し、そのなかの優先事項たる「中部地域農牧業農村総合開発計画」のマスタープランが、JICAによって作成されている。

中部地域は、首都と2大都市（ダルハン、エルデネット）を擁し、耕地の大部分を含むので、マスタープランが優先的につくられるのは当然だが、早急に全国をカバーした長期的農業開発計画が策定されなければならない^{注21}。

^{注21} 広大な国土面積を有し、地域自然特性、社会・経済特性が異なることから4つの地域に区分される。中部地域、東部地域、西部地域、ゴビ地域である。中部は耕種農業、農業加工、ミルク、養豚、養鶏（卵）、東部はチョイバルサンを中心とした耕種農業開発、西部・ゴビは遊牧による畜産開発を主要開発課題として位置づけて、地域別に開発計画を作成し、最終的にそのおのを全国ベースの総合計画に統一することが考えられる。

この計画の策定に際しては、第一に、気候、土壌などの自然的条件と、国内、国外（特にロシアと中国）の市場へのアクセス、流通経路などの経済的条件を総合的に考慮した、農業発展のための地域区分が再検討されなければならない。第二に、遊牧的牧畜への全面的依存からの脱却のための具体的方法が検討され、それに対する国民のコンセンサスが得られなければならない。

2) 耕種部門の立て直し

耕種部門、とりわけ穀物生産の不振は、国民の食料の安定的供給という面からも深刻な問題であり、早急にどのような政策対応をとるか決める必要がある。

耕地の一部では、中間財や資本財の安定供給によって生産の回復が期待できるが、他の部分では新しい価格体系・補助金体系のもとでの生産の経済性には問題があり、小麦の国内完全自給は経済性の観点からすると、将来も相当に難しく、ある程度は輸入に頼らざるを得ないであろう。

ADBのプログラムの基調となっている小麦粉価格の完全自由化、製粉工場の完全民営化などの政策が、期待されるような穀物生産の活性化につながるかどうかは、いくつかの補助的な政策が遂行できるかどうかにかかっている。すなわち、農業機械、同パーツ、種子、肥料の安定供給、品種改良、農場の規模の適正化、多角的経営化を可能にする政策が、積極的に進められなければならない。

とりわけ、小麦、野菜の種子の国内生産が大幅に低下し、農場が必要な種子を確保できなくなっている現状を打破するための方策が、最優先されなければならない。

3) 飼料生産の拡大

今後、集約的畜産を発展させていくためには、飼料の安定確保が大前提となる。特に配合飼料の生産の増大が、差し迫った課題である。他方、自然災害に備え、国家緊急飼料ファンドを早急に立て直す必要がある。

4) 家畜衛生の向上

獣医サービスの有料化により、家畜衛生の面で、さまざまな問題が生じている。獣医の数はそれほど減っていないが、畜産技術者の数は、1200人（1989年）から300人（1995年）と、4分の1に減っている。畜産品の高品質化、輸出の促進のためにも、家畜衛生の改善が重要課題のひとつになる。

5) 農牧業協同組合に対する支援

JICAの「モンゴル国農牧業協同組合改善計画」が進行中で、1997年11月にファイナルレポートが刊行される予定である。

全国農牧業協同組合中央会（NAMAC）の資料によると、現在、事業の6割近くは畜産品の販売であり、3割が生活物資の購入である。販売はカシミア、羊毛、皮革がその大部分を占め、生活物資の約半分は小麦粉の購入である。

牧民のなかのかなりの部分、とりわけ辺境地区の牧民にとって、農牧業協同組合への加入はメ

リットがある。ただし、協同組合の形態はさまざまなものになると予想され、したがって、支援形態も多様にならざるを得ない。

6) 小規模加工工場の建設

現状では乳の集荷方法に問題があり、大量の乳が利用されないまま廃棄される場合もある。乳輸送車の確保という方向でも解決は可能だが、生産地に小規模な加工工場をつくる方法も有効である。特に1993年以降激減しているバター生産の増加とコストダウンを図る方策のなかで、この問題を検討すべきである。

一部で始まったヨーロッパタイプのチーズの製造を奨励して、乳製品の多様化を図る必要もある。

肉加工にしても同様に、ハム、ソーセージの製造が可能な小型の工場の建設を進めるべきである。

いずれにしても、生産地で付加価値のより高い製品や半製品をつくる方向を重視したほうがよい。この場合、モンゴル在住の外国人をターゲットにした、あるいは輸出を前提にした、高品質の製品を少量生産するという戦略も考慮されるべきだろう。

7) 貯蔵施設の修理・建設

野菜生産は、耕種部門のなかでは、順調に回復しつつあるサブセクターである。

食生活の改善のためにも、野菜はいつその生産の増加が望まれる。ところが現状では、冷凍腐敗によるロスが大変多いので、貯蔵・運搬方法の改善が急務である。

老朽化した貯蔵施設のリハビリと新貯蔵施設の建設が、当面の課題である。

8) 井戸の修理・建設

モンゴルでは、河川や湖沼の水の利用に限界があるので、井戸から生活用水をくみ、家畜用飲料水も確保するケースが多い。特に純ステップ地帯や砂漠性ステップ(ゴビ)では、井戸なしの生活は考えられない。井戸の位置によって、牧民の移動のコースも決定される。

統計によると、1991年から1995年までの4年間に、機械式井戸が8000近く減り、逆に手動式井戸が約5000増えている。また通常の井戸より大型の家畜用給水施設の数も、同じ時期に3600から1900に減っている。

社会主義時代には、水利灌漑は非常に重視され、独立の水利省が置かれたこともあった。機械の点検・修理を要する井戸は行政機関によって、手動式のものには牧民によって、それぞれ管理されてきた。

上で示した数字は、経済混乱のなかで、機械式井戸や給水施設の管理が手薄になり、十分な修理ができず、使用不能のまま放置されていること、不足分を補うために手動式の井戸が新たに掘削されたことを物語っている。

井戸の絶対数が減ると、1カ所に家畜が集中し過放牧になり、そのため周辺の草原が劣化し、砂漠化の原因となっている。

家畜数が全体として増えつつある現状を考えると、放置された井戸の修理だけでは不十分なので、地下水資源調査を行ったうえで、新たに井戸（深井戸、浅井戸）を設置する必要がある。同時に、新しい時代に合った井戸の維持管理体制を確立し、維持要員を養成すべきである。

9) 牧畜技術の向上

牧畜技術の向上は、2つの側面から考える必要がある。

まず第一に、牧畜部門への一時的な労働力の移動の結果、牧畜技術に必ずしも習熟していない牧民の数が増えているので、これらの人々に対する技術指導が必要とされる。第二に、伝統的な牧畜技術のみに頼るやり方から脱皮して、多様なニーズに合わせた高品質の畜産品を生産するための再教育、研修にも力を入れるべきである。

外国からの支援がより効果的なのは、後者の場合である。とりわけ、酪農生産などの集約的牧畜を発展させるための体系的な技術指導の体制をつくり上げること、具体的には専門家の養成が急務であり、海外研修を含めた実質的な援助が望まれる。

2 - 2 経済インフラ（運輸・通信）の現状と課題

ここで検討の対象とする経済インフラは、交通・運輸部門（鉄道、道路、航空）と通信部門（電気通信、郵便）である。電力・熱供給などは、エネルギー部門として個別に検討するので、ここでは検討しない。交通・運輸および郵便部門は、体制移行に伴う経済的混乱によって需要・供給両面から深刻な打撃を受けた。電気通信部門は、この分野に対する国際的な援助もあり、この期間にむしろ進歩した。以下では、交通・運輸部門と通信部門の現状と開発課題を別々に検討する。

2 - 2 - 1 交通・運輸部門の現状

（1）セクターの現状

モンゴルの交通・運輸部門には、鉄道、道路、航空の3つのサブセクターが存在するが、体制移行期における経済のマイナス成長を背景に、1988年を輸送量のピーク（旅客：19億8900万人・km，貨物：84億1900万t・km）として減少傾向が依然続いている（表2-2-1参照）。一方、モンゴルはロシア・中国に挟まれた内陸国であるため、自国の製品を海外市場と結びつけるには、交通面からは外港の確保が第一の課題である。特に、少ない人口規模および現在の所得レベルを踏まえると、モンゴル1国を市場とする自立的な経済発展シナリオは現実的でなく、いかに海外の市場と自国製品を結びつけるかが今後の大きなテーマである。

（2）各サブセクターの現状

1）鉄道

鉄道設備について

鉄道会社はモンゴル、ロシア両政府が50%ずつ出資したモンゴル鉄道1社のみである。路線は、ほとんどが単線非電化で、北はロシア国境、南は中国国境に接する南北に伸びる路線を幹線とし、総延長は1815kmである。レールは、急勾配、急カーブが多いため摩耗が激しい。また、車両は1992年時点で、機関車（すべてディーゼル式）111両、客車227両、貨車1865両であるが、両数は不十分でロシアより貨車を賃借しており、モンゴル国鉄にとって大きな財務負担となっている。このため、円借款による「鉄道輸送力整備事業」およびUNDP援助によりレールが供給され、同円借款事業により、機関車、客車、貨車が供給されているところである。また、レール幅がロシア規格とは同一であるが中国規格より広いため、中国・モンゴル国境では貨車の積替えが必要である。1994年、日本の無償資金協力によりザミンウデの貨車の積替え施設が建設された。

輸送量について

貨物部門については1986年の63億3300万t・kmから1994年の21億3100万t・kmへと著しく低下した。これは、輸送能力に関し、それまで享受してきた旧ソ連からの支援が得られなくなったこと、市場経済への移行過程で国内経済が混乱していることによる。1995年は22億8000万t・kmと前年比7%増加し、減少傾向に歯止めがかかった。取扱品目はエネルギー源の主要原料である石炭の割合が高い。

2) 道路

道路建設

モンゴルにおける道路管理は、インフラ開発省の一部局としての道路局が担当している。モンゴルは、日本の約4倍の広大な国土を有しているが、道路は日本の約26分の1(4万2000km)しかない。道路密度は日本の約109分の1(27m/km²)であり、エチオピア(20m/km²)やサウディ・アラビア(40m/km²)とほぼ同じ水準であるが、建設資材・建設機械が不足しているために道路の建設が進まず、舗装率などの道路水準は改善されていない。

道路輸送

重量ベースでみた貨物の道路輸送は、1988年の4580万tから1994年には280万tへと大きく落ち込んだ。これは、トラックによる貨物輸送が、旧ソ連貿易体制の崩壊によるロシアからの石油・交換部品・食糧などの流入激減と、それに伴うトラックの稼働率低下、経済不振による建設資材や資本財の輸送需要の減少などが原因となっている。

貨物に対する道路輸送のシェアは、輸送量(tベース)では28%であるが、回転量(t・kmベース)では6%にすぎず、主として小口輸送を担っていることがわかる。

取扱品目は建築資材の運搬が圧倒的に多い。この傾向は今後も続くものと予想され、インフラ整備に関し道路輸送の担っている役割は大きい。

現在貨物はすべて首都であるウランバートル経由となるため、都市間輸送のコストを押し上げているが、短距離輸送を担うアイマク(県)所有の運送会社が民営化されることにより、適切な路線選択が行われて、輸送コストが軽減されることが期待されている。

自動車の状況

自動車の総台数は4万台で、そのうち70%以上が6年超の中古車で、トラックの約半分が走行距離50万km超と老朽化が進んでいる。加えて、近年はタイヤ、バッテリーなどのスペア部品の不足が深刻化しており、このためにバス、トラックの30%が現在稼働不能である。

3) 航空

航空機に関しては、MIAT(モンゴル航空)のほか数社の民間企業が国内輸送を担当しており、MIATは70機(うち座席50は16機)を保有しているが、通常運行しているのは50機弱で、ほとんどは15年以上の老朽機であるうえ、施設が最小限のために修理やメンテナンス用の格納庫はない。

ADBは唯一の国際空港であるウランバートル空港の施設拡充のため、1993年に借款協定を結んでいる。このプロジェクトはICAO規定に基づき、安全な全天候型空港管理、および国際線、国内線両方のために既存設備の取替えを行うものである。

輸送状況

広大な国土と人口密度の低さから、モンゴルにとって航空は主要な輸送手段である。貨物輸送においては鉄道、道路と同様に1989年の1060万t・kmをピークに減少していたが、1991年を境

に減少傾向に歯止めがかかり、1994年は500万t・kmである。旅客輸送数は1990年の80万人を境に大幅に減少し、1995年の利用者はわずか20万人（総旅客の1.4%）にすぎない。

2 - 2 - 2 開発課題

（1）交通・運輸部門の課題

交通モードすべての施設が低水準である。鉄道については近代化が遅れ、その結果効率的運用がなされていない。道路は、特に地方において未舗装の部分が多い。航空についても、ウランバートル空港のグレードは国際空港としては貧弱なものである。

さらに、交通インフラ整備、改善のための建築資材やスペアパーツが輸入できず、整備・メンテナンスが思うに任せない。車両に関しては、タイヤ、バッテリーなどすべてのスペアパーツが不足している。鉄道に関しても、機関車のスペアパーツや貨車が十分ではない。また、道路の基礎建築資材も足りないことにより、道路や空港の建設やメンテナンスが進められない状態である。

上記のようなハード面での問題点のほかに、ソフト面での問題点もいくつかある。第一に、輸送料金体系が整備されていない。1991年1月に他の物価が2倍に跳ね上がったが、輸送料金は2倍にはならず、財政上のパフォーマンスは悪化した。今後は、交通関連企業の民営化状況をにらみながら、料金の自由化を検討する必要がある。

第二に、国際輸送手段、輸送事務に慣れていない。国際輸送関連の保険制度、チャーター制度等についてまだまだ不慣れな点が多い。この対策として、政府は国有貨物輸送会社を設立したが、ハード面での整備、ソフト面での人材の両方とも十分とはいえない。今後は、対中国輸出入および中国の天津港を経由して海外への輸出が増加することが考えられ（ロシアのナホトカ港経由より距離が短い）、この分野での充実も必要である。

第三に、国内の建設能力・技術が十分でなく、外国企業に頼らなければ、独力では交通インフラ整備は不可能である。今後は二国間援助や国際機関の資金を活用し、また、外国企業とのジョイントベンチャーを進め、技術導入を図るだけでなく、入札をはじめとする資機材の調達方法や経営方法を学ぶ必要がある。

（2）各サブセクターの開発課題

1）鉄道

これまで受けていた旧ソ連の援助が期待できないため、国内で輸送能力維持を図らなければならないという問題に直面している。対策としては、ハード面において車両数の増加、通信・コントロール設備の改善、国内での鉄道設備メンテナンスが可能となるよう、修理工場、スペアパーツ工場の充実が必要である。ソフト面では、設備の進歩に対応するため人材育成が急務である。

海外輸出のためにはロシアのウラジオストックまで貨物を運ぶと3カ月かかり、その輸送料もロシア国内の混乱から高騰している。今後は、より近い港である中国の天津への貨物輸送を強化するために中国鉄道網との連携を図る必要がある。

2) 道路

道路輸送のコストを下げるために、不足する建築資材と建設機械の導入を促進して、道路の改修・新規建設を行う必要がある。また、自動車については、中古車が多く、稼働率が低いことから、部品の供給を増やすなどの整備補修体制の確立が必要である。

3) 航空

全般的に施設などの老朽化が進んでいる。地上設備に関しては、現在国内にアスファルト滑走路が5本あるのみで、使用している地上設備も30年以上経っており、近代化を必要としている。モンゴルは1989年にICAOに加盟し、IATAの指導のもと、地上費と同様に国際運賃も設定した。しかしながら、国内運賃に関しては、航空機の買い替え費を補うに至っていない。運賃を改定し、設備投資に充当することも検討すべきである。

2 - 2 - 3 通信部門の現状と開発課題

(1) 通信部門の制度、組織および運営

1990年以降の通信部門の制度改革をみると以下のとおりであり、いかに短期間にさまざまな制度改革を試みてきたかがわかる。

- ・1990年10月、通信省の直営であった通信事業が政府組織より独立したMTA (Mongolian Telecommunications Authority) に移行。
- ・1992年2月、MTAの組織が分割され、その政策立案などはMGDC (Mongolian Government Department of Communications) が、通信事業の運営については新設のMTC (Mongolian Telecommunications Company) が実施。
- ・1992年9月、MRTC (Ministry of Roads Transport and Communications) が組織され、MGDCはMRTCの配下となる。
- ・1994年4月、MRTCに建設部門が加わり、インフラ開発省、MOID (Ministry of Infrastructure Development) となる。この下に通信局が組織され、MTCとMDC (Mongolian Data-communication Company) を監督。
- ・1994年11月、MTCより郵便部門を分離し、MPC (Mongol Post Company) を設立。
- ・1995年8月、MTCは、その資産を保有するMCAC (Mongolian Communications Asset Company) と運営のみを行うMTCに分割。新MTCは外資を導入し民営化された。
- ・1996年9月、MCACはMOID通信局に吸収される。
- ・1997年1月、郵便と通信の資産を管理するPTC (Post and Telecom Authority) がMOIDのなかでMOID通信局より分離。

現在、モンゴルの通信部門の事業（郵便と電気通信）はインフラ開発省（MOID）通信局（Department of Communication）が所掌している。通信局のスタッフは7人である。

上記のように電気通信事業はMTCと呼ばれる国有企業体が1995年8月、MCACと新MTCに分

割され、旧MTCが所有していた電気通信事業のための施設や設備の資産は国有財産としてMCACに移管され、新しいMTCは、MCACとのリース契約によりMCACからそれらの資産を借り受け、電気通信事業を行っている。

モンゴルの国有財産である電気通信設備資産を保有するMCACは、電気通信網の保全と拡張に全責任を有する。そのために、網計画策定から電気通信プロジェクトの立案や国内外の資金の調達など大きな役割を担わされており、現在、MCACの機能、組織、運営体制などの整備が行われている。MCACの職員数は40人である。

一方、新しいMTCはMCACの保有する公衆電気通信網設備を20年契約で借り受け、電気通信の基本サービスを行う。電気通信の基本サービスはMTCが独占的に行うが、電気通信の付加価値サービスは行えないこととなっている。MTCはコリアテレコム（韓国）から外資を導入し株式会社となったが（現在、40%の株をコリアテレコムが所有）、国有財産保有委員会の決定により、51%以上の株は政府が保有することとなっている。職員数は約4800人である。

郵便事業はモンゴル郵便公社、MPC（Mongol Post Company）が独占的に行っている。MPCは国有国営事業体で、1994年11月、MTCより郵便事業の部門を分離し設立された。郵便切手の印刷、発行はMSC（Mongolian Stamp Company）が行っている。通常の郵便切手のほか、記念切手も発行している。モンゴルの記念切手はほとんど外国で売られ、1994年には5000万Tgの利益をあげている。

以上、1996年8月までの状況であったが、その後与野党間で政権が交代し、国家組織再編に伴う通信セクターの見直しにより、同年9月、MCACはその所有の通信資産および職員も含めMOID通信局に吸収された。しかし、直後の同12月、新たにMOID内に郵便と通信の資産を管理するPTA（Post and Telecommunications Agency）が設置され、MOID通信局から分離した。今後、PTAがMCACの役割を担っていくものと思われる。

（2）電気通信分野の現状と問題点

モンゴルの基本電気通信設備は、主として1960年から1970年代に旧ソ連で開発されたアナログ技術のものである。これらはよく保守されているものの老朽化しており、保守部品の入手も困難となり、今日の国内電話需要や国際電話サービスに十分対応できなくなっている。

国内幹線伝送路は、主としてマイクロ波無線によりウランバートルと多くのアイマク（県）とが接続している（総延長3800km）が、4アイマクには電波が届きにくく接続していない。ケーブルも使われているが、信頼性に問題がある。また、アイマクとソム（郡）間は主としてケーブルにより接続されている。ソム以下の村では現在、郵便も含め通信手段がない。

ウランバートル市の市内網は1993年にフランスのデジタル交換機が一部導入され、サービスの向上が図られたが、市内線路網が老朽化しているため、抜本的な改善には至っていない。また、各アイマクの中心地には500～1000加入者があり、手動、半自動、自動の各種旧式の交換機が混在している。

表2 - 2 - 2aに電話加入者数と100人当たりの電話機台数を示す。1992年に全国およびウランバートル市の電話機台数が落ち込んでいる。全国およびウランバートル市における1995年の人口100人当たりの電話機台数は、それぞれ3.28台および7.12台である。同年のウランバートル市の

既加入者数は4万4000あまりであるが、2万以上の加入希望があり、設備容量の不足から接続できない状況である。また、悪い通信品質に対する加入者からの苦情が絶えない。郊外のゲル地域にはほとんど電話がなく、緊急時に連絡がとれないことが社会的に大きな問題である。

電気の供給とともに良質な電話サービスを十分受けられないということが、経済発展の大きな阻害要因であることは自明である。特に、外資系合弁会社にとっては致命的である。

国際通信網は従来からロシアとインタースプートニクによる衛星通信が主であったが、日本からの無償援助で供与されたインテルサット地球局、国際交換機および地球局と国際交換機間のデジタルマイクロ波伝送路の設置により、国際通信サービスの品質は大きく改善された（1993年8月完成、15億1000万円）。これらの設備を保守運用する技術者に対する技術指導を、JICAから派遣された2人の長期専門家が行っている。

1995年9月、移動電話のための民間電話会社MobiComが、日本の資本と技術を導入して設立された。1998年まで移動電話の独占的なサービスが保証されている。すでにウランバートル市でのサービスは開始され、ダルハン、エルデネット、ナライハ、ゾーンモードと順次サービスエリアを拡大していく予定である。基本電話網の整備が遅れているため、電話を緊急に必要とする法人や個人にとって移動電話は貴重である。しかし今後、移動電話で使われる無線周波数の資源には限界があるため、MOIDとPTAで従来の電話網と新しい移動電話網の調和のとれた発展計画を立てることが重要となろう。

（3）郵便分野の現状と問題点

モンゴル郵政事業調査団調査報告書（1995年6月）によると、郵便局はウランバートル市内に31局と21のアイマクに23局の合計54局が全国にあり、ソム以下には郵便局はない。ソム以下の地方への郵便サービスはいまだ制度的に確立されていない。郵便サービスは葉書、封書、小包などの郵送のほか、新聞や雑誌の配達、書籍やカセットテープの受託販売、郵便車による乗客や教育教材などの運搬もできているが、一般にはこれらのサービスは知れわたっていないのが現状である。

郵便物は主として郵便局の私書箱が組織体に配達され、個人の住所に配達されることはほとんどない。私書箱の数はモンゴル全国の人口228万人（1994年）に対し1万6000箱（人口142人に1箱）あり、ウランバートル市では人口約62万人（12万世帯）に対し1万1000箱（人口56人に1箱）ある。1万1000箱のうち9000箱が個人用である。MPCの1995年度収支は収入2億5700万Tgに対し、支出は4億6800万TgでUPU（Universal Postal Union、万国郵便連合）への1600万Tgの拠出や7500万Tgの設備投資を除外しても、1億Tg以上の大幅な赤字である。インフラ開発省と大蔵省の協議の結果、この赤字分は1996年まで電気通信の収益で負担することとなっている。

郵便物数量の最近の変化を表2-2-2bに示す。1990年に420万個であった郵便物が、1994年には135万個に激減した。これは経済の悪化に加えて、ロシアや東欧との郵便物や政府機関の郵便物の減少が原因であるといわれている。1994年11月に郵便事業が電気通信事業から分離されてからこの問題はますます深刻となった。

1990年以前、郵便配達は中央局とアイマク間は毎日、アイマクとソム間は週3回、ソムと村落集団との間も週2回行われており、これが可能であったのは360台の車両が使われていたからであるという。現在は燃料の不足、運送費用の高騰、悪天候や、MPC所有の車両の不足(104台)などの理由により、アイマクへは週2～5回、アイマクからソムへは週1～2回となっており、ウランバートルからソムへは8～10日、異なったソム間では2週間ぐらい日数を要することがある。モンゴルの人たちが昔に比べ郵便に不便さを感じ、そのサービスに対する信頼が低下しているのは当然のことといえる。

(4) 通信部門の開発課題と解決の方向性

1) 電気通信分野の開発課題と解決の方向性

ある国の電気通信の普及率と1人当たりGDPの間に高い相関関係があることが世界的に認められているが、このことには2つの意味がある。すなわち、電気通信網の発展がその国の経済発展を促すということと、経済発展が電気通信網の発展を加速するということである。

モンゴルでは現在、電気通信網の整備拡充が経済発展を促す段階にあるといえる。したがって、限りある財源を有効に活用するために、基本的には電気通信プロジェクトに対する投資に際しては、各プロジェクトについて経済・財務分析を行い、収益性を十分に考慮してプロジェクトの採択を行うべきである。

一方、モンゴルのように全人口の約27%が首都のウランバートル市に集中し、他の地域の人口密度が非常に低い国では、ITU(国際電気通信連合)が提唱する「21世紀初頭までに世界の人々があまねく容易に電気通信サービスを利用できる」という理想を実現するには、はなはだ困難な状況である。

電気通信事業は経済インフラであると同時に、重要な社会インフラの側面もあわせ持つ。すなわち、保健医療や教育、社会福祉など直接人々の生命や人権にかかわる分野への電気通信サービスは、人口が少なく点在している村落へも拡充しなければならないという社会的ニーズに対応するものである。また、ウランバートル市内であっても収益性があまり期待できないゲルと呼ばれる地域において公衆電話を設置することも、社会インフラとして必要となる。これら収益性の期待できない電気通信プロジェクトの策定には国の公的機関が積極的にかかわる必要があり、その意味でMOIDの通信局とPTAの今後の役割は、全国民が電話サービスを受けられるまで大きいものといわざるを得ない。

収益性の低い社会インフラ的な電気通信プロジェクトについては、MCACは長期的計画に基づいて通信セクター全体の収益性と当該プロジェクトの社会的便益を十分に分析、考慮して決定すべきである。

この大きな役割を担うMOIDの通信局およびPTAの機能強化と人材養成は重要な今後の課題である。

現在、ウランバートル市については、電気通信分野の開発調査がJICAの技術協力により実施され、2010年までの需要予測を行い、マスタープランを作成している(The Study on Telecommunications Network in Ulanbaatar, July 1996)。このマスタープランには、2010年までに実施すべきさまざまなプロジェクトが計画されている。今後、これらのプロジェクト実現のためにソフトロー

ンや無償などの財源をどこから調達するかという点と、デジタル交換機や光通信網などの先端技術が導入されるが、早急にこれらの技術に対応できる多くの人材を集め、養成できるかという点が大きな課題となる。さらに、技術者養成のみならず、市場経済における電気通信サービスに対応するため、電気通信事業体に顧客サービス部門をつくったり、そのための人材を養成することや、新体制の財務、会計制度に習熟した人材を養成することは緊急の課題である。

２）郵便分野の開発課題と解決の方向性

郵便分野の現状から問題点を分析し、今後の課題を整理すると、赤字経営の改善、郵便事業に対する国民の信頼獲得、郵便量の拡大、全国的な郵便網の構築が考えられる。

しかしながら、今後、新サービスの導入などにより郵便量が拡大し、郵送費などの経費節減の努力がなされたとしても、地理的理由から経費節減にも限界があり、早急に問題解決できる方策を見つけることは困難であるといわざるを得ない。

2 - 3 鉱工業

2 - 3 - 1 現状と問題点

(1) 工業の概要

エネルギーを含む鉱工業部門（本稿では工業部門と総称）は国内総生産の約30%を生み出し、工業部門従事者は就業人口の約14%を占める(1995年)。

工業総生産額の対前年実質増加率の動向は、1991年20.1%減、1992年15%減、1993年13%減と推移し、1994年には3.7%増とプラスに転じ、1995年には対前年比20.7%増となった。この結果、1995年の工業総生産額はピーク時1990年の約75%程度、ほぼ1985年前後の水準まで回復した。それらの部門別構成（名目）は、非鉄金属38.3%、電気熱供給（2次エネルギー）16.7%（1次エネルギーの燃料まで含めたエネルギー部門全体では22.2%）、食品14.3%、繊維8.8%、化学4.1%と続く。

また、部門別の対前年実質増加率では、エネルギー部門は1.9%減であったが、構成比1位の非鉄金属30.1%増、3位の食品40.4%、4位の繊維45.7%などが大幅に伸びた。特に、非鉄金属部門の生産額構成は、1990、1991年の10%台から95年までには約38%と急増し、実質生産額でも1990年比では53.3%増となっている。

一方、食品と繊維部門の生産額構成は、1990年に各24.1%および10.8%であったものが、それぞれ年々減少あるいは横ばいで推移し、1994年になってようやく顕著な下げ止まりがみられたものの、実質生産額は1990年比でそれぞれ33.1%および36.2%にすぎない。これらから、1995年の工業総生産額の大幅な躍進には、特に非鉄金属部門の大幅な寄与がみとれる。

電気・熱供給および燃料部門はほぼ全量を国内炭に依存し、非鉄金属部門も生産活動の大半が銅やモリブデンの選鉱など原料供給側にとどまっていることから、工業部門の約60%以上が一次産業型の鉱業に依存していることになる。特にモンゴルの石炭は経済開発を支えるベースエネルギーの役割を担っているので、その開発はエネルギー戦略上の最も重要な課題である。

また、1995年輸出は、銅精鉱50%、金10%、モリブデン精鉱4%、蛍石3%と鉱物資源関連だけで全体のほぼ70%を占め、モンゴルの鉱物資源はカシミヤ工業とともに、今日もまた近未来も、モンゴルの経済発展を担う最も堅実かつ重要な部門と期待される。

一方、輸入では、電力、石油製品などエネルギー輸入が全体の28%を占め、機械、車両、電気製品等の工業製品の35%に次ぐ第2位の主要輸入品目となっている。

表2-3やモンゴルの各種工業統計をみるには、このようなモンゴル工業の特徴に留意して、モンゴル工業をまず鉱工業部門とエネルギー部門に分ける。次に鉱工業をさらに鉱物資源採掘を中心とする鉱業と製造業を中心とする狭義の工業に、石炭は石油（石油製品輸入含む）とともにエネルギーに一括して、二次エネルギーの電気・熱供給、燃料供給とともにエネルギー部門として分析を進めるほうが理解しやすい。

(2) 鉱工業部門

1995年の主要工業製品生産指数（1990年=100）によると、銅精鉱100.8、モリブデン精鉱92.8、

蛍石 115.8 など、鉱業部門はほぼ 1990 年当時の水準まで回復している。また、1994 年から統計に現れるスズ生産も好調で前年比 3.8 倍であった。

特に注目されるのは、1992 年から政府統計に現れる金生産である。これは 1993 年以降の政府の規制緩和策により、民間金採掘業者の参入ラッシュが続き、1995 年には前年比 2.5 倍、生産量では 1992 年の約 7 倍と飛躍的な増産が達成されたため、現在では、銅精鉱に次ぐ有力な外貨獲得源となりつつある。

一方、既存の有力外貨源であるエルデネト銅鉱山の生産指数は、1991、1992 年には 81、83 まで落ち込んだが、1993 年から徐々に持ち直し、1995 年にはピーク時水準まで回復したものの、生産量の頭打ち傾向がみられる。また、蛍石生産は順調な水準にあるものの、従来からの輸出先であるロシア市場の不況や中国産との競合という問題が生じつつある。

1995 年の製造業では、ガラス、陶器、毛皮類および皮革・靴を除く工業品目で広く生産量の増加がみられ、帳簿上では多くの企業が利益を計上し、政府、地方県の税収に貢献している。1995 年統計で初登場するテレビ（シンガポール、香港）、使い捨て注射器や注射針（韓国）など、外国企業との合弁による輸入代替化製品の動きも注目される。しかし、牧畜業に連関する伝統的な産業分野では、1990 年以降生産量は依然減少が続いている。

たとえば、1995 年の洗浄済羊毛の生産量は 1994 年の 56%、皮革・靴類は 60%、ソーセージも 60% である。これを 1995 年の牧畜業全体の堅調な動きと、カシミア生産の対前年比 81.3% 増やこれら獣毛工業の好調な輸出実績（銅精鉱に次ぐ 13%）と対照すると、これらの地場・伝統産業分野では、都市の消費市場の喪失に加え、原材料流通やエネルギー供給不足が顕在化して、一部の産業ではその存立さえも危ぶまれているようにみえる^{注22}。

このようなエネルギー生産の低迷、鉱業生産の頭打ち傾向、伝統的な工業製品群の生産減少にもかかわらず、1995 年の工業総生産額が大幅な伸びを示した最大の理由は、1994 年からの国際銅相場の急回復という価格要因にある。このように経済再建が急務のモンゴルにとっては、将来も銅鉱山の安定的な発展は決定的に重要である一方、その需給が世界経済の工業生産と強い相関があるなど、モンゴル経済の脆弱性や不安定性を解消するための構造改善は、依然として大きな挑戦課題である。

（ 3 ） サブセクター別の現状と問題点

1) 銅精鉱業

賦存資源のうち、開発が最も効果的に行われてきたのは銅鉱石生産である。特に、1978 年から操業を開始した国有モンゴルソビエト公社が経営するエルデネト鉱山は、現在の鉱石生産量換算で約 80 年分、世界第 5 位といわれる埋蔵鉱量があり、良好な採掘条件に恵まれた鉱床に位置して、鉱石生産量も世界第 8 位にあたる優良鉱山である。

銅精鉱は主に旧ソ連 80%、中国 10%、日本 10% などに輸出され、モンゴルの輸出総額の約 40% から 50% を占める。「その獲得外貨の 40% は、採掘料・資源利用料として政府に納められ、これ

^{注22} The Economist Intelligence Unit (1996) に負う。

が国家予算の約60%を占める」^{注23}など、本銅鉱山の経営は、政府の財政収入面でも決定的に重要な役割を果たしている。

1995年の銅精鉱生産量は41万5700tで、前年比約4%の伸びであったが、建値の国際相場が約30%高となり、工業総生産額を大幅に押し上げた。1993年に実施されたJICA調査では、資機材や部品不足、電力不足など生産阻害要因を取り除くことや、安定顧客（買鉱製錬所）獲得のための品質安定化、供給義務の順守、国際商習慣に伴う代金決済など、経営管理上の課題が指摘されている。たとえば、銅精鉱の1991年、1992年の生産指数の落ち込みの最大要因は、電力が計画量に対して1991年75%、1992年80%に低下したこと、および頻発する停電（1991年975回、1992年481回）によるもので、電力の安定供給は近代化投資以前の問題点と指摘されている。

なお、長期経営計画による投資では、2008年までに、現状の生産維持に約2億ドル、近代化投資ではさらに約3億ドルが必要と試算されている。また、本鉱山は、その鉱業活動を維持する多数の周辺事業部門を抱えているが、まず、これらの分離、独立、民営化など鉱山経営の近代化、合理化も課題となっている。さらに、製品の付加価値化への模索では、日本商社と米国企業の共同出資による、年産3000tの銅地金生産プロジェクトなどが始まったばかりである。

2) 金鉱山開発

金鉱山開発は、1993年にそれまでの政府独占から民間参入への方針転換により、採掘事業者は1993年の8社から、1994年47社、1995年52社と急増した。金生産も、1995年には前年比約2.3倍増の4500kgと政府目標4000kgを上回り、銅精鉱に次ぐ第二の輸出品になった。また、その生産の約半分が民間企業によるものである。1996年には約6000kgに達すると予想されている。

最近の調査では、砂金のほか金鉱脈も発見されて、金ブームは一時的なものではないとの期待も高まっている。外資の導入による適正技術の開発が望まれるが、急増の民間企業はいずれも経営基盤が脆弱で、合併の相手とするには参入リスクが大きいとみられる。

3) 製造業部門

モンゴル工業（製造業）の特徴は、その歴史的発展経緯にある。すなわち、旧ソ連・東欧諸国からの技術支援と、政府の保護政策により主に牧畜業から供給される原材料を加工して獣毛、皮革製品や食肉を生産し国内需要を満たすとともに、これらを輸出する一方で、機械、部品、石油などを輸入するという旧コメコン分業体制に組み込まれてきたこと^{注24}、および企業業績の評価が生産の経済性や社会コストでなく生産量で競われてきたことである。

したがって、新技術の採用などは、設備投資の資金不足もさることながら、生産責任者にとってはむしろ生産量をさらに上げよとの圧力となり、インセンティブとはならなかった。1992年には、大規模国有企業440社がクーポン方式の民有化により、工場単位あるいは工程別に多数の民営企業として分割されたが、国有企業から受け継いだ多くの大量生産ラインでは、消費規模の全体的な縮小もあって、極端な低稼働率と非効率に呻吟している。

^{注23} モンゴルミッションリポート(1996)に負う。

^{注24} (財)国際開発センター(1993)に負う。

1991年の小規模民営化では、国内消費市場をターゲットに多くの新興の生産業者も登場し、現在では外国との合併企業約100社を含む約1000社の中小企業がある。1994年には、これらの民営企業がGDPの約60%を生み出している。しかし資金調達の不全で新技術の採用ができず、またエネルギーや原材料の調達の不調などの理由によって、閉鎖もしくは外国企業との合併を模索している企業も多い。

1995年には、実質生産額で対前年比46%増と好調の繊維産業でさえ、既存設備の10%から48%の稼働率にとどまっている。また、食品加工業では、1995年に実質生産額で対前年比40.4%増となったが、これは、経済改革前後から大きな社会問題となっていた小麦粉、パン、加工ミルク不足などを緩和するためにとられた都市地域での食品市場の一部自由化など、政策努力によるものである。

一方、原料の流通、燃料不足などボトルネックを除く食料品の供給増も課題である。政府は、食糧確保の観点から、なお関連企業の株式のマジョリティを保有し、また、特定の工業分野（ミルク、パン、食肉、ガラス製品、フェルト靴、子供服、木材および石炭）では、卸売価格の統制と予算の補助も行われている^{注25}。特に、優良企業といわれるゴビ・カシミヤ会社では、その株式の75%は政府が保有し有力な収入源となっている。

1996年8月1日には、カシミヤの原毛輸出禁止措置が解除されたこともあり、今後は、従来の整毛輸出などの原料輸出からさらに製品輸出シフトを模索するなど、付加価値の内生化による製品の多様化を図る必要性も高まっており、これには具体的な外資導入の計画も動き出している。

このように新しい生産技術の導入、適正技術の採用など、設備の近代化投資による生産効率の引上げや製品の品質向上に資する資金需要は大きい。民営化は、1995年8月からは第2段階に入り、証券取引所を通じた株式の売買を活性化して、市場経済の社会・経済環境整備を進め、企業の経営改革を促すなどの構造改革を通して、市場経済パラダイムを実現するための諸施策がとられつつある。また、大規模な国有企業部門でも、事業経営の独立性や採算性を志向した体質改善が模索されつつある。

2 - 3 - 2 開発課題

(1) 鉱業部門

銅、金など既存鉱物資源の輸出は、すでに国際市場での比較優位性が実証されつつある分野である。鉱物資源はモンゴル経済を牽引する最有力の生産セクターであり、今後も積極的な資金導入を促し、生産技術や設備の近代化投資、付加価値の内生化など総合的な経営改善に努める必要がある。

特に、当分の間、国の財政収入の主力となるエルデネト銅山の近代化投資では、銅精錬業の事業化可能性（フィージビリティ）調査など企業財務、国家的な経済効果の両面からの検証はきわめて重要である。大口需要家である鉱山への電力の安定供給は、ロシアからの新電源ルートの開発、自家発電の事業可能性の検討など近代化投資以前に解決する課題でもある。

金の開発や生産では、すでに官民50社あまりが参入し有力外貨源として育ちつつある一方、外

^{注25} The Economist Intelligence Unit, op. cit.に負う。

資導入を奨励して適正技術を採用する必要があるといわれるが、急増した多くの企業は経営基盤が脆弱で、合併事業にはリスクも大きいとみられているので、政府が介入して適切な事業環境を育成整備することも重要である。特に、エルデネト鉱山のような基幹産業の民営化では、国内資本の蓄積、株式市場や金融システムなどの市場環境の整備状況をさらに見極める必要がある。また、最適経営規模や生産単位別の分社化などを通じた経営改革案など、企業ごとの詳細な経営計画の処方箋が必要である。政策面では、石炭や電力などのエネルギーと輸送インフラとの整合性に留意した、総合的な産業開発を進める必要がある。

1991年以來実施している日本の金属鉱業事業団の資源調査等でも、開発が有望と考えられる鉱物鉱床は複数あるものの、多くが鉄道から遠く離れて散在し、輸送費が採算性を左右するので、鉱物資源の開発では付加価値を高くして輸出資源化することがポイントとなる。

銅や金などの既存資源では、製品の品質の安定化や付加価値の内生化による製品の多角化を模索する一方、新鉱物資源の市場調査などにより、国際価格の変動を緩和するような資源輸出ポートフォリオ策定を戦略化する必要がある。

(2) 製造業部門

試行錯誤のうちにも市場経済メカニズムに委ねる政策が実行される一方、実態は国有資産の民間への機械的な移転にすぎないものも依然多い。人工移植された「形や制度」の枠組みを社会や経済の実体に合わせて修正したり、ペース配分が必要な段階にある。

第2段階に入った民営化では、会社法などの法律、雇用・税金・保険などの制度の見直しを進めながら、制度や手法が企業社会になじみ、市場経済のコンセプトが政府や企業の実務レベルにまで浸透し、市場情報が社会に共有され、企業活動が活性化、自立発展するための周辺環境の整備が重要である。たとえば、輸出禁止のはずの鉄スクラップが中国へ流れるなど通商政策の施行面での不明瞭さなど、商法や投資法の実施細則やその運用が不十分なため、外資の参入リスクは依然高いなどの問題もある。

当面は、国内市場をターゲットにする中小企業群では、陳腐化あるいは老朽化した生産技術の更新のための資金需要を満たす金融システムの充実、人材や技術開発を支援して競争力の強化を図るとともに、特に旧ソ連や中国などの近隣大消費市場への販路拡大などを支援するような、適当な産業育成策が望まれる。

また、旧体制下の伝統的な産業であった繊維や皮革産業は、原材料が農牧業から供給され、輸入材料の比率が比較的少なく、雇用吸収力にも優れ、外貨の純獲得能力も高いので、国際競争力を持ち得る可能性は高い。しかし、デザインや品質管理面での改善余地も大きく、外資との合併による適正技術の導入策と市場開拓の検討をあわせた戦略を積極的に奨励すべきである。

2 - 4 エネルギー

2 - 4 - 1 現状と問題点

(1) エネルギー危機の継続

1995年度の生産指数(1990年=100)は、電力61.3、熱供給93.2、石炭68.1で、それぞれ対前年比3.3%減、1.1%増、2.8%減と全体的には下げ止まり傾向にあるが、需給の水準は依然低迷している。

熱供給は1993年に85.7まで落ち込んだものの、1994年からはわずかに回復の兆しがみえる。これは、年間平均気温が世界一低い首都を持つモンゴルでは、厳冬期の熱供給が社会インフラとみなされ、1991年から1993年にかけて日本、米国、ドイツなどの西側諸国が集中的な緊急援助を供与したことによる。しかし、1994、1995年と続くロシアからの電力輸入の急増から、経済インフラとしてのエネルギー、特に電力の供給不足はほとんど未解決であることがわかる。1990年9月に始まる市場経済への移行期には、主力発電所からの旧ソ連技術者の大量引揚げ、旧ソ連工場の生産混乱および予備品や消耗品の供給不足から保守・保全の停滞に陥った。これに端を発したエネルギー危機は、その後の西側援助でもいまだ埋め合わされたわけではなく、今日も依然として続いている。しかし、1995年末から1996年初頭までには、国際機関などによるマスタープランや事業化可能性(フィージビリティ)調査により、エネルギー産業を経済インフラとして再構築するための処方箋は、下記の注にあげられるようにほぼ出そろった状況にある^{注26}。

一方、政府も1996年1月に新エネルギー法を発効させた。この法は国有企業を経営独立性と採算性重視の体質に転換することをねらいとしており、また、歳入増に向けた公共料金体系の見直しなどが盛り込まれている。西側支援も、緊急避難的な物的無償資金協力から近代的な産業経済基盤形成の支援に向けて、安定操業や経営改革、構造改善などの技術援助から老朽設備の更新など有償資金協力まで幅広い援助戦略が、実施ないし検討されている。そのための世界銀行、ADBによる対モンゴル政府借款のみならず、二国間援助交渉も活発になりつつある。

(2) エネルギー需給の現状

1次商業エネルギーはほぼ石炭と石油製品のみで構成され、1995年構成比は80%対20%であった。石炭は全量が国内生産、石油製品は全量が旧ソ連からの輸入で賄われている。石炭および石油製品の需給推移をみると、いずれも1988年をピークに年々減少し、1995年にはそれぞれピーク時の約60%および約50%の水準にある。

モンゴルのエネルギー供給システムの特徴は、石炭・電力・熱供給の各セクター間の需給が、物理的にも経営的にも単線的に強く連鎖しており、柔軟性に乏しいことである。発電所も、旧ソ連グリッドとの系統連携を前提にベース負荷仕様で設計されているので、日負荷や周波数変動の対応には、不足分の電力融通も含めて旧ソ連との売買契約(1986年締結)に頼らざるを得ないという技術上の制約下にある。発電所ボイラーで生産された蒸気は、同時にタービン発電機、工業用スチーム、地域の集中熱供給システムに送られる。そのため、唯一の燃料である国内炭の品質不良

^{注26} ADB(1992a), (1992b), (1993), (1994a), (1994b), (1994c) / World Bank (1995) / OECF (1995) / 国際協力事業団(1996b)に負う。

や供給不安は、頻繁な発電停止の原因となり、設備の酷使を余儀なくし、さらに資金不足による予備、消耗品の供給不足と維持管理の不全が重なり、設備の疲弊を加速する。

このように本セクター全般に蔓延している低稼働率による供給信頼性の欠如と供給不足は、厳冬期の市民生活を不安にし、鉱工業生産をはじめ他の産業セクターに深刻な影響を与えている。たとえば、市内の配管系からの熱水漏洩も重なり、ウランバートル市の国有アパート群への熱供給は、1995年12月から1996年2月の最寒期90日間のうち温度不足日数が66日間に及ぶなど、最悪の事態が続いている。また、外貨の約50%を稼ぐエルデネト銅山の計画生産量の達成には、電力供給の確保と頻発する停電回避が前提との指摘もなされている。

(3) エネルギー管理の体制

石炭・電力・熱供給セクターは、現在もほぼ旧計画経済システムの体制と組織を継承したエネルギー・鉱業・地質省(MEMG: Ministry of Energy, Mining & Geology)^{注27}が、国有炭鉱、中央電力網(CES: Central Energy System) 20の地方県の電力・熱供給ユーティリティ(EUOs: Public Energy Utility Organizations)、数力所の研究機関を含むエネルギー関連組織を集権的に管理している。また、CESは13の発電および熱供給プラントなど31の組織を統括する。

各組織は1991年の法律により独立経営体の形態をとるが、実際は各組織の技術、経営面の管理にはCESが強く介入している。たとえば、ウランバートル市では3つの熱電併給発電所が熱供給、熱供給会社は市街地の配管、熱交換設備から需要家に至る熱水配給を担当しているが、国有アパート住民からの料金徴収は市の住宅保全サービス会社が代行し、経費の28%を差し引いたうえでCESに納める。また、発電所長がMEGMの要職を兼務あるいはその職階につながっており、エネルギー政策の施行、行政の機能、各事業の経営など各機能間の責任と義務関係があいまいである。

また、1995年にはバガノール炭鉱への未払金がCESの収入の約11%分相当に達するつけ勘定や、減価償却費の維持管理費への流用など、組織間の情報の流れや財務会計上の不全もみられる。

政策の立案と施行、料金など各種認可や規制の執行、各組織の独立性や事業採算性重視の経営改革など、セクター全体の構造改善が急務である。一方、エルデネト銅山の未払い電力料金の徴収トラブルなど、市場経済化に伴う急激な改革による政府の行政執行能力の低下も懸念される。特に新エネルギー法の施行には、CESを巡る構造改善は急務で、ADBが主導して、事業運営、経営改革を支援する専門家チームの派遣などについて協議中である。このような政策、行政、事業経営各機能間の管理体制のあいまいさは、通産省が管掌する石油製品市場でも共通してみられるといわれる。

(4) エネルギー民営化の動向

1992年に着手された大規模民営化プログラムでも、エネルギー分野は、通信、道路、航空、公共運輸、水供給インフラやエルデネト銅鉱山、主要軽工業、基礎食料とともに、対象外として政

^{注27} MEGMは1996年6月総選挙後の政府機関13省より9省への再編成により、その機能はインフラ開発省および農牧・産業省に分割移管された。電力部門はインフラ開発省エネルギー局の所掌となったが、旧中央電力網(CES)など各下部機関の詳細については1996年9月現在確定していない。

府の所有・経営となっている。

石炭産業では、大規模国有企業における民有化パイロットプロジェクトとして、1995年6月バガノール炭鉱に25%の民間資本が導入され、商業ベースの炭鉱経営を志向する合理化案が検討されている。さらに、炭鉱の段階的民営化を模索する段階でもあり、「米国、オーストラリアなど外資も既存炭鉱のリノベーションや将来の新炭鉱の開発に興味を示している。また、MBDA (The Mongolian Business Development Agency) でも約100万ドルの資金を手当てし、これらの民間資本の合弁企業体への参加を支援している」^{注28}。

電力・熱供給部門は、送配電系統や100MWクラスの大規模発電所を管掌するCESは当分は政府の管理下に置かれることになっているが、世界銀行やADBにより、熱供給会社の経営の独立などが提言されている。これらの条件として、新エネルギーは、電気および熱料金を1998年1月までに長期の限界費用に引き上げる基本方針が盛られている。

石油製品輸入では、1991年の会社法により、1990年に運輸省からMEMGに再編された石油輸入供給公社(PIC: Petroleum Import Concern)の資産の20%がバウチャー方式で民有化され、1994年に新会社NIC (Neft Import Concern)が発足した。NICは輸入と国内配送をほぼ一手に行い、政府認可のガソリンと軽油以外は輸入価格に関税、商品税、道路税、配送費および諸経費を上乗せし、全国统一価格を決めている。現在は、ガソリン価格の完全自由化を目標に自由化政策が段階的に進められ、国際価格への連動、全国统一価格の撤廃、ガソリン購入のクーポンシステム廃止などの措置が実施されつつある。

NIC本体は石油製品と機材輸入を、4つの子会社は貯蔵設備とステーション操業、国内輸送、関連設備の建設、潤滑油販売を担当し、それらへの外資導入についてロシアやSHELLとの交渉も行われた。ガソリンステーションの現金ベースによる民間払い下げも行われ、最終的にはNIC株式の政府持ち分29%を証券市場で処分し、49%を民有化する方向が検討されている^{注29}。

(5) サブセクター別の現状と問題点

1) 石炭セクター

石炭の地質埋蔵量は約1500億t、確認済みのものが240億tときわめて豊富であるが、現在経済的に利用できるのは、輸出には向かない熱量2700～4000kcal/kgの褐炭である。27炭鉱が操業中で、年産約800万t能力を有し、16炭鉱をMEGM、2炭鉱を地方政府、8炭鉱を民間が経営している。

石炭生産は1988年の860万tをピークに、経済全般の後退により、1995年には490万tまで落ち込んでいる。大型設備を有するのはバガノール、シャリーングルおよびシベー・オポー(1992年生産開始)の3炭鉱のみで、これらが全生産の約80%を占めるとともに、CESへの燃料供給の全量を賄っている。特にバガノール炭鉱は、1994年の生産実績が290万tと全石炭生産の約60%を占める。1995年の石炭需要の約74%が電力・熱供給部門、約11%が工業・建設部門であった。

また、最新のJICA調査では、2000年で約890万～930万t、2005年で約1100万tの需要が予測

^{注28} The Economist Intelligence Unit, op. cit.に負う。

^{注29} World Bank (1995)に負う。

され、これらは当分バガノールおよびシベール・オボールの増産で賄うが、2005年以降は新規の炭鉱開発が必要と報告されている。このための所要資金として、2000年までに5700万ドル、2005年までに1億7300万ドルが試算されている。同調査によれば、機器修理の専門家および熟練工の不足による剥土除去の大幅な遅れや、大型機器の長期間の故障停止の頻発、資金不足による機器更新や予備品の不足（バガノール炭鉱）補修部品の購入と機器更新のための資金不足および石炭の品質不全（シベール・オボール炭鉱）などを解決して、計画生産量を回復することが優先課題であると指摘されている。

一方、バガノールの年産6億t、シベール・オボールの年産2億t体制への能力回復を含む既存炭鉱の支援計画など、主力炭鉱のリハビリテーションプランがIDAを中心に実施されつつある。このために1996年5月には、IDAローン3500万ドル（The World Bank Press Release No. 96/32/EAP）が世界銀行で承認され、OECDもバガノール、シベール・オボール両炭鉱への借款供与を行うことになった。

2) 電力セクター

全電力設備容量は1066 MWで、そのうちCESが約80%を占めるが、その信頼設備容量は約60～65%にすぎない。供給電力の約90%は、CES所属の5発電所（ウランバートル第2、第3、第4火力、ダルハン、エルデネット）から3都市、6県に送電されている。販売電力は1989年の2880GWhをピークに減り続け、1991年2400GWh、1995年には1157GWhまで落ち込む一方、ロシアからの輸入は、1991年の84GWhから1995年には380GWhと年々増加している。これは、需要の減退にもかかわらず、CES発電所の供給能力は不調が続いている状況を示している。

発電所の平均熱効率は通常のほぼ半分の19%、自家消費分の発電所損失が発電電力量の20%から35%に達するなど効率もきわめて低く、稼働率も平均37%（ベースロード発電所は一般に70%から80%程度で設計されている）と低い。全電力需要の約70%を担うウランバートル第4火力発電所では、炭鉱からの規格外低品位炭の給炭や、燃焼システムの炭質への不適合による運転トラブルの頻発と、維持管理不全による機器の老朽化の悪循環が指摘されている。CESに連係しない他の15県の電力供給は、チョイバルサンの石炭火力発電所を除き、すべて180kWクラスのディーゼル発電設備による。これらは旧ソ連、チェコ製で、運転開始後すでに10～15年程度経過し設備の老朽化が進み効率の低下も著しい。経済改革以降、ディーゼル油の高騰に輸送費の値上がりも重なり、燃料の供給不足が続き、これら単独系統では深刻な電力不足を余儀なくされている。1993年に178GWhであった発電量は、1994年には99GWhとほぼ半減するなど、熱供給も含め、地方ではほぼ90%の世帯がエネルギー不足に陥っている。

1995年の部門別消費は、工業・建設65%、民生23%、商業・農業などその他12%となっている。特に、エルデネット銅鉱山、ボル・ウンドゥルの螢石鉱山、バガノール炭鉱、ダルハン製鉄所を含む6つの大規模工業だけで工業・建設部門の約70%、全電力の45%を消費している。なかでもエルデネット銅鉱山は、単独で全電力の約35%を消費する大口需要家である。

ADB、JICA、MEGM、CESなどの調査による需要予測では、2000年で3000GWhから3300GWhと、ほぼ1988、1989年のピーク時までの回復を予測している。また、ADBの実施した2015年までの電力開発マスタープランでは、CES系統および地方県の熱供給システムを含む電力投資の所

要資金量は15億8170万ドル(1995年価格)で、外貨分が12億6500万ドルと試算している。

このように、既存発電設備の能力回復が急務であり、電力部門に対する設備投資は1989年には全産業の8%であったが、1992年には21%にのぼっている。特にCES発電所では、ドイツの援助によるダルハン発電所ボイラー改修など、すでに多数の援助機関によりリハビリテーションが実施ないし計画中である。最大手のウランバートル第4火力では、1992年から1994年に日本の無償資金協力が実施され、1996年からはOECDによるボイラー本体の改修プロジェクトが決定している。他の主力のウランバートル第3火力でもUSAIDの技術協力に引き続き、ADBの協力で1996年4月からボイラー改修工事も始まり、現在は老朽タービンの更新についてローン交渉が進行中である。

3) 熱供給セクター

都市の温水および暖房熱源は発電所の熱電併給ボイラーであることから、熱供給も低効率や低稼働率については電力と同様の状況にある。特に熱供給システムは、外気温により設定温度を決めて一定量の熱水供給を行う旧ソ連方式の定流量システムで設計されており、室温調整も需要家が窓の開閉で行う不経済なもので、エネルギー浪費傾向は避けられない。市街の配管、被覆などの補修も、財政的な理由から年々計画修繕が困難になりつつあり、蒸気漏れの発見のたびに修繕する対症療法が続いている。特に水漏れによる漏洩損失は供給熱量の約8%に相当し、これは欧州の地域熱供給システムの約40倍から50倍に相当する(ADB/DANIDA調査、1996年2月)。1960年代の埋設主管の取替えや被覆部の補修は、熱供給会社自身により懸命に行われる一方、配管系の補修では、デンマークによる約550万ドルの無償資金協力が決まっている。

また、熱供給源の安定化対策として、第4火力発電所の温水供給設備関連のバルブや配管資材の取替えを中心とする無償援助が日本・モンゴル双方で協議中である。長期的には可変流量システムの採用や熱供給専用ボイラーの構想がADBなどにより検討されているが、フィージビリティ調査など今後の詳細な調査が待たれる。

4) 石油製品セクター

1980年代後半の石油製品需給は80万t前後で推移した。旧コメコン体制の崩壊に伴い、旧ソ連からの輸入は1988年をピークに減り続け、1991年9月にはバーター輸入から国際価格によるドル決済に移行し、価格も高騰した。1994年には約38万tまで減少したが、1995年には39万t台へと僅かながら増加し、下げ止まり傾向がみえる。

製品別では、ガソリンと軽油は各40%前後で推移し、重油が約10%から15%と続いている。ガソリンは主に運輸部門、軽油は50%が地方の単独系統の発電および農場の発電、耕作機械、残り50%が各生産関連の運輸部門で消費されている。世界銀行による1995年から2000年までの需要見通しでは、経済成長率を3~4%とすると、石油製品全体は年率4.2%伸びて、2000年で約63万tとようやく1992年の消費量まで回復すると予測している。したがって、ロシアからの輸入を前提とする限り、貯蔵設備能力やトラック台数などの輸送インフラについて問題は少ない。しかし、「過去にはモンゴル側がドル換金性の高い銅、そのほかの物資や不足分をドル払いしても調達が契

約どおりに入っていない事態も生じており」^{注30}、本セクターの問題は、依然として続く石油製品の供給不安定性に集約される。

国産原油については、ロシアや米国との合弁による探査事業も行われつつあるが、現在のところ埋蔵量についても不確実で、当分は供給源としては期待できない。

2 - 4 - 2 開発課題

(1) セクター概観

エネルギー部門の安定化は、金融システムの安定化と相まって、経済の安定化を促す最優先の政策課題のひとつである。近代的な産業生産基盤として、まず、エネルギー供給信頼性の回復、さらに最小費用アプローチによる総合的なエネルギー需給バランスの達成が急務である。そのためには、石炭 - 電力 - 熱供給、あるいは電力(石炭) - 大規模鉱工業と連鎖するエネルギーフローを精査して、システム全体および各サブセクターの供給の効率性を高めるように、ハード、ソフト両面の構造改善を促す必要がある。さらに、経済回復と引き続き拡大による基盤形成のための資金調達力を充実させる必要がある。同時に、投下資本や援助資金が効率的に運用、受容されるように、企業・組織ごとの経営改革を進め、事業採算性を高めながら自己資本の蓄積を進める体質を作っていくことが課題である。

政府は、公共料金の値上げやエネルギー企業の民営化を進めるにしても、セクター全般の資金不足の解消、ピーク電源の確保や石油製品供給不安の払拭などエネルギー安全保障や、著しい浪費構造を解消するための省エネルギー施策など総合的なエネルギー戦略の立案やエネルギー需給の地域間格差解消などの社会開発面では、なお積極的な責任を果たすべきである。また、経済の回復に伴うエネルギー消費の増加とともに都市周辺では、特に、産業や民生による石炭燃焼に起因する大気汚染が進むものと考えられ、冬季に大気逆転層の生じやすいウランバトルなどの盆地では、環境対策にも規制と助成など前向きに取り組む必要がある。

(2) 石炭および電力セクター

まず、石炭セクターの効率的な生産体制の整備、電力向け供給炭の品質の維持など操業上のボトルネックを解消し、計画生産量を達成するためのリハビリテーションを優先する。同時に、近代的な鉱山経営手法を移転して、事業採算性の向上と内部資本の蓄積のための体質改善を促す。さらに、需要の回復と拡大生産に応える設備更新など既存炭鉱のリハビリテーションを進める一方、2000年以降に備える石炭供給体制や新規炭田開発の事業化可能性(フィージビリティ)調査と、資金調達の戦略の立案を行うことが必要である。

電力セクターでは、設備の老朽化、維持管理の不全による稼働率の低下と、信頼容量の減少による設備の酷使から瀕死に至る悪循環をくい止める対策が、依然として急務である。特に緊急援助による応急手当が、そのあとの予備品の供給不足や保守の不全により持続しない懸念がある。その間、さらに設備の新たな老朽化が進行している。そのためには、各援助機関が個別に実施中の

注30 前掲注24に負う。

主力発電所ごとのボイラー、さらにタービンの計画能力の回復を優先すると同時に、各発電所の廃棄、更新、拡張などライフタイム評価によるプロジェクトリストの詳細を総合的に調整して、中長期の電源開発計画について、開発関係当局間でコンセンサスを形成する必要がある。

また、新エネルギー法の実施により、料金の経済コストまでの引き上げと経営改革による財務の健全性の回復を図り、石炭セクターへの支払い停滞を解消し、減価償却費などを確保する構造改善を促進する。さらに、銀行からの借入金も含めたセクター全体に循環する適正な資金水準の確保と流れの活性化を促す環境整備も必要である。リハビリテーションによって輸入電力を減らし、外貨の節約を図る一方、当面のピーク対応や電力融通の信頼性の確保では、ロシアとの系統連携は依然きわめて重要である。

中期的な需要増への調整電力では、新たなロシア経由の送電ルートの拡充まで含む選択肢など電源確保の経済性の検討を進める一方、長期的には必要なピークや分散電源に対応するためのガスタービンの投入オプションや、水力資源の活用、旧火力を代替する新石炭火力のベース電源の開発戦略が課題である。

(3) インフラ開発省所轄の政策・行政と企業経営の分離

エネルギー局（政策立案・行政機能）と関連国有企業群（事業経営機能）との人材、資金の流れや責任・義務観念の未分化状態の解消が急務である。これらエリート企業群に温存される高い知的潜在能力を支援して、行政や組織の経営や設備管理の実務知識の普及を進める。民営化手法など合理化案の適用でも、エネルギーには多くの基幹企業が産業連関するため、雇用や士気への影響も大きく、優秀な人材の流失にも配慮すべきである。歳入増をもくろむ料金値上げや、1998年1月からの料金自由化の施行の際には、体制・組織の合理化案、再建資金の具体案、行政の執行にかかわる適切な人的資源の配分などをパッケージにした、総合的な構造改善案を示す必要がある。

(4) 企業経営実務の技術移転と人材の再教育

エネルギー企業群に傾斜的に投入されつつある、あるいは投入が計画されている資金の円滑な受容を保証する人的・知的支援のビルトインが特に重要である。旧体制における生産カルチャーのインセンティブの転換を、実務を通じてあらゆるレベルで促すことが先決である。そのためには、設備の診断・保守技術、廃棄や更新の事業判断、減価償却などの企業財務会計など実務に精通した人的あるいは知的支援のインベントリーの把握は、今後の資金協力の成否にかかわる課題である。

(5) 石油製品供給の多様化戦略

石油製品の極端な輸入依存体質を改善するには、当面、全量を依存している Angarsk 製油所以外のロシア製油所からの購入の検討、中国やシンガポールからの第三国調達拡大など、供給の多角化を考慮する必要がある。そのためには、中国とモンゴルの国境で進められている鉄道輸送のリハビリテーションプロジェクトとの連携も重要である。輸入、国内輸送、販売では、民間や外資の市場参入を促す明確な法律や制度の施行と競争的な市場の整備が不可欠である。

2 - 5 人的資源の開発

(1) 現状と問題点

1) 概観

社会主義時代の教育政策は、広大な国土と人口のおよそ50%を占めていた牧民の存在という困難な自然条件と社会的条件のもとで、高い就学率や90%を超える識字率（1989年統計資料などによる）を達成するなど、教育分野での人的資源開発には大きな成果をあげてきた。

しかし、1990年以降の体制移行に伴い、新しい社会環境に適応させた教育の実施と、新しい体制づくりのための人材養成の両者を同時に実施しなければならないという、さらに困難な課題に直面することとなった。前者は、モンゴルの持続的発展のための基礎体制づくりとして、新しい教授法、草原教育の根本的改革、民間教育部門の育成、新職業教育の実施、海外での高等教育機会の確保などの教育システム全体の再構築という、根本的かつ長期的な課題である。後者は、体制の移行に伴う混乱の緊急避難的解決をめざして、早急かつ対症的に実施される必要がある課題である。

1990年代の体制移行に伴う経済混乱がもたらした教育分野の混乱の要因は、

教育予算の総財政支出およびGDPに占める割合の低下^{注31}

新体制下の新しい内容の教材の欠如と教員の再教育の不徹底

義務教育児童に対する食費、教材費、寄宿舎費の一部個人負担

家畜の私有化による家庭内労働力としての児童労働の比重増大

所得格差がもたらす貧困層の増加

教員の給与の未払いなど待遇の悪化

などであり、それらが複合して不登校児童・生徒の急激な増加という結果となっている。1993年ごろには30%を超えていたとされる不登校児童・生徒数の比率は、1995年の調査では全国で12.2%^{注32}に低下してはいるものの、依然として大きな社会問題となっている。この不登校の問題は、単に教育分野の問題であるのみならず、人的資源の開発というモンゴルの将来に大きく影響する問題であるだけに、早急に解決策を講じる必要があると認識されているが、十分な対応策がとられてはいないのが現状である。

2) モンゴル国内の取り組み状況

体制移行の諸改革のなかでも1991年に制定された新教育法は、その後の社会的混乱と歩を一にする法律となっている。民主化という流れのなかで、マルクス・レーニン主義が排除され、自由と基本的人権が強調されたもので、これまでの旧教育法（1982年制定）とは理念、教育内容、制度の面で根本的に異なっていた。制度のうえでは、6・2・2学年制が採用され、内容では、新しい歴史観に基づいた教科書の作成やモンゴル文字の復活などがうたわれた。

^{注31} 1991年から1996年までの5年間に、教育支出の財政支出に占める割合は22.9%から15.8%に、教育支出のGDPに占める割合は10.8%から6.0%に、それぞれ低下した。また、同期間に実質GDPは4.5%低下しているため、実質教育支出は半減したことになる。

^{注32} Ardyn erkh（『アルディーン=エルヘ』紙）、1996年1月10日に負う。

しかし、現実には、教育予算の実質的半削減やモンゴル経済の深刻な不振などにより、制度の面では旧来の4・4・2制のままであったり、教材も新しいものはまったく出版されず、教員の養成システム、教授法、教授内容も、もとのままのものを使用せざるを得ない状況が続いた。また、民間の学校設立も相次いだ。教育内容が公立の学校以下であったのはいうまでもない。

一方、1994年秋の国会で新しい教育関係法が提出され、1995年2月6日に公布された。その内容はともかく、実質的人材養成担当機関である科学・教育省や国家開発庁などの政府機関においても、教育現場においても、その実施に関しては混乱が激しく、もとの社会主義時代の教育制度の改善というには程遠い状況が一部にみられた。

具体的には、10年制一般教育の制度を守り、6・2・2制から4・4・2制に戻すべく政策を進めていることがあげられよう。ADBの援助で作成された人材養成改革マスタープランでは、就学年限の延長が主張されているが、現実には逆行している。科学・教育省の政策担当者はマスタープランに基づいて具体的政策を実施するといいつつも、形だけ採用せざるを得ない状況にあるようである。実施に移された政策は、外国からの援助によって実施された調査や事業などで、制度であるとか、教育計画、教材などは上記のように従来のもまか、あるいは旧来のものへの志向がみられる。

不登校の原因も、貧困の問題以外への分析や対応はある程度あるものの、かつて指摘されていた教育の内容、教授法、教師の質の問題への対応は具体的にみえてこず、現場は以前にも増して混乱しているように見受けられる。結果的には、1995年4月から9月にかけての教員ストライキによって、混乱に拍車がかげられた。

1995年4月ごろから始まった教員ストライキは9月まで続いた。その結果、給料が9月から40%引き上げられたが、教員の待遇そのものは十分に改善されたとはいえない。同年6月21日の「担当時間数および給与規定に関する決定」「残業手当て支給に関する決定」などにより、待遇改善が約束されたが、政府の約束を信じなかった89校の教員はストライキを継続した^{注33}。

さらに、1996年が「教育年」とされ、国民的運動として10年計画の教育改革を推進することになった。中・長期的には、この運動が効果をあげていくことを期待するしかないというのが教員たちの見方で、その期待によってストライキを中止し、職場に復帰した。しかしながら、この「教育年」は実質的内容が希薄で、8月に誕生した新政権によって完全に無視された。

したがって、上記ADB教育マスタープランの18の重点項目^{注34}への対応状況を確認したうえで、優先順位を考えながら、ひとつひとつ解決していく必要があるのは言をまたないが、現実的にこのプランと政策がうまく調整されて実施された例は少ない。無論、マスタープランはひとつのたたき台にすぎず、モンゴルの実情に即した方策がとられなければならないが、モンゴル側の解釈によって、重要な部分、すなわち12年制一般教育などの背景にある原理と方法論が十分に教育現場で議論されるに至っていないというのが現状であろう。

3) 国際機関・援助機関の取り組み

注33 Ardyn erkh (『アルディーン=エルヘ』紙)、1995年9月2日に負う。

注34 基礎教育、高等教育、職業教育、社会教育、教育管理、人材育成システムの再構築などの分野における具体的なプログラムである。

1990年代当初より、UNDPのMDP(Management Development Programme)が新しい体制における人材開発を担ってきたが、他の機関の援助は総合的に対応しきれていないのが現状である。ADBの援助で作成された教育改革マスタープランは、先に述べたように18の具体策を提言している。1995年の段階では、外国の援助ですでに調整され、実施される予定とされているものが以下の6項目である。

- 都市および地方における普通教育の強化、維持
- より効果的な高等教育全体の改革
- 職業教育の制度改革および合理化
- 不登校の児童生徒に対する教育機会の提供
- 教育管理の合理化と改善
- 科学・教育省の機能強化

また、プランのなかでも強調されていることだが、地方教育が最も大きな問題を抱えている。地方の不登校の問題、地方教員の待遇改善の問題、教材不足の問題などを解決すべく対応することが、モンゴルの現状を改善する近道であることは、外国・国際援助機関によっても指摘されている。ADBの援助(50万5000ドル)による人材養成マスタープランの作成プログラムは第3段階に入っているが、1994年の改正教育法においては、このマスタープランを参考にしながら、4、5年間の教育計画を作成したにすぎず、部分的に外国の援助があったところだけが実施され始めているにすぎない。

また、モンゴル文字の辞書や教科書は、台湾の援助と国内の資金をもとに教科書編集委員会によって選択編集され、すでに9種出版されている。合計18種の教科書が出版される予定であるが、社会科学分野は少なく18種のうち4種のみであり、まったく不足している(1995年調査時)。

モンゴルは、1962年以来UNESCOの援助で地方の牧民教育に力を注いできた。新憲法に沿って教員の再教育をやらなければならないことになったが、現状では牧民教育は不十分のまま放置されているといつてよい。民主化された社会への基本的理解を深めるために、新憲法などに関する再教育が中央、地方の双方で実施されたが、市場経済への対応、子弟教育などは依然として不十分である。

UNICEFの2年にわたる援助(7万5000ドル)によって、一部再教育を継続しているが、拠点として継続性がなく、不十分である。それ以外には日本の民間会社が試行した例がひとつあるだけであることから、必要性は社会的認知を得ているが、実施への財政的、方法論的支援が不足しているのは明らかである。

不登校の問題については、UNICEFの援助で、セレンゲ、トゥブ(中央)、ヘンティーの3県(アイマク)において、試験的に課外教育、巡回教育の対策を講じて効果をあげた。

一般教育については、DANIDAの援助により、1996年末までにマスタープランの第2段階改革実施をめざして進行中である。これには、師範大学がカウンターパートとして参加している。1995年8月末に駐中国デンマーク大使が訪モし、最終的な予算(400万ドル)が決定され、教員の再教育・教材作成に支援が行われることになっている。

教育管理者の養成については、UNESCOと準備および協議中であるが、校長、教務主任の再教育については、一部実践が始まっている。UNDPのMDPの一環として行われているものが一部先

行実施されているのみであるが、ADB もこの問題に注意を注ぎ始め、協力あるいは援助調整が必要であるとの認識のもと、現在モンゴル側の対応を静観している。

高等教育については、日本の援助で国立国民大学にLL 設備（語学教育）が設置され、また、農牧大学の試験場の修理が行われている。JICA からは、科学技術大学にコンピューター部門の援助が供与されている。

国際機関および各国の人材養成援助のうち、以上のようにある程度効果をあげている分野がある。DANIDA の教材作成援助、UNDP の MDP および PAP、JICA の技術者研修（6年間で約 330 名）など、地方へもその範囲を広げながら今後もその効果を継続していくことが期待される。しかしながら、これらの人材養成援助を総合、統括し、さらに調整していくモンゴルの対応が、いまだに混乱あるいは未調整の段階にある。支援国会合でとり続けているようなイニシアティブをもって、日本がこの教育・人材養成の分野でも援助の調整に正面から取り組む必要性が十分にある状況である。

（ 2 ） 開発の方向性

1 ） 概観

人的資源開発の分野における体制移行がもたらした上記のような混乱と矛盾は、モンゴル国内の努力と、国際機関および各援助機関の支援により、緊急避難的解決をみている。しかしながら、基礎教育の分野や遊牧地域という特殊な環境における人材養成の新しい方法論の普及をも視野に入れた、長期的な人的資源開発プログラムについて検討することが、モンゴル自立の条件である。そのためには、モンゴル側各担当部門が、人的資源開発の必要性について主体的に理解し、具体的にとるべき諸政策を明示し、実施していくことが前提となる。また、政府の計画立案能力を高めると同時に、市場経済という新しい環境に適応した人材を養成するためには、教育システムの再構築が急務である。

2 ） モンゴル政府の取り組み

1996 年 8 月に成立した新政権は、新しい教育ガイドラインを提出したが（1996 年 10 月）大きな制度上の改変はない。教材の無償化など教育費の負担軽減を中心とした政策で、今後の財源措置が懸念される。新しい教育内容の問題として、モンゴル文字の問題がある。

この問題は、民族の文化にかかわる問題で、方針の決定はモンゴル政府によって行われなければならない。1995 年 6 月 21 日付『アルディーン = エルヘ』紙によれば、モンゴル政府は、2005 年までにモンゴル文字の完全普及をめざすという決定に基づいて、教育分野における対応を発表した。キリル文字教育が基本となり、並行してモンゴル文字教育を実施するという方針は、1994 年 10 月以来変わっていない。1996 年に成立した現政権下においても、この方針には変わりがない。モンゴル文字導入という基本的政策を尊重しつつ、導入方法については現実的・実施可能な方策をとることは十分可能である。教育現場での使用と政府の公文書上の使用を別にする、あるいは教育現場においては、まず社会科学分野に導入し、自然科学分野での導入を遅らすなど、柔軟な実施方法が期待される。

3) 教員再教育問題

教員の再教育については、一般教育の全カリキュラムに関して教員用セミナーが開催されている。まず、中央で各県の代表者を対象としたセミナーが実施され、次に各県に存在する教育センターにおいて、その代表者あるいは中央から派遣された指導者によって教員の再教育を行うという方法が採用された。問題はここでも資金不足である。

4) 教材再開発

科学・教育省に出版部がつくられる予定であったが、まだ実現していない。モンゴル文字による教科書は、1995年4月現在、9科目分が印刷されたが、残りの9科目分については、紙不足のため進んでいない。1991～1993年入学の3学年の生徒がモンゴル文字で勉強してきた一方、1994年入学の生徒はキリル文字で勉強することになった。1995年6月21日に公布された「モンゴル文字基本プログラム」では、1995年～2005年の10年間ですべての国民にモンゴル文字を普及させることになっているが、モンゴル文字の教材は依然として不足している。

キリル文字の教材も、科学・教育省および師範大学が中心となって、DANIDA や日本の援助による教材の再開発が一部において進んでいる。しかし、入手可能な教材・出版物は非常に少なく、民主化以前のものを再評価しながら教材とする方法が一般的である。結論として、教材はかなり不十分な状況が続いているといっていよい。

また、学習用具、文具などの教育用品の不足も不登校の大きな原因であるとする考えから、これらを作る工場を建設する計画があるが、実現していない。

5) 職業教育

職業学校を再生しなければならないとされながら、経営(マネージメント)・外国語関係以外は低調である。民主化前はウランバートル市内に7校あった職業学校も、現在は4校しかない。技術労働者の不足は産業開発を遅らせている原因であるといわれているが、職業教育復活の政策は実効をあげていないといえよう。観光専門学校などいくつかの職業教育学校が存在するが、雇用との連関が不十分な現状ではその運営は厳しく、民間教育が補完し始めているものの、モンゴル経済自立の基礎ともいえる技術者養成が遅れている現状は、援助側にとっても最も憂慮すべき事態である。

6) 不登校の問題

不登校の問題は地方において切実である。地方における不登校の問題は、牧民の生活の変化に起因する。つまり、飼育する家畜数が増え、労働力として児童が家庭内で期待されるが度合いが強まったため、不登校が多くなったとするのが一般的分析である。原因はほかにもあり、学習内容が民主化以前と変化なく、実社会に適応しきれていないため、学習意欲をなくしていく子どもが多いこと、市場経済化が進む過程で、教育を等閑にする傾向が出てきたことなどがあげられよう。

また、地方では学費のほか、寄宿舎の食費などの費用がかかり、その費用負担もマイナス要因

のひとつである。食費のうち、食肉代は負担できる家庭は負担する程度で、これ以外の食費の負担や学費の負担は少ないのに、学校に着ていく服がないなどという貧困家庭が存在する。一方、1987年当時、寄宿舎は7万4000人を収容可能であったが、現在は6万人しか収容できず、2万人分不足している。

牧民の子どもたちの身体的発達は遅く、寄宿生活を考えると8歳入学は変えられず、10年4・4・2制の初等中等教育でいくのがよいとされて、1995年の一連の法令公布および施行となったわけだが、寄宿舎生活を送りながらの普通・職業教育の方法が限定され、巡回教育の整備など有効な政策を徹底できないところに問題があることが忘れられている。

寄宿舎教育を補てんする形となる巡回教育は、現状打開の緊急避難的解決策であるばかりでなく、オーストラリアや中国の内モンゴルその他の牧畜国家の初等中等教育において、基本的方法として採用されている方法であることは、議論されていない。草原の分散集落という基本社会における教育方法はどうかという基本的問題が、草原の教育現場で議論されていない。

7) 教員の待遇、社会的地位

1995年4月ごろから始まった教員ストライキは9月まで続き、給料が同月から40%引き上げられたものの、教員の待遇そのものは、十分に改善されたとはいえないようである。さらに、地方教員の給料未払いの現状ははまだ改善されたとはいえず、モンゴルにとっては、依然として社会の根幹を揺るがす重大な問題である。市場経済化の過程において社会の根幹が動揺している状況のもとで、新しいモンゴル社会の未来像と現在のモンゴル社会を具体的に改善する方法を若い世代に伝えるべき教師の社会的地位の向上は不可欠である。1996年8月に誕生した新政権も、教育改革を最重要視した公約を掲げていた。教育の無償化などの財源確保は必ずしも明確ではないものの、同時に掲げられていた減税の公約が、後回しにされがちな教育予算に影響を及ぼさないことが期待される。

8) 開発の方向性

最も大きな問題点は、政策としての教育システムの未整理が総合的な人的資源開発の問題の解決を遅らせているということである。国家の財政窮乏が、社会的弱者にまず大きな影響を与えることは周知のとおりだが、その解決のための政策が十分に調整されないことは、救済する立場の人々に人材養成の重要性に対する確信を生み出さないという結果をもたらす。教員が自信を確保できない環境の継続は、弱者に信頼を与えない状態を続けることになる。

人材養成分野における1990年以降のモンゴル国内の対応、国際援助機関の対応、日本の対応の現状を指摘してきたが、あらゆるセクターにおいてある程度の成果があがっていることは、容易に想像される。しかし、その成果は、系統的に計画されたプログラムによって生み出されたというより、緊急避難的に生み出された場合が圧倒的に多いといわざるを得ない。今後は、これらの緊急避難的人材養成援助の段階から、一歩進んだ段階に発展させる必要がある。ADBのマスタープランの内容を再度確認し、各国機関が援助計画を調整し合い、マクロ経済政策、インフラ開発、保健、教育などの諸分野で系統立てて促進していくことが何にもまして必要になるであろう。

1996年の「教育年」を起点とする2005年までの10年間の教育改革計画が系統的に成果をあげていくことは、一連の教育関係法規をみても期待される。しかし、いわば選挙公約のような法整備であったり、現状に適合しないものである場合も少なくない。それは、依然として5万5747人（全生徒数45万5200人の12.2%）を数える不登校児童の存在に現れているといえよう。

不登校の理由はいくつか指摘されているが、牧畜地帯における若年労働力の需要の高まりもさることながら、教育内容に対する失望感や、教師に対する不信感を依然としてぬぐい得ていない教育政策も、改善されなければならない要素であると思われる。したがって、寄宿舎の整備や給食費の補てんなどと同時に、新しい教材の十分な提供や教授内容、教員の給与支給を適正化すること、教員再教育、巡回教育・通信教育のマスタープラン作成などに取りかかる必要がある。

日本のJICAによる訪日研修という名目の人材養成は、6年間で330人を超えている。社会主義時代には旧ソ連・東欧圏に最大1万人の留学（研修）生が派遣されていたこともあり、絶対数からいうと非常に不足しているという説もあるかもしれないが、それなりの成果があがっていると思われる。しかし、人材養成こそ国家の自立の根幹と考えれば、海外研修も不可欠だが、それはあくまで相互補完的なものであって、すべてではない。新政権は、海外での教育に期待をかけているようであるが、自国内での人材養成にもっと力を注ぐべきである。

一方、就学前教育に焦点が当てられているが、実は教育そのものに対する信頼回復こそが最重要課題である。その信頼回復のためには、あらゆる方法で予算措置を講じ、国民的自覚が醸成されるような政策をとるべきである。

以上に基づいて、以下の方向性が重視される必要がある。

- ・総合的人材養成プログラムの再確認と徹底
- ・各分野における系統的研修計画の立案
- ・教育分野における各国援助重点項目の調整
- ・職業、技術教育（会計、税理などを含む）

2 - 6 社会インフラ（保健医療、雇用・貧困対策）

社会主義時代のモンゴルは、政府の社会発展を優先する政策と潤沢な財政予算に裏づけられて、人口の90%に無料の医療サービスを提供できる国民保健医療制度を築き上げていた。また、社会主義的経済体制のもとで失業問題も生ぜず、特定の経済社会グループが貧困層化することもなかった。しかし、市場経済への移行が進むに伴い、社会福祉とサービスの悪化や失業・貧困問題などの困難な社会問題が出現している。問題発生 の根底には現在の財政難が大きく作用しているが、また、旧体制の崩壊・新システムへの移行にあたっての混乱が重なっている。特に貧困世帯の発生・増加への対応が必要である。基底には経済的困難があり、旧国有企業・大規模工場の市場経済への移行にあたっての再編の混乱に加えて、流通機構の解体、地方小都市産業の低迷が続き、都市・小都市住民の生活困難は深刻である。農牧業セクターにおいても地域格差・所得格差の拡大や市場取引の混乱・縮小など問題が多く、都市貧困世帯の受入れ・吸収を果たせない部分が現れている。

モンゴル政府は数年来、社会インフラの再編・整備に努めてきたが、貧困問題への対処については、ようやく新しい歩みが見受けられるようになった。すなわち、「貧困緩和計画」(Poverty Alleviation Program、以下PAPと略す)の新しい政策枠組みづくりが進められた。1995年秋には副首相を委員長とする国家貧困緩和計画委員会(National Poverty Alleviation Committee, NPAC)が発足し、そのもとに関係各省・NGOの代表者で構成する貧困緩和基金審議会が設置され、この枠組みのもとで各種基金の活動をモニターすることとした。そして、この計画の枠組みのなかで行われる活動は、旧政府組織では人口政策・労働省が主管することとなっていた。計画自体は、雇用創出、女性の経済的地位の向上、農牧業地域の振興、社会福祉等多数の広範な領域をカバーすることによって貧困問題を緩和することを目的としている。

以下、この現状に注目しながら3つの項目、保健医療・雇用・貧困対策について検討する。

(1) 保健医療

モンゴルの保健医療システムは、アイマク、ソム、バクなど行政の末端機構をカバーするものであったが、財政難と体制の転換のもとで多くの問題が発生している。問題点別に、医療供給体制と管理運営機能、健康保険制度、医療器械の老朽化(更新、新技術導入など)および医薬品の補給・整備の流通メカニズム、人材養成、教育、再訓練機構などについて検討する。

1) 医療供給体制と管理運営機能

全国指標については表2-6-1に示すとおりである。地域差を示す事例として首都ウランバートル、北部工業都市ダルハン、西部地域のザブハン県の指標をあわせて掲載した。まず病院についてみれば、総数470で、うち総合病院が54、地方病院が398、全アイマク21のうち19のアイマクに保健所がある。

病院・診療所のほか、近年「家庭医」と民間開業医が存在し組織化が進められている。「家庭医」とは1991年から都市地域を中心に導入された制度である。家庭医は診療所に勤務し、公費負担で外来診療を行う。平均70世帯を担当し、治療を行うとともに必要に応じて専門の病院へ患者を紹介

介する。また地域の家庭を巡回し、出産や家族計画にかかわる相談、健康教育なども実施している。民間開業医は全国で約200といわれる。伝統医学、内科（西欧式）、歯科、婦人科のほか薬局その他がある。ロシア、韓国、英国との合弁病院が少数だが開業（各1）し、チベットとの合弁病院が準備中と報告されている。このように、医療供給の体制はかなり整備されているが、地域格差があり、また管理運営には混乱がみられる。たとえば、医者配置のバランスが悪く、特に地域に人員の不足と過剰とがみられる、医療器械の配置とオペレータの配置が合わない、などの問題がある。傾向として、農牧業地域での医療サービスの弱体化、とりわけ広い地域を移動する遊牧民家族への対応の困難、母子保健の水準低下、貧困層の女性・児童の健康問題の増加が指摘できる。

2) 健康保険制度

従来の一律無料制度を廃止し、1991年から一部患者負担制が導入された。ただし、緊急診療、予防接種、妊娠・出産、慢性疾患の治療などの基本的サービスについては従来どおりの公費負担が継続されている。1994年に国民健康保険法が施行され、政府の財源確保、医療従事者の収入改善、患者の意識改革などもあわせて政策目標に据えられている。

現在、国民の97%が「強制保険」と「任意保険」の2種類の健康保険によってカバーされている。「強制保険」は一律給料の6%を保険料として支払うものであり、「任意保険」に該当するもの（たとえば、16歳以下の子ども・農牧民・高齢者・退職者・病弱者・2歳以下の乳児を持つ母親など）については政府が保険料を支払っている。しかし、実際にこの保険制度が法に規定されたような機能を果たしているとはいえない。特に地方では財源問題が厳しく、政府補助と患者負担とが30:70という事例も見受けられる。なお、貧困世帯への免除措置が実施されている中央病院やアイマク病院の事例、同措置を検討中であるというソム病院の事例などもある。

3) 医療器械の老朽化および医薬品の不足

1992年から地方分権化が進められ、計画立案・予算編成に関する自治権が与えられたが、財政収入は苦しく病院の財源不足、設備・器械の老朽化、医薬品の不足、医師その他医療従事者の低賃金が大きな問題になっている。また、電気その他のエネルギー供給にも問題が起きている。中央病院は医療設備が比較的整備され、また、国際援助によりハイテク医療器械が贈与され研修も実施されている（たとえば、CTスキャンなど）。しかし、アイマクレベル以下の地域病院では超音波、レントゲン、検査用器械が欠如・老朽化し、レントゲン室があるのにレントゲンがないなどという問題がしばしば起きている。

医薬品の不足も深刻であり、中央政府からの調達があるが地域の医療施設には届かないなど、特に困難が大きい。しかし、基本的には医薬品の不足は、財源不足によって輸入が十分でないためであり、国際援助による医薬品の供給（たとえば、フランスのNGO「国境なき医師団」、その他）も単発的で、持続的にモンゴルの医療体制を支えることができない。

4) 人材養成、教育、再訓練機構の実態

モンゴル国立医科大学で専門教育が実施され、中央病院で実習も行われている。しかし、教育機材の不足が大きな問題である（たとえば、顕微鏡もない）。ソムの病院でも医師・専門技師・看護人という3職種によって医療が行われているが、医療技術の進歩に伴う再教育、研修、訓練が必要である。人材養成問題を含めて、保健医療システムを体系的に再構築する必要がある。

(2) 雇用問題

政府統計によれば1990年以後悪化し続けてきた失業率は、1994年をボトム（8.7%）として好転したことが示される（表2-6-2および表2-6-3）。1994年の経済活動人口を利用すれば、失業率は5.2%、5.7%（1995年、1996年1～5月）である。さまざまなインフォーマルセクターの就業を勘案すれば、現実の失業率は公的數字をはるかに超えるものと思われる。また、工業都市であるウランバートル市とダルハン市では失業者の人口比率は低い。それと同時に、県別にばらつきが大きく、失業者数が急増し改善の傾向がみえない県もある（たとえば、アルハンガイ、ボルガン、ドルノド、ウムヌゴビなど）。その背景には、国有大規模工場の再編困難、流通機構の未整備に起因する原材料入手・製品搬出問題、農牧業生産物加工工業を含めて製造業の発展がないうえに財政難による雇用縮小などさまざまな問題があると考えられる。インフォーマルセクターにおいては、「担ぎ屋」や臨時就業者、農牧業地域の潜在失業者、平均生活費以下の低所得者層などが増大している。

(3) 貧困対策

1) 社会的保護と社会的セーフティネット

1995年12月に改訂された基準によれば、貧困線の基準は、都市地域は月額1人当たり8000Tg、農牧地域は月額1人当たり6900Tgで、この基準によると、1995年時点で全人口の約4分の1が貧困層に属することになる。この貧困層のなかでは、母子家庭、所有する家畜頭数が15頭以下の遊牧民、失業者などのグループが多数を占めている。

年金としては、退職年金、障害者年金、親のない子どものための年金の3種類がある。貧困層に対するセーフティネットとしては、手当制度がある。1994年から新制度に移行して、掛け金の支払い義務の規定、社会保険会社の設立などが検討されている。しかし、インフレのもとで貧困層は以上のような年金受給者にも多い。社会福祉サービスとして、さまざまな外国援助を含む緊急支援が実施されている（小麦その他の食糧援助、給食、地区の社会福祉センターの活動など）。

2) 「貧困緩和計画」(PAP)

「貧困緩和計画」(PAP)は、体制移行プロセスで増大する貧困層の問題を解消する目的で、UNDPその他の国際機関の支援を得て1994年に策定された6カ年プログラムである。その特徴の第一は、この計画はむしろ貧困緩和政策・活動の国家的枠組みとも呼ばれるべきもので、当初からプログラムの内容の青写真が用意されていたわけではない。

第二に、この点に関連して、プログラムの内容は、政府や援助機関が上から押しつけるのではなく、受益者となる貧困層自体がイニシアチブをとって個々のプロジェクトの企画・立案を行ういわゆる参加型アプローチが想定されている。したがって、プログラム実施においては、参加者に最も近いソム、アイマクといった地方政府レベルに設置されたPAPのためのセンターの役割が重要となる。

第三に、このプログラムはインフラ、農牧業、社会福祉、教育など多くの部門に横断的に関与しており、小規模の公共事業、小企業起業支援、貧困層児童に対する教育支援、保健医療システムの強化、女性のための所得向上プログラム、貧困層のための福祉プログラムなど、多様な手段を用いることを予定している。つまり、「貧困緩和計画」の特徴は、このように多くの部門における多種多様な活動を貧困層に的を絞り、雇用の創出、地域社会の開発、女性の開発、社会支援という4大目標に向けて組織することにある。

より具体的には、

中央政府 - アイマク - ソムという3層の行政組織をつないで、それぞれにPAPセンター(あるいは委員会)が設置された。

ボトムアップのメカニズムを徹底し、中央政府のPAPO (Office) の呼びかけに応じて、個人あるいは数人の小グループが小規模プロジェクトを企画してソムのPAPへ提出する。ソムのPAP委員会は集まったプロジェクト計画書を検討する。

検討されたプロジェクトを各ソムPAP委員会はアイマクPAPセンターへ集約する。さらに中央のPAPマネジメントユニットへ送り、調整して実施へ向けて進めていく。その際、プロジェクト選定・決定の権限はアイマクPAPセンターに置かれている。

監督組織はソムレベルに置かれている。

部門別編成は4部門にまとめられている(地域開発、社会援助、雇用創出、女性の開発)。1996年には雇用創出の部門を優先することが決められたが、4つの部門が相互に関連を持つことはいままでのない。

資金(融資)も部門別に計画されている(たとえば、地域開発の部門は世界銀行、女性のための開発部門はUNDP、そのほかの部門はトラストファンドを含めるなど)。TM

資金・融資の交付・契約取扱い組織をアイマクPAPセンターとする。

1996年第1期のプロジェクトとして、17アイマクおよびウランバートルの計225件がリストアップされている^{注35}。この資料にみる限りではプロジェクトのタイプは「手工業および食品加工業」が半数を超え、農耕活動は少ない。また、公共的なものでは「コミュニティサービス」に集中し、わずかに「自然資源の利用と保全」、「道路保全」がある。費用は総額1億2977万1482Tg、1件当たり5万7650Tgとなっている。今年度の目標が雇用創出に絞られているとはいえ、小規模起業に集中し小規模公共事業はごく少ない。内容については資料がないが、第2期のプロジェクトについて2つのソムでの聞き取り調査では、個人・小グループのプロジェクトとして、野菜栽培(キャベツ、ジャガイモなど)、小家畜の飼育(ブタ、ニワトリなど)、飲料水の運搬販売、牛糞集めと販売、家具製作販売など、地域によって内容が多様であった。公共事業としては、ソム地域のご

注35 PAPO (1996b)に負う。

み処理事業（雇用5人）、清掃事業などが企画されていた。

PAPを枠組みとして始められた活動とは別に、それ以前から女性の開発はプログラム、プロジェクト化されて、実施されてきた。

モンゴルでは男女平等の政治・経済・社会関係が経済改革以後にも保証されているが、市場経済への移行が進む過程で女性の地位の低下が出現している。貧困問題においては、特に母子世帯や女性年金者の貧困化が大きな問題である。とりわけゴビ地域では母子世帯比率が大きいので、特別な配慮が検討されているという現状がある。

女性のエンパワーメント（地位および能力の向上）をめざすさまざまな「女性の開発」プロジェクトは、PAPが開始される以前から実施されてきた。たとえば、母子世帯の所得創出のための縫製その他手工業的な小規模起業に対する小規模融資、雇用機会・起業を拡大するための職業研修センターの設立と技術研修コースの実施などである。このなかには、1991年から開始されたものも含まれている。組織としては地域支部を全国に持つモンゴル女性同盟（MWF）が中心的な役割を担うが、国際機関・各国政府もまた知的支援および資金援助を供与し（UNDP、UNESCO、オーストラリア、オランダ、イタリアほか）、NGOも国内・国際協力を進めて活動してきた（ドイツ、日本、米国など）。現在、これらの諸組織はPAPのプロジェクトと連携して、地方政府との協力のもとにアイマクレベルでの協力を強めている^{注36}。

注36 PAPO (1996a) / Griffin, Keith, ed. (1995)に負う。

わが国援助の取り組み方

1. わが国援助の基本的な考え方、重点分野と援助実施上の留意点

1 - 1 モンゴルの開発政策の展望

モンゴル経済の現状と課題に直面して、モンゴルの新政権は大筋においては前政権が策定した体制移行の開発戦略を継承するものと思われる。そして、その重点的な政策項目は次のものを含むものと考えられる。

IMF、世界銀行との協議に基づいて策定されるマクロ経済運営の枠組みにのっとった財政再建。特に歳入の強化、経済・社会的優先度と効率性を重視した投資計画の策定、財政支出の合理化・効率化に注力する。

経済・社会インフラのリハビリ。特に経済的・社会的な重要性を持つエネルギー、交通・運輸、通信分野。

貧困層の増大に対処し、貧困緩和を目的としたいわゆる社会的セーフティネットの設立。

金融制度改革と金融機関のリストラ。銀行部門の民営化を含む。

国有企業改革。特に製造業、農業分野の国有企業のリストラと民営化。

国有財産の私有化。特に、商業不動産、住宅等。

鉱業開発のためのマスタープラン策定とプロジェクトのための外資導入。開発のための外国企業とモンゴル国有企業とによる合弁事業を含む。

1 - 2 わが国のモンゴル援助に対する基本的な考え方

(1) モンゴルに対する国際的開発援助

モンゴルは、新しい国際経済環境への順応と自国経済の体制移行という困難な課題を抱えている。モンゴルがその2つの目的を達成するためには、過去の旧ソ連・東欧の援助に代わる国際的援助が必要とされる。長期的には、モンゴルはその援助依存体質からの脱却を政策目標とすべきではあるが、モンゴル経済の現状からすると、当面の間相当規模の援助依存を続けざるを得ない。

1996年2月東京で開催されたモンゴル支援国会合第5回会議において、世界銀行およびモンゴル政府側から要請のあった援助額は、1996年から2000年の5年間で平均年2億ドルである。これはモンゴルの1995年のGNPの25%にも達する大きな額となる。現在、モンゴルに対する援助の大部分は、モンゴル支援国会合のメンバーである日本、米国、ドイツをはじめとする先進工業国とIMF、世界銀行、ADBなどの国際機関によって行われている。特に、世界銀行と日本は、同会議の共同議長国・機関を務めており、全体に占める援助シェアも大きい。ADBは、ほとんどすべての経済分野に対して政策、技術、資金協力を行っており、モンゴルに対する最も包括的な援助機関となっている。また、IMFは、ESAF(拡大構造調整ファシリティ)を供与し、それに基づいて経済安定化と体制移行のための政策支援を行っている。

(2) わが国の対モンゴル援助の基本的な考え方

モンゴルが自立的な経済発展を達成できるようになることが、長期的な目的でなければならない。しかし、当面の間はわが国の対モンゴル援助の重点は、モンゴルの体制移行を支援することに置かれるべきである。1920年代より社会主義陣営の一員として社会主義体制をとってきたモンゴルにとって、体制移行は困難で時間を要するプロセスである。体制移行のためには、法制の整備、制度・機構の設立、組織づくり、政策の策定などのすべてが必要となる。そして、最も重要なのは、新しい体制を指導・管理・運営していく人材の養成である。モンゴルに対する援助、特に筆頭援助国としての日本の援助は、制度・組織づくりや開発戦略・政策策定のための知的支援と新しい体制のための人材養成支援を強調した、包括的かつ多面的な援助であるべきである。援助のこのような性格は、次のより具体的な部門別援助のそれぞれに反映されるべきである。

(3) 援助重点分野

援助の重点分野は、モンゴル経済の現状と将来の課題に鑑みて、次のとおりであろう。

まず第一は、経済・社会インフラの本格的リハビリである。特に、産業用・民生用としてモンゴルでは特異な重要性を持つエネルギー供給能力、すなわち産業と都市住民のための電力と熱供給および石炭生産能力のリハビリは優先度が高い。すでに、日本を含む主要援助国および援助機関は、この分野に相当規模の援助を行っているが、現在までのところ、これら援助の主目的は、供給・生産能力のいっそうの低下を阻止するための緊急補修であった。それを超える供給・生産能力の増強のためには、より本格的なリハビリが必要となる。その際注意すべき点は、主要な発電プラントのいくつかはすでに相当老朽化しており、またもともとの設備・部品などがほとんどロシア製であり、リハビリ自体が容易でないことであろう。また、石炭生産についても、現在採掘されている石炭は良質のものでなく、それが効率的な発電・発熱を阻害する要因になっている。したがって、本格的なリハビリのためのプロジェクトを計画するに際しては、新規のプロジェクトの経済性を厳密に比較する必要がある。

さらに、経済活動の回復に不可欠の物資の輸送と通信のための交通・運輸および通信インフラのリハビリも高い優先度を持っている。これらのインフラのリハビリは、モンゴルにとって重要性を増す国際貿易の必要性を特に考慮して、対ロシア、対中国、そしてこの両国を経由する対第三国との国際的交流を重視すべきである。モンゴルの国土は、その人口に比較して極端に広い。したがって、国内の交通・運輸、通信の社会的需要は大きい。しかし、その経済性を考慮して、当面の間は新規の交通・運輸インフラおよびシステムの拡張には慎重であるべきであろう。

第二に優先度の高い分野は、保健医療、教育などの社会分野および貧困層のためのセーフティネットづくりに対する支援である。体制移行に伴う経済的混乱と構造調整の過程で、低所得層は相当の犠牲を余儀なくされている。特に保健医療と教育に対する財政支出が減少するとともにシステム自体も劣化している。また、従来モンゴルにはほとんど存在しなかった貧困層が、人口の

4分の1に達した。さらに、マクロ経済の短期間での迅速な回復と成長は望み薄である。社会分野の強化と貧困層のためのセーフティネットが必要とされるのは、このような背景による。

この分野に対する支援に際しては、次の3つの問題点に注意する必要がある。最も必要とされているのは、まずこの分野のシステムやプログラムを支持するための財政資金の確保である。また、新しい体制のもとで政府が保健医療、教育のサービスを効果的に提供するためには、支出構造とサービス供給システムの合理化・効率化が必要である。さらに、貧困層に対するセーフティネットづくりに欠かせないのは、効果的なシステムとプログラムの策定である。貧困緩和プログラムは、すでにUNDPの主導で枠組みがつけられている。日本のこのプログラムへの参加は考慮に値する。

第三の重点分野は、鉱業部門およびそれに関連した工業部門である。銅および石炭の採取は、モンゴル経済で重要な地位を占めている。さらに、最近においては、新しい鉱業として金の採取がモンゴルの経済成長を高める要因になっている。現在までのモンゴルにおける鉱物資源の賦与状況の調査結果からみる限り、鉱業部門は将来モンゴル経済の主導的な成長部門になる可能性がある。しかし、モンゴルの厳しい自然条件、インフラの未整備、輸出市場にアクセスするための運輸手段の欠如などのみならず、開発のための技術および資金の必要を考慮すると、現実的には鉱業部門の開発には、国際的な企業の技術的・資金的支援が不可欠である。この分野における公的援助は、開発の前段階における開発の政策的枠組みの策定、開発のための調査その他の技術協力、および開発段階でのインフラ整備などの資金協力が考えられる。

第四の重点分野としては、牧畜業、農業、および製造業に対する支援があげられる。新しい体制のもとでは、これら部門の発展は民間の私企業の主導に委ねられるため、生産活動に対する直接的援助は難しい。またそれぞれの分野は、困難な問題を抱えている。モンゴルの牧草地は限られており、中・長期的には現在の超粗放型の牧畜生産を拡大し続けることはできない。したがって、モンゴルの伝統的な遊牧による牧畜業は、土地生産性のより高い「半」遊牧型の牧畜業に転換せざるを得ない。しかし、その転換をどのように政策的に支援するかについてのコンセンサスはまだ存在しないし、わが国が援助として移転すべき有用な技術や経験を有するかどうかについての疑問もある。さらに、耕種農業に関しては、モンゴルの自然条件のもとで、しかも相当大規模の機械化農業をベースに、1990年以前の規模の生産を復興することが経済的であるのか、また小麦自給自足の食糧安全保障を重視する政策が新政府によって続けられるのかという疑問もある。製造業については、現実にもまた潜在的にも小さい国内市場しか有さないうえに、地理的に国際市場から孤立しているモンゴル経済にとって、何が比較優位産業であるかを見だし、そのうえで潜在的に比較優位を持った産業を振興するのは容易ではない。

したがって、当面の日本のこれら部門に対する援助は、牧畜・農業および製造業のための調査・研究、政策の策定、制度や組織づくり、技術・知識の普及をはじめとする知的支援と技術協力が中心になるべきであろう。たとえば、牧畜業・農業のための協同組合組織づくり、獣医サービスや畜産・農業信用機構づくり、さらには、製造業分野においては国有企業改革、金融制度・機関

改革、企業会計・財務・経営等に関する技術・知識の普及などは考慮に値する。また、直接的に生産的な活動に対する援助についても、貧困緩和プログラムの一環として行われる、農業・牧畜業のための小規模の加工工場、貯蔵設備、井戸建設などに対する技術的・資金的援助は、日本の援助対象として考慮すべきであろう。

(4) 援助実施上の留意点と課題

モンゴルは、長期間にわたる社会主義体制から市場経済体制への移行期にある。そのため、マクロ、ミクロ両面において、政策の策定と実施、制度・組織の組成・経営・運営・管理などの能力が十分に備わっていない。新しい体制の構築のためには、このような能力を持った人材の養成が急務である。この点を考慮して、直接的に人材養成を目的とする援助以外にも、わが国の各分野への知的支援、技術協力および資金協力はすべて、制度・組織づくりと人材養成の要素を組み込んだものにすることが望ましい。特に、プロジェクト開始前の政策・制度・組織の改革やリストラ、さらにプロジェクト実施期間中の経営・管理陣に対する十分な訓練・研修を含む知的・人的・技術的支援を継続することは重要である。

さらに、人材養成に対する支援は、プロジェクトに組み込まれた専門的職業訓練・研修を超えて、そのような訓練と研修を行うための訓練・研修機関づくりをも含めるべきであろう。たとえば、企業会計基準院、観光経営大学校、税務大学校、中小企業経営学院などの既存、新設の専門家養成機関に対して、設立・経営すべてに関する知的・人的・技術的・資金的援助を長期間にわたって供与することは考慮に値する。

第二に、モンゴル経済の国際的開発援助に対する依存度は高い。また、その状況は当面の間変わらないものと思われる。モンゴル政府は、IMF、世界銀行と協議のうえ、いわゆる「政策枠組み書」(PFP)を策定し、中期的な開発政策の指針とするばかりでなく、国際的な援助受入れの枠組みとしている。ADBは、モンゴルの主要経済部門ほとんどすべてに関してセクター別開発戦略、政策策定、マスタープラン作成などの知的支援・技術協力を行っている。さらに、UNDPは、貧困緩和プログラムの枠組み設定のために主導的役割を果たした。モンゴルに対する援助調整の場としては、世界銀行と日本が共同議長となっているモンゴル支援国会合がある。

日本のモンゴルに対する援助は、これら機関の援助活動の成果を踏まえたものでなければならない。さらに、その実施にあたっては、これらの機関と十分連携するだけでなく、ある場合には協調融資などを考慮すべきであろう。これは、日本の援助が国際機関の政策に一方的に従うべきことを意味しない。日本は、積極的にこれら機関の政策策定に参画する機会を持っており、政策調整の場も存在する。

第三に、モンゴル経済の現状からして、経済・社会インフラや直接的に生産的なプロジェクトのための資金協力に対する需要は大きい。しかし、市場経済体制への移行過程において、モンゴルの市場構造や経済制度・組織は急速に変化している。このような状況のもとで、新規の投資プ

プロジェクトに対する援助を計画する際には、そのプロジェクトの経済性と財務的健全性を厳格に評価する必要がある。このようなアプローチは、社会開発を主眼とするプロジェクトに対する援助を排除するものではない。ただ、期待される社会的便益は、経済的費用との関係において厳密に分析・評価されるべきである。この観点から、新規の経済・社会インフラプロジェクト、特にエネルギー、交通・運輸プロジェクトに対する資金協力は、十分慎重であるべきであろう。

2. 主要セクター別援助重点項目

2 - 1 経済政策、制度および行財政改革への知的支援

モンゴルは、現在体制移行の最中である。そして、モンゴルのように長期間にわたって社会主義体制をとってきたために市場経済運営の経験がない国にとっては、体制移行はいろいろな意味で困難なプロセスである。その困難のひとつは、まったく新しい環境のもとで経済開発のビジョンと戦略を練り、法制を含む経済制度と組織を組成し、経済開発のための政策を策定するという膨大な作業が必要になるにもかかわらず、それを実施するのに十分な技能と経験を持った人材が不足していることである。社会主義に基づく経済の計画と、運営についても、旧ソ連からの人的援助を多量に受け入れてきたモンゴルにとって、この困難を克服するのは容易ではない。

わが国の対モンゴル援助が、今後当面の間モンゴルのスムーズな体制移行を側面から援助することを主目的とするのであれば、この困難を緩和するための援助を考える必要がある。人材養成のための援助とその他の各種技術協力が要請されるゆえんである。しかし、それだけでは不十分である。人材養成にはある程度の時間が必要であり、そのうえ政府の定員は厳しく制限されている状況では、現在必要とされている体制移行のための人材の不足を人材養成の援助のみによって補うのは無理であろう。また、各種の基礎調査や事業化可能性（フィージビリティ）調査などの技術協力は当然必要であるが、それらの結果を制度・組織・政策づくりに結実させるためには、技術協力を効果的に利用できる組織と人材が不可欠である。

このような考慮から、わが国の対モンゴル援助は、人材養成と新しい経済体制のシステム設計のための援助のボーダーラインにある「知的支援」とでも呼ばれ得る援助を重点項目のひとつにすべきであろう。特に必要とされるのは、経済政策、制度および行財政改革への知的支援である。具体的には、そのような支援は、単なる政策アドバイザーの派遣の範囲を超えて、当該分野についての技術と経験を有する日本人エキスパートグループの派遣によるモンゴル政府との共同作業の形をとることになる。

エキスパートグループによる知的支援が有用であると思われる分野は次のとおりである。

(1) 経済・社会開発計画の策定

特に重要なのは、エネルギー部門をはじめとするインフラ部門の開発プログラムと主要プロジェクトの策定である。これらの部門の経済・社会的優先度と効率性を重視した公共部門の中長期投資計画の策定は、国際的な資金協力の受入れのベースとしても必要不可欠である。

(2) 行財政改革および財政政策

急務である財政再建のマクロ的枠組みは、IMF、世界銀行と協議のうえでモンゴル政府が作成する「政策枠組み書」(PFP) によって与えられる。しかし、その実施のためには、歳入基盤を強

化する必要がある。特に税制面での法的整備、制度・組織の構築が、財政支出面の合理化・効率化と並んで重要である。

(3) 広い意味での産業政策の策定

対象となる産業は、鉱工業に限らず農牧業、金融部門や観光などのサービス産業をカバーし、これらの部門の振興に必要とされる基礎調査の実施、開発戦略の検討、法制の整備、制度・組織の構築など国際的エキスパートグループによる知的支援を必要とする作業は多々ある。

(4) 国有企業改革

特に、製造業、農業、金融部門の国有企業のリストラと民営化のための政策の策定と実施には、国際的な知的支援が必要である。

(5) マクロ経済政策

モンゴルが体制移行を開始して以来、IMF、世界銀行がマクロ経済政策面の知的支援を行ってきた。IMF、世界銀行のこの面での主導は変わらないと思われるが、わが国としても支援国会合での協議を通じるなどして、特定分野について共同作業をすることは可能であろう。また、モンゴル経済の現状からして、マクロ政策実施のためには、対外援助受入れ組織の整備などの制度・組織面での作業が欠かせない。

2 - 2 農牧業

(1) 長期的援助重点項目

1) 農業開発計画の策定

JICA の「中部地域農牧業農村総合開発計画」をさらに発展させた形の、全国を対象にした「農業総合開発計画」の作成を、わが国が積極的に支援していくことが望ましい。

農業開発計画は、他の部門の開発計画、特にインフラ整備、流通改善の計画と密接にリンクしており、それらの計画を十分に把握し、調整を図りつつ策定する必要がある。

2) 遊牧から「半」遊牧への移行の研究

遊牧的牧畜から半定着的牧畜への移行の実験は、社会主義時代にも試みられたが、失敗した。しかし、食糧の安定確保のためにも、遊牧のみに依存する牧畜方式を今後何十年も続けることは、現実問題として不可能である。

都市近郊ですでに行われている酪農方式や、中国の内モンゴルの事例を別にすれば、モンゴル人にとって、伝統的な遊牧から「半」遊牧への転換は新しい経験である。

このような歴史的実験は、長期間の科学的な研究を必要とする。

(2) 中期的援助重点項目

1) 農牧業協同組合に対する支援

現在進行中の JICA の「モンゴル国農牧業協同組合改善計画」の結果を待ち、モンゴルに合った農牧業協同組合の形成を支援する。

2) 小規模加工工場の建設

すでにある旧ネグデル、国有農場時代の乳加工工場のリハビリと並行して、新たに小型の乳加工工場を建設しこれまで十分利用されてこなかった乳を 100% 商品化できるようにする。もし協同組合がすでに設立されていれば、それを支援する方法も考えられる。

3) 貯蔵施設の建設

野菜の貯蔵施設を整備し、冬季の冷凍腐敗によるロスを少なくする。電力の確保などの問題で困難を伴うが、有益な援助である。

4) 畜産技術の向上

モンゴルに適した集約的牧畜の技術を開発し普及させるための環境を整備する。具体的には、畜産技術開発の中心となる畜産研究所に対して支援を行い、その試験研究機能を向上させる。

(3) 短期的援助重点項目

1) 優良種子の増産

耕種部門の立て直しを図るため、小麦、野菜の高品質優良種子を増産し、種子供給体制を安定させ、種子輸入の削減により外貨を節約する。具体的には種子生産農場を支援する。

2) 家畜衛生・医療サービスの向上

家畜衛生・医療サービス従事者に対する再教育、老朽化した診断・治療機器の改善整備、および専門家の派遣により、家畜の疾病の蔓延を防ぎ、畜産物の増産を図る。

3) 飼料生産

飼料混合工場を建設し、配合飼料の増産を図り、集約的畜産の発展を保証する。すでに小麦粉工場に併設されている飼料用プラントに生産ラインを増設する方法を最優先させる。

4) 井戸の修理

故障して放置されている機械式井戸を修理して水資源の適正な利用を可能にし、同時に過放牧を防ぐ。

2 - 3 経済インフラ

以下において交通・運輸、通信部門における開発の方向と援助の重点を述べるが、まず、開発を進めるにあたっての留意事項を述べたい。

第一に、行政面の強化の必要である。インフラ整備には多額の資金と長期の準備期間を必要とすることから、モンゴル政府側の適切な計画案・実施能力が必要であり、このためには援助受入能力を含む開発行政の向上が必要になる。わが国としても援助行政に適切な助言ができる専門家（現在派遣中）を十分に活用しつつ、開発行政・援助受入行政能力強化そのものへの協力を継続的かつ十分に行うことが必要である。

第二に、資金的制約と将来計画を考慮した開発を行う必要がある。モンゴルが利用可能な開発資金は無限でなくきわめて制約された状況が続くと考えるのが現実的であり、また、ローンの過度の利用は将来のモンゴルの財政・経済の負担になるという点を考える必要がある。したがって、限られた資金を利用して整備されたインフラを持続的に開発していくためには、当面既存設備の適切なメンテナンス、補修などを中心に実施していくことが肝要であると考えられる。

2 - 3 - 1 交通・運輸部門

(1) 鉄道

短中期的な開発の方向としては、ハード面では輸送能力の維持・増強を推進するための開発調査や資金協力、また、ソフト面では鉄道関係者の人材を養成するための研修や、経営の効率化を図るための専門家の派遣が期待されている。

現在までの援助としては、円借款およびUNDP援助で、摩耗したレールの取替えや車両の購入などの緊急を要するプロジェクトを実施中であり、また、無償資金協力により、モンゴルと中国との国境のザミンウデにおける貨物積替え施設がすでに完成している。

次の段階の援助としては、既存の各種鉄道施設や線形の変更・改善などが必要になる。すなわち、山岳地帯（スフバートル～バヤン間 450km）の路線では橋梁、盛土、切土の老朽化が著しく、近年雨季になると老朽箇所の破損・破壊など、自然災害の多発により、しばしば列車が運休し問題となっており、また、勾配を軽減するために曲線の多い線形となっていることが原因で、レール、車両の摩耗が激しく、保守費や運転経費の増大をまねいている。このような現状に鑑み、輸送能力の維持・増強のために、改善方策、具体的プロジェクトを念頭に置いた開発調査を実施することなどの協力は有効であると考えられる。なお、開発調査において実施計画を策定する場合には、プロジェクトの優先順位や必要となる資金規模などに配慮しつつ、事業規模、実施時期を提案していくことが大切であろう。

長期的な開発の方向としては、新規路線の建設を含む鉄道網整備などが考えられるが、現在のところモンゴル政府の長期計画は存在しない。今後、機会をとらえて、長期的な鉄道網整備計画を把握し、支援の必要性を探っていくことが大切である。

(2) 道路

都市内交通については、これまでウランバートル市に無償資金協力によりバスなどの供与が実施されているが、今後はウランバートル市の経済社会発展、人口増に伴う交通量の増加に対応するために、既存道路の本格的修復・改善などにかかる技術協力、調査、資金協力を検討する必要

がある。

主要都市間の舗装道路については、モンゴル政府は既存道路の補修、再建設を主として以下のプロジェクトの建設を重点としている。

- ・ダルハン～エルデネット間（2大都市を結ぶ）
- ・ウランバートル～バガノール間（首都と炭鉱都市を結ぶ）
- ・エルセン・タサルハイ～ハルホリン間（西部地区につながる主幹線の一部）
- ・ハルホリン～ツェツェルレク間（西部地区につながる主幹線の一部）

さらにモンゴル政府は、長期的課題として、内陸国であるモンゴルが国際交易を活発化するためには、近隣諸国との道路による連結が不可欠であるとの観点から、ウランバートル～ザミンウデ間の舗装道路を整備し、将来は中国の北京・天津への連絡を図ること、また、ウランバートル～バローンオルト～中国国境に舗装道路を建設し、北京・天津への連絡ルートとするとともに、中国の瀋陽・大連さらには長春・図們江へのアクセスを可能にしたいとしている。ロシアとの連絡については、ウランバートル～ボルガン～ムルン～オランゴム～ロシア国境、また、ウランバートル～ダルハン～ロシア国境に舗装道路を整備したいとしている。

国内経済活動の活性化、直接投資の促進、貿易量の増加を図ろうとするモンゴルの努力を支援するためにも、上記主要都市間道路、そして近隣諸国に接続する道路の整備・建設は重要である。ただし、冒頭述べた資金面での制約を考慮すれば、個別プロジェクトに対し、モンゴル側の優先順位を確認したうえで実施することが必要である（特に、鉄道など他モード整備・建設との役割分担が明らかにされる必要がある。たとえば、ウランバートル～ザミンウデ間にはすでに鉄道があり、本格的な舗装道路の整備にあたっては、役割分担の検討が必要となる）。こうした計画策定面での技術協力は今後とも引き続き有効であると考えられる。

（3）航空

モンゴル政府は、航空輸送機能の改善強化をめざして、国際航空機の受入体制およびモンゴル領土内の航空管制システムを整備し、国際基準に見合った体制を構築すること、国際基準に沿った滑走路および関連施設を整備することを政策課題としており、わが国としてもその実現のために必要な専門家派遣、研修、開発調査、資金協力などを総合的に連携させた援助スキームを考えていく必要がある。

なお、各地方拠点都市の空港についてもこれをさらに整備し、各地方都市の振興を図る必要がある。モンゴル上空を国際路線が通過しているが、この地域においてウランバートルを除くと今のところ緊急着陸可能な空港は、北京、イルクーツクまたはソウルしかない状況であり、国際的な航空安全の観点からも、またウランバートル空港の補助的空港としても地方空港整備への協力が検討される必要がある。ハルホリンやダランザドガドなどの地方都市の空港整備は、国際的な観光業の振興のためにも必要である。

2 - 3 - 2 通信部門

(1) 電気通信

1) 資金協力

ウランバートル市の電気通信網のリハビリおよび拡張については、すでにJICAの協力で2010年をターゲットにした基本計画が策定され、29のプロジェクトがリストアップされているので、このなかから最も緊急に必要とされているプロジェクトに対し、計画的に資金協力を実施すべきである。これらのなかには、収益性の高い市内の公衆電気通信網のリハビリ、および拡張のプロジェクトや、収益性のないゲル地域の公衆電話の新設や、公的機関（政府機関、教育機関、医療機関など）の社会インフラ的なプロジェクトが含まれている。

地方電気通信網については、現在使われている老朽化した局間のマイクロ波伝送路の更新と人工衛星によるバックアップ伝送路の構築、また、並行して地方都市の市内交換機および市内線路網の整備拡充が今後の課題となる。遠隔地への小型地上衛星局設置も経済的、社会的に大きなインパクトを与えるであろう。これらの地方電気通信網の整備プロジェクトに対する資金協力も、調査・検討されるべきである。

2) 技術協力

電気通信設備および運営組織の近代化、ならびに全国電気通信網の整備のために人材養成が急務である。今日まで国際電話交換機、衛星通信技術および線路技術の分野でJICA 専門家や青年海外協力隊員が、また、モンゴル技術大学にも電子工学、システム工学、無線通信機、放送技術の各分野で青年海外協力隊員が派遣され、人材養成のための技術協力がなされてきた。今後も技術革新の著しいこの分野で、地道な人材養成のための技術協力の展開が重要である。JICAのプロジェクト方式による技術協力も検討されるべきである。加えて全国電気通信網整備計画策定、周波数管理、市場経済における顧客サービス、組織運営、財務、会計などの分野に対しても技術協力が必要である。

(2) 郵便

1) 技術協力

郵便分野の課題を解決するためには、まずこの分野の長期開発計画（マスタープラン）を作成する必要がある。このためにこの分野の経験豊かな技術協力専門家の派遣やモンゴル人スタッフの日本での研修が考えられる。

また、単に郵便サービスにとどまらず、モンゴル側で新事業として考えている郵便制度を利用した貯蓄や保険の分野についても、専門家派遣や日本での研修による技術協力が有効であろう。

2) 資金協力

すでに、バス 60 台の日本からの無償資金協力がウランバートル市内交通によい成果をあげている例があるように、短期的かつ部分的な解決手段としては、不足している郵便輸送用の車を無償供与することが考えられる。たとえば、日本の北海道のような寒冷地で使用されていた郵便物搬送用の中古車や中古バイクの無償供与でも、短期的には十分現状の問題の解決に役立つものと思われる。

2 - 4 鉱工業

以下、日本の経済協力スキームの的確性、国際機関やほかのドナー国の援助動向、民営化の進展と政府開発援助の連携といった制約条件を勘案しつつ、本部門におけるわが国援助の取り組みを形態別、分野別に検討する。

鉱業部門、特に鉱物資源は、その豊富なポテンシャルから将来も引き続きモンゴル経済を牽引する最も有力な生産セクターである。外貨獲得および財政面への寄与の期待も高く、民活や外資導入などによる効率経営の追求や、製品の高付加価値化による輸出競争力の強化が必須である。新しい生産技術の導入や製品開発のための資金確保には、外資との合弁が奨励される。また、銅、金銀、新鉱物資源開発をはじめとする資源貿易の観点からは、関連企業群の経営改革などへの支援は、モンゴルと日本の経済関係強化にも役立つ。

工業部門では、特に原材料を供給する牧畜業や農耕業の開発戦略との整合性、製品高級化のための副原料の輸入問題など、総合的な経済開発を促進するための政策のレビューが必要である。カシミア生産の維持発展、豊富な牧畜資源を活用した新製品開発の支援など、潜在的な輸出製品の開発など工業振興策への支援や工業製品の標準化、試験能力のアップ、生産ラインの自動化など製品の品質向上に資する技術移転が効果的であろう。

(1) 資源探査の継続と事業化可能性（フィージビリティ）調査（技術協力）

中長期的には、ウラン、燐鉱石、希少鉱物資源など開発ポテンシャルの調査を目的とする資源探査への期待は大きい。引き続き本分野での技術協力を継続し、資源の経済化や付加価値製品の開発などを含めた幅広い事業化可能性（フィージビリティ）の調査を適宜実施する。

(2) 鉱工業開発分野における環境配慮（技術協力）

鉱業セクターでは、鉱山関連の廃水処理など環境配慮面では多くが国際的な水準からははるかに低い水準にある。一方、日本は公害、鉱害防止では多くの経験と技術の蓄積があり、専門家派遣、研修生受入れ、適正技術の導入など幅広い環境協力支援策は有効である。

(3) 生産システムの近代化支援（技術協力）

多くの企業では、旧体制時代の老朽設備を引き継ぎ、生産規模に見合わない低稼働率と非効率な生産がみられる。企業レベルの設備、経営診断、財務会計管理など中小企業診断支援や市場情報へのアクセス確保などとあわせた企業信用、資金調達市場の整備が急務である。具体的な支援策の提案には、関連官庁への工業振興行政の専門家派遣と主な企業への人的・知的支援策の実施を検討する。

(4) 新消費財開発と販売市場の開拓（技術協力および小規模投融資開発協力）

新乳製品やバイオ商品開発のポテンシャルは高く、民間の直接投資を側面から支援するJICA開発協力スキームの活用による技術改良や、工業基盤開発と一体化した試験事業のニーズ把握、ま

たその実施についても検討する。販売市場開拓では、モンゴルの輸送面での不利などを考慮すると、先進工業国との競争はごく限られた分野になるが、ロシア、中国市場へのアクセスに比較優位を有する近隣貿易では、牧畜、農耕業資源ベースの消費財開発は可能性がある。これには、外国企業との合併による適正技術の導入も効率的であり、開発インセンティブを促す税制、金融、法律、制度の整備等の工業振興策などへの人的・知的協力も検討すべきである。

2 - 5 エネルギー

1995年から1996年初頭までに、日本をはじめ国際機関のエネルギー開発マスタープランや事業化可能性（フィージビリティ）調査など中長期エネルギー開発の処方箋はほぼ出そろった。1992年から1994年にかけて「ウランバートル第4火力発電所改修計画」無償資金協力が実施され、同発電所では、さらに有償資金協力による老朽ボイラーの更新が1996年から始められている。石炭セクターでも1996年5月にIDAのプロジェクトが承認され、同時に日本の円借款による協力も行われることになっている。これらはエネルギー支援が人道援助から経済基盤整備に移行しつつあることを示す一方、今後はこれら開発プロジェクトを成功裏に遂行するための技術協力や資金協力が焦点となりつつあることを示している。

たとえば、石炭では採掘技術、機器の保守、鉱山経営分野への集中的な専門家派遣や研修生の受入れによる幹部マネジメント教育、新規鉱山の事業化可能性（フィージビリティ）調査の促進と有力案件への資金協力の実施、電力では発電所の設備診断や電力事業経営のノウハウの技術移転、設備の延命や更新のための資金協力の継続とともに、中長期的には需要増に対応する新電源開発の実現に向けた協力が必要である。しかし、石油に関しては、旧油田の回復や原油探査が米国やロシアとの合弁事業として模索され、製品供給市場では部分民営化への措置が逐次実施中で、これら分野での直接的な日本の援助優先度は低い。

日本の有償資金協力により実施中のモンゴル・中国国境の鉄道輸送力整備事業では、石油供給源多様化へのプラス効果が期待されている。一方、遊牧民を含む地方、村落への電力や熱供給は、依然として貧困などの社会問題にリンクしており、社会開発関連の優良プロジェクトの発掘や小規模な無償資金協力ニーズは高いとみられる。

（1） エネルギー経済基盤整備と国際協調の必要性（有償資金協力）

既存の老朽設備の延命、経済回復による設備更新、需要拡大による新規電源、新炭田の開発、熱供給システムの抜本改善など大型プロジェクトニーズが相次ぎ、中長期的な生産基盤の整備にはなお相当の資金投入が必要である。活発化する資金需要に対しては、国際協調による効率的な資金協力は不可欠である。

（2） エネルギー社会インフラ整備の継続（無償資金協力）

広大な面積という国土条件も重なり、市場経済化がエネルギー消費の地域間格差をいっそう拡大しつつある。特に遊牧民向けの太陽光など分散電源の配備や、送配電網整備を含む村落電化、市町村の熱供給では、技術協力を無償資金協力を組み合わせるなど効率的なエネルギー開発を支援する必要がある。

（3） 技術協力による支援

1） 援助の受容力の確保と有力案件形成への協力

エネルギー開発に傾斜的に投入されつつある資金の効率的な消化や、経済発展への効果やイン

パクトが厳しく評価される必要がある。それには、投資が各セクターに吸収されるプロセスを支援する人的・知的な技術協力（設備の診断・保守技術、廃棄や更新の事業判断、減価償却などの企業会計）の確保が重要である。これには、エネルギー、経済開発関連政府機関の援助受入実務のための人材派遣が必要とされる一方、資金の消化を受け持つ各企業への人材派遣も急務である。特に援助人材のリクルートも容易ではないと考えられ、ほかのドナーとの役割、分野の分担などの国際協調が課題となる。

２）資源開発戦略への支援の継続

資金協力の詳細なニーズ把握のための企業への専門家派遣、中小水力電源資源の事業化可能性（フィージビリティ）調査、石油製品供給源の多様化に向けたマスタープラン作成などへの長期的な課題に対応する技術協力の継続が必要である。

2 - 6 人的資源の開発

1990年以降のわが国の対モンゴル援助は、モンゴル支援国会議の主催をはじめとして、積極的に実施されてきており、それは人材養成の分野でも同様である。閣僚の招へい(8大臣)、延べ330人にのぼる研修員の受入れ、法律整備計画のための法律専門家派遣などの各種専門家派遣、青年海外協力隊派遣、「モンゴル政策支援グループ」を人材バンクとした経済政策に対する助言提出、および専門家の派遣、開発調査など技術協力の範疇での援助が中心であった。

一方、モンゴル国内における人材養成政策は、市場経済移行期の社会矛盾を克服できるだけの具体的内容を提示できない状態が続いている。ここ数年、年間10万人から数万人の規模で不登校の児童生徒が存在している。原因はいくつかあげられているが、地方での若年労働力需要の高まりと教育への失望感がその大きなものであろう。

1996年は「教育年」である。前政権の残したスローガンではあるが、教育への信頼感の回復がモンゴル国民の広く期待するところであるのは、新政権も認めるところである。新政権は、教育の無償化などの選挙公約を掲げたが、その財源は確保できていない。上半期ですでに赤字財政となっている国家財政の現状において、新たな財源の確保なしに重要施策の実施は難しい。

また、地方、特に牧畜地帯での若年労働力に対する需要は今後も高まることが予想されるので、これについては、巡回教育、通信教育などの個別かつ科学的な対応が必要とされる。1996年2月のモンゴル支援国会議において提出された課外婦人教育や、寄宿教育の食費援助などのプロジェクトもそれなりの展望をもたらすことであろう。UNESCO、UNICEF、UNDPなどの国際機関との提携を深めながら、総合的な人材養成プログラムを推進することは、現状において十分効果的な援助となるものと思われる。

各国の専門家たちの理論や時宜を得たアドバイスは、これまでモンゴルの政策担当者に十分すぎるほどの理解を得ながら、モンゴル政府に受け入れられてきたといえる。また、政策担当者から国民への説明も、ある程度の成果を得てきたといえる。さらに、国民が市場経済システムを実際に活用する点においても、ある意味で市場経済化が順調に進展してきたといえる。しかし、理論 - 政府担当者 - 国民 - 実社会が一本化して、さまざまな人材を養成する社会活動が行われているかという点、これは市場経済化の分野において否である。

この連関をつけることこそ、モンゴルの市場経済化、社会改革の最も重要なポイントであろうと思われる。したがって、総合的な人材養成プログラムにわが国も援助の方向性を向けることが大切である。

具体的には、あらゆる分野を網羅するシステムを構築し、それに基づいて各省庁がそれぞれ人材を養成するプログラムを持ち、普通教育、高等教育、職業教育、公務員・教員再教育、遊牧民教育などのあらゆる分野において中長期的な人材養成を実施していく体制をつくることである。この新しい人材養成システムに対する国民全体の理解を得ながら、21世紀のモンゴルの新しい姿を実際のものとして意識しながら国家建設を進めることが重要である。

以上の前提のもとで、わが国の援助の枠組みのなかで実行可能性の高いと考えられる分野を列挙する。

教育制度の再構築のための知的支援（総合的な人材養成プログラム、分野別系統的研修計画の立案・実施を含む）

遊牧民児童のための移動教育、通信教育システムづくりの支援
遊牧民児童の初等・中等教育のための寄宿舍建設・運営に対する支援
新しい教材作成のための支援
高等教育のための教員派遣
教員再教育のための支援
成人の技術・技能再教育制度設立のための支援（会計・経理などを含む）
牧民教育のための支援（牧畜技術の革新などのため）
行政を含む経営・管理・技術者養成のための支援（訪日研修を含む各種研修プログラムなど）

2 - 7 社会インフラ（保健医療、雇用・貧困対策）

モンゴルでは、この分野において保健医療、雇用問題、貧困対策について相互の関連を重視しながら、政策枠組みが設定されている。しかし、資金・融資について実施計画の策定がなお困難な現状にある。わが国としてはこのプログラムの枠組みを踏まえて援助を考えることが現実的でもあり、効果的でもあると思われる。

（１）保健医療

１）医療供給体制と管理運営機能

救急車・移動診療車と通信連絡システムの設置と管理運営　モンゴルでは、広い空間に散在する最小行政単位バクをカバーしてソム、さらにアイマクの医療センターへつなぐ医療供給システムが全国的に構想されている。だが、バク、ソム、アイマクそれぞれのレベルに必要な医療供給のためのスタッフ、技術、医療機器・医薬品の準備は不足しており、この3レベルのセンターをつなぐ連絡・輸送手段についても不足が著しい。バク単位の保健センターや母子センターを広域で巡回する移動診療車、移動検診車としては、現在はロシア製ジープが利用されているところもあるが、通信手段を備えているところはない。スタッフ、技術、医療機器、医薬品、交通・通信手段のそれぞれについて各レベルでの援助を検討することが有効であろうと思われる。

２）健康保険制度

健康保険制度の強化を目的とする計画の策定が、現在ADBの支援のもとに進められている。わが国としても、同制度再構築のための知的支援を含めた技術協力を検討すべきであろう。

３）医療器械の老朽化および医薬品の不足

新技術の医療機械・設備の導入・管理・保全・補修など、この分野でわが国が援助できることは多い。特にウランバートル市の国立第1～3病院では新技術・機械・設備受入れの体制や水準を備えていると思われる。また、ソムレベルの病院では機器類も不足しているところが多く、援助を考慮するに値する。

不足している医薬品供給については、特殊な疾病に対する医薬品援助（たとえば、ヨード系、ガン治療薬、心臓病など）の優先順位を個別に検討することが有効であろう。

４）人材養成、教育・再訓練

上記の医療供給システム実施に際して、人的資源の再教育・養成の分野はそれぞれの職種・地域レベルで重点とされている。各種医学・医療サービス教育諸機関では運営資金・給与支払いの財源不足に加えて、基礎的な教材としての機械器具不足が著しく、また、アイマクレベル、ソムレベルの各種スタッフの再教育・研修などを実施する財源もない。

研究交流・交換教授・留学生交流などによる新技術導入への意欲は大きい。上記のシステムと関連して、モンゴル医科大学・医療諸機関と日本の大学医学部・医療諸機関との連携による教授・

諸スタッフの交流、学生の留学・インターン制度の拡大なども考慮すべきである。

(2) 雇用問題

1) 経営専門家の育成については、管理能力向上のための教育・研修に関連する機関として、行政・経営開発学院 (Institute of Administration and Management Development, IAMD) がある。地域支所 (たとえば、ダルハン市) もあり、再教育、研修などを組織的に進めている。専門教育・研修にあたる講師のレベルアップが希望されている (たとえば、ダルハン市の IAMD 支所)。科目は経営管理、会計、コンピューター実習、法律などから経済学、外国語教育などにわたる。講師派遣、カリキュラム改善へのアドバイスなどの援助が求められている。

2) NGO の活動を資金的に支援することを考慮すべきである。現在でも青年海外協力隊が 20 人以上派遣され、それぞれに活動している。上記のシステムに連携して技術を経営に生かしていく分野の専門家派遣をあわせて検討することが、NGO の場合でも要望されている (たとえば、農耕経営・農産物加工、各種小規模製造業・手工業など)。

(3) 貧困対策TM

1) 社会的セーフティネット 緊急援助が大量に必要な時期は終わったと考えられているが、緊急体制・防災体制として検討する必要がある。先に医療保健の項目で述べた救急医療のシステム、特に救急車・巡回医療車・通信連絡システムのほか、冬季緊急援助特別プログラムへの資金協力などが考えられる。UNICEF との共同援助が有効であろう。社会政策・社会保障の制度改善については別途の検討が必要とされる。

2) 「貧困緩和計画」(PAP) の実施計画については、1996 年度には「雇用創出」を第 1 目標にして、地方公共事業、特に、ソムおよび地区 (都市の場合) レベルの小規模公共事業と小規模起業企画が提案され、実施段階に入っている。貧困緩和と社会開発を目的とするソムおよび地区レベル小規模公共事業プロジェクトは、社会インフラ整備を目標に据え、地域社会の資源と地域住民の状況に対応するさまざまなプロジェクト内容が企画されている。たとえば、上水道にしても、河川利用もあり、地下水利用のための井戸掘りもあり、ポンプ、パイプ設置もあれば、手作業の水くみ運搬 (手押し車、牛車など) によるものもあり、ゴミ処理についても同様である。地域レベルの公共事業プロジェクトの内容は日本農村の「ムラ仕事」に類似するといえるが、地域内雇用創出に重点を置いて、ソムおよび地区レベルの PAP 委員会によって地域資源の活用を考慮しながら企画されている。

他方、個人・小グループによる雇用創出の PAP も進められている。現在、「女性、年金者、そのほかの社会的弱者」を優先して野菜栽培 (ジャガイモ、キャベツ、豆、ベリー、フルーツ類その他)、小家畜飼育 (ブタ、ニワトリ、その他)、手工業 (縫製、服飾関連、家具製作ほか)、食品加工業 (各種ピクルスなど野菜瓶詰め、乳製品・食肉加工など) のプロジェクトが多種にわたって企画・実施され、あるいは準備されている。国内の政府および NGO の資金のほか、国際機関、

国際民間組織、国内・国際 NGO 資金など、小規模融資および小規模援助資金が活用され、すでに多くの実績を積んでいる。「貧困緩和計画」および女性のエンパワーメント・プロジェクトに対する協力は、必要かつ有効な援助であると見込まれる。わが国としてもこの分野での援助を検討すべきである。

付 録

- 1 . 統 計 資 料
- 2 . 参 考 文 献
- 3 . モ ン ゴ ル 地 図

付録 1 . 統計資料

表 1 - 2	モンゴル経済主要指標の推移
図 1 - 4 - 1	モンゴル支援の全体推移（有償・無償の形態別）
図 1 - 4 - 2	主要ドナー援助動向
図 1 - 4 - 3	援助必要額セクター比率（プロジェクト）
図 1 - 4 - 4	援助必要額セクター比率（技術協力）
表 1 - 4	モンゴル支援国会合開催実績
表 2 - 1 - 1	主要作物の生産量の推移
表 2 - 1 - 2	主要作物の作付面積
表 2 - 1 - 3	規模別所有家畜頭数
表 2 - 1 - 4	飼料生産量の推移
表 2 - 2 - 1	形態別輸送量およびシェア
図 2 - 2 - 1 a	形態別貨物輸送（t・km）
図 2 - 2 - 1 b	形態別旅客輸送（人・km）
表 2 - 2 - 2 a	モンゴル全国およびウランバートル市の電話普及台数と 100人当たりの台数
表 2 - 2 - 2 b	国際国内別郵便物数量
表 2 - 3	工業総生産額
表 2 - 4 - 1	石炭の需給量（1985～1995）
表 2 - 4 - 2	炭鉱別石炭生産量（1985～1995）
表 2 - 4 - 3	全国電力需給（1985～1995）
表 2 - 4 - 4	CES発電電力量（1985～1995）
図 2 - 5	モンゴルの学校制度
表 2 - 5 - 1	学校数
表 2 - 5 - 2	就学者数
表 2 - 5 - 3	教員数
表 2 - 6 - 1	調査地域および全国の保健医療に関する指標
表 2 - 6 - 2	雇用・失業者の変動
表 2 - 6 - 3	失業者の変動

表 1 - 2 モンゴル経済主要指標の推移

(1) 人口 ()=単位							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
人口(1000人)	2149.3	2187.2	2215.0	2250.0	2280.0	2317.5	1.8	1.3	1.6	1.3	1.6
都市人口		1235.6	1251.3	1229.2	1222.2	1202.8		1.3	- 1.8	- 0.6	- 1.6
出生率(1000人当たり)		32.9	29.1	21.5	23.4	23.7					
死亡率	8.5	8.8	8.4	7.9	7.3	7.3					
人口増加率	26.8	24.1	20.7	13.6	16.1	16.4					
1人当たりGDP実質1993年価格	97074.3	86571.5	77365.9	73875.2	74580.0	78004.5	- 10.8	- 10.6	- 4.5	1.0	4.6
失業者			54042.0	71912.0	74881.0	45107.0			33.1	4.1	- 39.8
労働力数(1000人)	946.7	1003.6	1059.9	1080.9	1089.3	1110.2	6.0	5.6	2.0	0.8	1.9
就業者数	783.6	795.7	806.0	772.8	786.5	802.2	1.5	1.3	- 4.1	1.8	2.0
統計上の失業率		55.4	54.0	71.9	74.9	45.1					

(2) GDP、GNP ()=単位							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
GDP 名目(100万Tg)	10465.0	18909.6	47298.0	166219.1	283263.0	391103.4	80.7	150.1	251.4	70.4	38.1
GNP 名目	9295.3	17924.0	45699.0	154640.1	272233.1	375212.8	92.8	155.0	238.4	76.0	37.8
GDP 1993年価格	208641.9	189349.2	171365.4	166219.1	170042.3	180775.4	- 9.2	- 9.5	- 3.0	2.3	6.3
GNP 1993年価格	186802.4	180919.3	166923.4	154640.1	159433.9	169797.1	- 3.1	- 7.7	- 7.4	3.1	6.5
GDP実質指数	100.0	90.8	82.1	79.7	81.5	86.6					
GDPデフレーター	5.0	10.0	27.6	100.0	166.6	216.3					
GDPデフレーター指数	100.0	199.1	550.3	1993.7	3321.2	4313.3	99.1	176.4	262.3	66.6	29.9

(3) 産業構造 ()=単位							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
GDP 部門別名目(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	- 9.2	- 9.5	- 3.0	2.3	6.3
工業	35.6	30.2	32.0	30.9	30.5	28.8	- 23.1	- 4.1	- 6.3	1.1	0.5
農業	15.2	14.1	30.2	35.1	36.9	36.7	- 16.1	94.4	12.6	7.7	5.7
建設	5.0	4.0	1.9	1.6	2.1	2.2	- 26.8	- 56.6	- 17.9	31.7	11.9
交通	10.2	5.4	4.5	3.2	4.6	3.5	- 52.1	- 25.0	- 29.6	43.6	- 18.1
通信	1.8	1.3	1.0	1.4	1.2	1.1	- 32.6	- 34.0	39.3	- 10.4	- 4.9
商業、物資技術供給	19.4	27.0	15.4	16.0	11.7	13.5	26.2	- 48.3	0.3	- 24.8	22.1
サービス	11.5	17.1	12.9	9.5	10.5	11.8	34.6	- 31.7	- 28.4	13.0	19.5
その他	1.2	0.9	2.1	2.3	2.4	2.3	- 35.0	115.5	4.5	8.9	1.7

(4) 就業構造 ()=単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995	
総労働力(1000人)	783.6	795.7	806.0	772.8	786.5	794.7	1.5	1.3	- 4.1	1.8	1.0	
構成(%) 工業	16.8	16.6	16.6	16.1	12.8	13.6	0.5	1.3	- 7.3	- 18.7	7.1	
農業	33.0	34.5	36.5	39.1	42.8	44.6	6.2	7.0	2.7	11.4	5.3	
建設	8.4	6.2	5.1	4.3	3.5	3.7	- 25.2	- 16.2	- 20.3	- 17.3	8.1	
交通・通信	7.4	6.6	6.2	6.0	4.0	4.0	- 9.5	- 3.8	- 8.4	- 31.5	0.3	
商業、物資技術供給	7.0	6.5	6.7	6.5	8.6	8.2	- 4.9	3.7	- 6.1	33.5	- 3.9	
その他	27.4	29.5	28.8	28.1	28.3	26.0	9.4	- 1.1	- 6.7	2.7	- 7.4	
労働生産性指数												
平均労働生産性=100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
工業	211.9	181.6	192.3	192.2	237.7	211.9						
農業	46.1	40.7	82.8	89.7	86.3	82.4						
建設	59.5	65.1	37.7	38.4	60.8	59.9						
交通・通信	163.1	102.6	87.4	78.0	144.2	115.8						
商業、物資技術供給	279.1	414.6	231.2	244.3	137.0	165.3						
その他	46.5	60.8	52.0	42.0	45.7	54.4						
労働生産性実質指数1990年=100											1990-1995	
総労働生産性	89.4	79.9	80.8	81.2	85.4		- 10.6	- 10.7	1.2	0.5	5.2	- 3.1
工業	76.6	72.5	73.3	91.1	85.5		- 23.4	- 5.4	1.1	24.3	- 6.2	- 3.1
農業	79.0	143.6	157.4	152.2	152.9		- 21.0	81.7	9.6	- 3.3	0.4	8.9
建設	97.8	50.6	52.1	83.0	86.0		- 2.2	- 48.3	3.0	59.2	3.6	- 3.0
交通・通信	56.2	42.8	38.6	71.8	60.6		- 43.8	- 23.9	- 9.7	86.0	- 15.6	- 9.5
商業、物資技術供給	132.8	66.2	70.7	39.9	50.6		32.8	- 50.2	6.9	- 43.6	26.9	- 12.7
その他	116.9	89.4	73.0	79.8	100.1		16.9	- 23.5	- 18.3	9.3	25.4	0.0
労働生産性寄与率(%)												
全体	116.7	113.6	- 37.2	22.9	83.5	110.0						
工業	102.0	131.1	- 16.2	1871.4	- 1311.5	43.5						
農業	138.8	92.6	78.5	- 47.9	7.9	59.3						
建設	6.1	71.4	- 13.2	154.4	32.4	14.6						
交通・通信	80.6	85.7	51.6	215.2	102.1	42.7						
商業、物資技術供給	118.9	107.6	1929.1	235.0	117.5	135.9						
その他	66.2	95.5	72.0	78.1	145.5	- 1.6						

(4) 部門別成長寄与	全体	工業	農業	建設	交通	通信	商業物資	サービス	その他
95年成長率寄与度	6.3	0.2	2.1	0.3	- 0.8	- 0.1	2.6	2.0	0.0
95年成長率寄与率	100.0	2.4	33.4	4.0	- 13.1	- 0.9	41.0	32.5	0.7

(5) マクロ需要構成	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
GDP 支出別名目(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実質増加率				
消費	92.0	90.9	76.1	87.6	88.7	89.0	- 10.3	- 24.2	11.7	3.6	6.7
総固定資本形成	34.2	35.6	29.3	27.7	24.8	19.9	- 5.5	- 25.5	- 8.3	- 8.4	- 14.7
純輸出	- 21.0	- 22.9	- 4.2	- 5.1	- 5.6	6.9	- 1.0	- 83.4	17.8	12.3	- 231.0
統計誤差	- 5.2	- 3.6	- 1.2	- 10.2	- 7.9	- 15.8	- 37.2	- 69.8	724.5	- 20.8	112.6

(6) 政府財政収入 ()=単位	1991	1992	1993	1994	1995
総収入 + 贈与(100万Tg)	6497.2	11916.4	54843.3	86131.4	136274.4
政府財政収入名目価格構成(%)					
総収入 + 贈与	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入 (租税 + 非租税収入)	93.2	94.7	94.5	95.4	93.6
租税収入	79.2	85.9	90.8	78.5	80.2
所得税キャピタルゲイン税	39.8	45.9	51.9	37.2	36.7
社会保障寄付	0.0	0.0	0.0	7.5	1.4
個人所得税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内国税	33.4	26.2	25.8	22.7	20.1
関税	4.5	12.2	12.0	8.8	7.1
その他の税	1.4	1.6	1.2	2.4	2.4
非税収入	14.0	8.9	3.7	16.9	13.4
資本収入	0.2	0.1	0.0	0.8	2.8
贈与	6.7	5.2	5.5	3.8	3.7

(7) 政府財政支出(A)	()=単位	1993	1994	1995		
財政支出(100万Tg)		61661.9	101326.1	147730.6		
經常支出		41553.3	74676.2	105536.2		
財サービス支出		28859.5	53675.1	75083.5		
貸金支出		8612.7	16109.2	25542.5		
雇用者保険		874.2	2394.9	7161.1		
その他		19372.6	35171.0	42379.9		
利子支出		2063.3	1705.3	1794.2		
補助金		10630.5	19295.8	28658.5		
資本支出		8269.9	10550.6	22559.3		
外国債務支出		4434.6	5222.8	16836.0		
貸出-再支出		7404.1	10876.5	2799.1		
財政支出(%)		100.0	100.0	100.0		
經常支出		67.4	73.7	71.4		
財サービス支出		46.8	53.0	50.8		
貸金支出		14.0	15.9	17.3		
雇用者保険		1.4	2.4	4.8		
その他		31.4	34.7	28.7		
利子支出		3.3	1.7	1.2		
補助金		17.2	19.0	19.4		
資本支出		13.4	10.4	15.3		
外国債務支出		7.2	5.2	11.4		
貸出 - 再支出		12.0	10.7	1.9		
政府財政支出(B)						
		1991	1992	1993	1994	1995
財政支出総額		8929.3	12360.9	61661.9	101326.1	147730.6
財政支出構成(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公共サービス		10.2	7.2	5.9	8.3	8.5
防衛		8.3	7.6	6.9	6.9	7.3
社会秩序		2.8	6.9	3.5	4.2	4.3
教育		22.9	26.5	15.6	16.2	15.8
保健		12.4	15.7	10.3	11.5	12.0
社会福利		11.8	12.8	9.3	13.3	14.8
住宅		2.7	1.6	1.7	1.5	1.2
余暇、文化、スポーツ		4.4	5.7	3.8	3.8	3.1
燃料エネルギー		4.7	1.1	5.4	7.4	7.2
農林業		3.2	5.2	2.5	2.2	1.9
工業、建設、鉱業		6.1	3.1	1.8	9.7	0.0
交通通信		4.6	2.6	2.1	4.5	2.4
他の経済支出		2.2	1.7	8.2	2.6	2.1
その他		3.7	2.4	23.2	8.0	19.4

(8) 財政規模	1991	1992	1993	1994	1995
A財政収支 (総収入 + 贈与 - 総支出)	- 2432.1	- 444.5	- 6818.6	- 15194.7	- 11456.2
B財政収支 (総収入 - 総支出)	- 2864.2	- 1059.7	- 9845.5	- 18460.0	- 16466.7
A赤字/GDP	- 12.9	- 0.9	- 4.1	- 5.4	- 2.9
B赤字/GDP	- 15.1	- 2.2	- 5.9	- 6.5	- 4.2
財政支出/GDP	47.2	26.1	37.1	35.8	37.8
財政収入/GDP	34.4	25.2	33.0	30.4	34.8

(9) 地方財政 ()=単位							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
地方財政収入名目	2823.5	2713.8	4859.1	12297.1	20647.8	30888.9	- 3.9	79.1	153.1	67.9	49.6
地方財政支出	1969.4	3870.9	6177.0	23233.4	33577.5	49081.8	96.6	59.6	276.1	44.5	46.2
地方財政収支	854.1	- 1157.1	- 1317.9	- 10936.3	- 12929.7	- 18192.9					
地方財政収入/GDP(%)	27.0	14.4	10.3	7.4	7.3	7.9					
地方財政支出/GDP(%)	18.8	20.5	13.1	14.0	11.9	12.5					
政府地方財政補助	819.4	1731.1	2175.6	11576.6	10844.2	16568.8	111.3	25.7	432.1	- 6.3	52.8
政府地方財政補助/GDP(%)	7.8	9.2	4.6	7.0	3.8	4.2					

(10) マネーサプライ							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
流通通貨	742.7	2003.0	2896.4	10786.1	21804.8	29755.7	169.7	44.6	272.4	102.2	36.5
国内預金	8418.6	12854.2	19129.9	31603.7	52839.1	62722.3	52.7	48.8	65.2	67.2	18.7
国民預金	726.3	1553.3	2985.7	7969.6	25287.3	36602.7	113.9	92.2	166.9	217.3	44.7
M1	4749.9	7313.7	7640.2	18548.0	32871.2	42636.5	54.0	4.5	142.8	77.2	29.7
M2	5633.1	9914.8	13052.3	42764.0	76777.0	102044.6	76.0	31.6	227.6	79.5	32.9
M2/GDP(%)	53.8	52.4	27.6	25.7	27.1	26.1					

(11) 貿易発展銀行 (TDB) 金利	1992	1993	1994	1995	1996
TDB融資金利		12 ~ 60	10 ~ 180	10 ~ 180	60 ~ 96
TDB短期預金金利	4.0	24.0	48.0	48.0	26.8
TDB長期預金金利年	6 ~ 20	24 ~ 50	125.0	101.2	60.1 ~ 79.5

(12) 農業指標 ()=単位							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
農業総生産名目	2858.4	4878.8	22395.9	91119.4	162637.5	230951.8	70.7	359.0	306.9	78.5	42.0
牧畜	2082.7	3904.8	18301.5	69859.5	139321.1	191434.6	87.5	368.7	281.7	99.4	37.4
牧畜/農業総生産(%)	72.9	80.0	81.7	76.7	85.7	82.9					
穀物/農業総生産(%)	27.1	20.0	18.3	23.3	14.3	17.1					
農業総生産1993年価格	109275.7	101182.2	95165.6	91119.4	96295.7	102107.7	- 7.4	- 5.9	- 4.3	5.7	6.0
同指数	100.0	92.6	87.1	83.4	88.1	93.4					
小麦生産量(1000 t)	596.2	538.3	453.2	450.2	321.9	256.5	- 9.7	- 15.8	- 0.7	- 28.5	- 20.3
同指数	100.0	90.3	76.0	75.5	54.0	43.0					
家畜頭数指数	100.0	98.7	99.4	97.4	103.7	110.5					
家畜数(1000頭)	25856.9	25527.9	25693.9	25174.7	26808.1	28572.3	- 1.3	0.7	- 2.0	6.5	6.6
構成(%)											
ラクダ	2.1	1.9	1.6	1.5	1.4	1.3	- 11.4	- 12.8	- 11.4	- 0.4	0.4
ウマ	8.7	8.9	8.6	8.7	9.0	9.3	- 0.1	- 2.6	- 0.4	10.0	9.9
ウシ	11.0	11.1	11.0	10.8	11.2	11.6	- 0.9	- 0.1	- 3.1	10.1	10.4
ヒツジ	58.3	57.7	57.0	54.7	51.4	48.0	- 2.4	- 0.4	- 6.0	0.1	- 0.5
ヤギ	19.8	20.6	21.8	24.3	27.0	29.8	2.4	6.7	9.0	18.6	17.7

(13) 工業指標 ()=単位							対前年実質増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
工業総生産名目(100万Tg)	8887.4	13730.9	33157.0	168835.1	231548.4	302274.4	- 23.1	- 4.1	- 6.3	1.1	0.5
工業総生産名目構成(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
電気熱エネルギー	13.2	13.0	13.4	15.4	14.5	16.7	- 24.3	- 1.0	7.9	- 5.0	15.9
燃料	3.2	3.5	3.9	5.6	5.4	5.5	- 15.2	8.5	33.0	- 1.4	2.4
機械・金属	2.9	1.7	1.2	0.3	0.8	0.9	- 55.2	- 30.9	- 79.8	225.8	2.4
非鉄金属	9.9	10.8	17.8	46.6	37.6	38.3	- 15.5	57.3	145.7	- 18.5	2.4
建材	9.0	4.9	2.7	1.3	2.4	2.4	- 58.7	- 46.7	- 55.4	87.7	2.4
木材加工	5.0	4.1	3.2	1.2	1.4	1.4	- 37.1	- 24.3	- 63.9	11.6	2.4
繊維	10.8	9.8	10.8	5.4	7.0	8.8	- 30.7	6.0	- 52.8	29.8	26.8
衣類	4.5	4.6	2.0	0.9	1.0	1.0	- 22.1	- 57.3	- 60.8	16.2	2.4
皮革・靴	10.9	13.9	13.1	4.7	3.3	3.3	- 1.6	- 10.0	- 66.6	- 29.2	2.4
印刷	0.9	0.8	0.5	0.2	0.3	0.3	- 30.2	- 45.9	- 56.6	29.8	2.4
ガラス・タイルなど	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	- 30.0	- 28.8	- 80.5	- 27.3	2.4
食品	24.1	27.3	24.4	13.7	13.0	14.3	- 12.8	- 14.3	- 47.3	- 4.2	10.2
化学	3.7	2.0	2.3	3.9	4.0	4.1	- 58.4	11.7	56.4	3.3	2.4
その他	1.6	3.4	4.4	0.7	9.3	3.0	63.5	24.0	- 84.5	1182.5	- 67.9

(14) ()=単位 主要工業製品生産指数	1995	指数90年=100					対前年増加率				
		1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
発電量(100万kW)	2052.8	96.5	87.5	63.7	63.4	61.3	- 3.5	- 9.3	- 27.2	- 0.4	- 3.3
石炭(1000 t)	4871.2	98.3	87.3	78.4	70.0	68.1	- 1.7	- 11.2	- 10.2	- 10.6	- 2.8
銅コンセントレイト(1000 t)	346.4	72.7	84.8	94.4	97.0	97.8	- 27.3	16.6	11.4	2.7	0.9
モリブデンコンセントレイト(t)	3906.0	88.4	83.2	103.8	104.5	92.8	- 11.6	- 5.9	24.8	0.7	- 11.1
セメント(1000 t)	108.8	51.5	30.1	18.7	19.5	24.7	- 48.5	- 41.6	- 37.9	4.3	26.8
絨毯(1000㎡)	595.7	71.0	52.6	50.7	34.6	30.2	- 29.0	- 25.9	- 3.6	- 31.9	- 12.6
ニット製品(1000枚)	522.7	66.1	33.2	23.3	12.1	12.3	- 33.9	- 49.7	- 29.8	- 48.1	1.7
フェルト(1000m)	76.5	78.3	66.4	32.4	14.5	10.3	- 21.7	- 15.2	- 51.2	- 55.4	- 29.0
革靴(1000足)	245.5	94.6	53.2	24.4	9.6	5.8	- 5.4	- 43.8	- 54.1	- 60.6	- 39.6
COMBED DOWN櫛削産毛(t)	420.8	79.4	40.6	50.6	96.7	175.3	- 20.6	- 48.8	24.5	91.0	81.3
食肉(1000 t)	11.3	85.8	43.4	29.9	19.6	19.6	- 14.2	- 49.4	- 31.1	- 34.7	0.0
ミルク(100万リットル)	5.2	84.9	46.5	21.8	8.2	8.7	- 15.1	- 45.3	- 53.1	- 62.3	6.1

(15) エネルギーバランス(電力) ()=単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
国内発電量(100万kWh)	3347.9	3229.6	2928.6	2131.7	2122.7	2052.8	- 3.5	- 9.3	- 27.2	- 0.4	- 3.3
輸入電力	228.0	84.0	102.0	197.0	215.0	380.0	- 63.2	21.4	93.1	9.1	76.7
総計電力	3575.9	3313.6	3030.6	2328.7	2337.7	2432.8	- 7.3	- 8.5	- 23.2	0.4	4.1
電力消費量	2719.0	2400.0	2175.0	2006.0	1861.0	1557.0	- 11.7	- 9.4	- 7.8	- 7.2	- 16.3
工業	1803.0	1498.0	1413.0	1177.0	1189.0	1010.0	- 16.9	- 5.7	- 16.7	1.0	- 15.1
交通通信	175.0	110.0	101.0	88.0	59.0	49.0	- 37.1	- 8.2	- 12.9	- 33.0	- 16.9
農業	116.0	75.0	44.0	24.0	49.0	40.0	- 35.3	- 41.3	- 45.5	104.2	- 18.4
集合住宅	349.0	362.0	308.0	310.0	430.0	357.0	3.7	- 14.9	0.6	38.7	- 17.0
送電ロス	323.0	340.0	285.0	291.0	472.0	380.0	5.3	- 16.2	2.1	62.2	- 19.5
発電所自己消費	534.0	573.0	571.0	482.0	597.0	496.0	7.3	- 0.3	- 15.6	23.9	- 16.9
総計電力 - 消費量	856.9	913.6	855.6	322.7	476.7	875.8	6.6	- 6.3	- 62.3	47.7	83.7
工業消費 / 電力消費	66.3	62.4	65.0	58.7	63.9	64.9					
ロス / 発電量	9.0	10.3	9.4	12.5	20.2	15.6					

(16) エネルギーバランス(石炭) ()=単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	対前年増加率				
							1991	1992	1993	1994	1995
国内石炭生産量(1000 t)	7157.0	7037.0	6247.3	5608.5	5012.4	4871.2	- 1.7	- 11.2	- 10.2	- 10.6	- 2.8
石炭輸入	73.0										
在庫量	183.0	274.0	198.0	138.0	91.0	82.0	49.7	- 27.7	- 30.3	- 34.1	- 9.9
総計石炭生産量	7413.0	7311.0	6445.0	5755.0	5249.0	5208.0	- 1.4	- 11.8	- 10.7	- 8.8	- 0.8
消費量	6649.0	6992.0	6219.0	5664.0	5167.0	5103.0	5.2	- 11.1	- 8.9	- 8.8	- 1.2
輸出	490.0	121.0	88.0				- 75.3	- 27.3			
在庫	274.0	198.0	138.0	91.0	82.0	105.0	- 27.7	- 30.3	- 34.1	- 9.9	28.0

(17) 交通運輸指標 ()=単位							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
(貨物輸送量)											
貨物輸送量(100万 t・km)	6966.7	4379.2	3320.9	2805.2	2283.3	2436.9	- 37.1	- 24.2	- 15.5	- 18.6	6.7
鉄道	5087.8	3012.6	2756.4	2531.0	2131.7	2279.5	- 40.8	- 8.5	- 8.2	- 15.8	6.9
道路	1870.9	1362.5	559.1	268.4	146.7	152.9	- 27.2	- 59.0	- 52.0	- 45.3	4.2
航空	8	4.1	5.4	5.8	4.9	4.5	- 48.8	31.7	7.4	- 15.5	- 8.2
貨物輸送量(100万 t)	54	36.5	15.2	11.4	9.9	8.9	- 32.4	- 58.4	- 25.0	- 13.2	- 10.1
鉄道	14.5	10.3	8.5	7.9	7.1	7.3	- 29.0	- 17.5	- 7.1	- 10.1	2.8
道路	39.4	26.2	6.7	3.5	2.8	1.6	- 33.5	- 74.4	- 47.8	- 20.0	- 42.9
航空	0	0	0	0	0.0	0.0					
旅客輸送量(100万人・km)	2056.1	1958.1	1956.5	1572.7	1676.8	1424.2	- 4.8	- 0.1	- 19.6	6.6	- 15.1
鉄道	570.1	596.3	629.5	582.5	789.6	679.7	4.6	5.6	- 7.5	35.6	- 13.9
道路	914.6	913.4	963	700.6	567.7	424.3	- 0.1	5.4	- 27.2	- 19.0	- 25.3
航空	571.4	448.4	364	289.6	319.5	320.2	- 21.5	- 18.8	- 20.4	10.3	0.2
旅客輸送量(100万人)	232.2	234.4	252.2	191.8	146.8	110.3	0.9	7.6	- 23.9	- 23.5	- 24.9
鉄道	2.6	2.5	2.6	2.3	2.9	2.9	- 3.8	4.0	- 11.5	26.1	0.0
道路	228.8	231.3	249.3	189.3	143.7	107.2	1.1	7.8	- 24.1	- 24.1	- 25.4
航空	0.8	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	- 25.0	- 50.0	- 33.3	0.0	0.0
輸送量指数											
貨物輸送量(100万 t・km)	100.0	62.9	47.7	40.3	32.8	35.0					
貨物輸送量(100万 t)	100.0	67.6	28.1	21.1	18.3	16.5					
旅客輸送量(100万人・km)	100.0	95.2	95.2	76.5	81.6	69.3					
旅客輸送量(100万人)	100.0	100.9	108.6	82.6	63.2	47.5					
鉄道輸送量(1000 t)	14517.1	10269.8	8518.3	7854.0	7068.4	7298.0	- 29.3	- 17.1	- 7.8	- 10.0	3.2
国内	8575.6	7118.2	5892.3	5614.0	5335.4	5439.1	- 17.0	- 17.2	- 4.7	- 5.0	1.9
国内比率(%)	59.1	69.3	69.2	71.5	75.5	74.5					
国際	5941.5	3151.6	2626.0	2240.0	1733.0	1858.9	- 47.0	- 16.7	- 14.7	- 22.6	7.3
うちトランジット	978.4	168.6	309.0	302.0	169.6	130.5	- 82.8	83.3	- 2.3	- 43.8	- 23.1
トランジット/国際比率(%)	16.5	5.3	11.8	13.5	9.8	7.0					

(18) 貿易総額・為替レート ()=単位							対前年増加率				
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
貿易総額名目(100ドル)	1584.7	708.9	806.7	761.6	625.9	900.3	- 55.3	13.8	- 5.6	- 17.8	43.8
輸出	660.7	348.0	388.0	382.6	367.5	511.6	- 47.3	11.5	- 1.4	- 3.9	39.2
輸入	924.0	360.9	418.7	379.0	258.4	388.7	- 60.9	16.0	- 9.5	- 31.8	50.4
貿易収支	- 263.3	- 12.9	- 30.7	3.6	109.1	122.9	- 95.1	138.0	- 111.7	2930.6	12.6
輸出/GDP(%)	33.7	73.6	32.8	91.3	54.5	64.1					
輸入/GDP(%)	47.1	76.3	35.4	90.4	38.3	48.7					
貿易/GDP(%)	80.7	150.0	68.2	181.7	92.8	112.8					
為替レ - ト年末	5.3	40.0	40.0	396.5	420.0	490.0					
GDP 名目(100万Tg)	10465.0	18909.6	47298.0	166219.1	283263.0	391103.4	80.7	150.1	251.4	70.4	38.1
GDP 名目(100万ドル)	1963.4	472.7	1182.5	419.2	674.4	798.2	- 75.9	150.1	- 64.5	60.9	18.3
1人当たり(GDPドル)	913.5	216.1	533.8	186.3	295.8	344.4	- 76.3	147.0	- 65.1	58.8	16.4

(19) 国別貿易シェア	輸出総額			輸入総額			輸出 + 輸入		
	1990	1994	1995	1990	1994	1995	1990	1994	1995
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	3.6	0.0	1.8	1.6
米国	0.1	3.4	5.8	1.1	0.0	1.4	0.7	2.0	3.9
英国	0.5	1.4	3.8	0.3	0.5	0.7	0.3	1.0	2.4
アフガニスタン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
ブルガリア	2.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	1.1	0.1	0.1
ベルギー	0.0	0.6	0.4	1.8	0.1	0.1	1.1	0.4	0.3
CIS	78.3	28.2	13.1	77.4	57.6	52.0	77.8	40.4	29.9
イタリア	0.8	2.4	2.2	0.4	0.1	0.9	0.6	1.4	1.6
カザフスタン	0.0	14.2	15.2	0.0	0.0	0.2	0.0	8.3	8.7
オランダ	0.2	0.8	0.9	0.0	0.0	0.2	0.1	0.5	0.6
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	0.0	0.2	0.5
韓国	0.0	5.2	5.0	0.1	5.8	5.2	0.1	5.4	5.1
ポーランド	1.7	0.0	0.0	1.4	0.4	0.3	1.5	0.2	0.1
ルーマニア	1.5	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
北朝鮮	1.2	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0
シンガポール	0.0	0.0	0.4	0.1	1.4	1.8	0.0	0.6	1.0
香港	0.0	0.7	0.6	0.3	4.1	1.5	0.2	2.1	1.0
ハンガリー	2.1	0.0	0.0	2.2	0.1	0.1	2.2	0.0	0.0
フランス	0.4	0.1	0.1	0.3	0.2	0.5	0.3	0.1	0.2
中国	1.7	19.9	14.3	2.4	9.2	10.1	2.1	15.5	12.5
ドイツ	2.1	0.7	1.3	4.0	3.9	3.8	3.2	2.0	2.4
チェコ	4.5	0.1	0.1	3.7	1.3	2.1	4.0	0.6	1.0
スイス	0.2	6.1	13.2	0.6	1.4	0.2	0.4	4.1	7.6
旧ユーゴスラビア	0.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
日本	1.2	12.2	18.7	1.1	6.5	11.4	1.1	9.9	15.6
その他	0.3	4.0	5.0	0.5	2.1	2.5	0.4	3.2	4.0
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

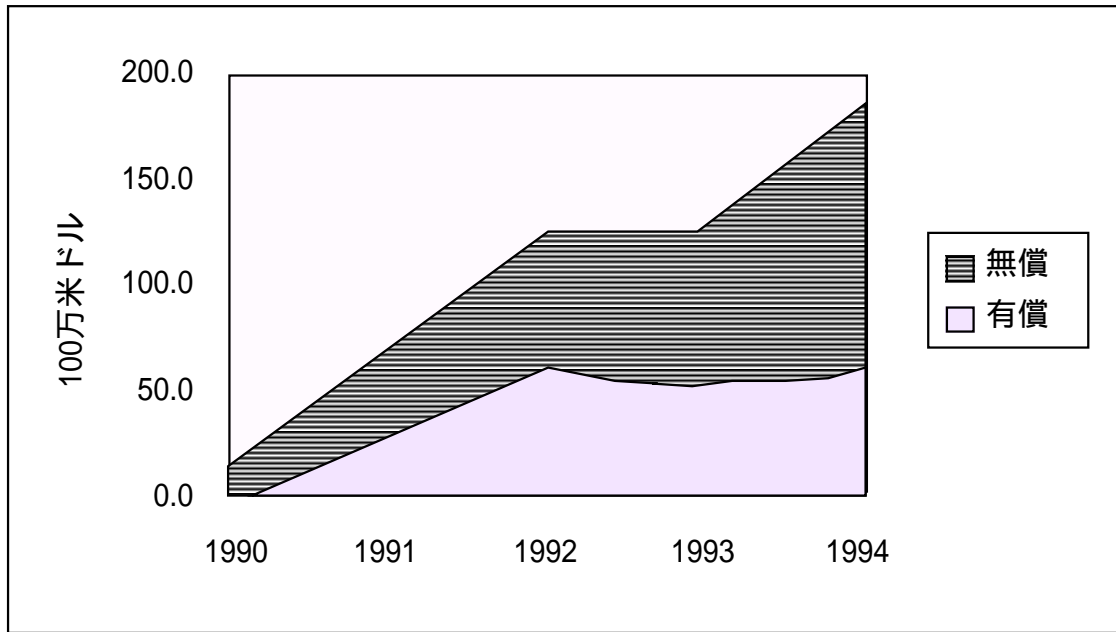
(20) 貿易産品数量 (=単位)	指数1990年=100						対前年増加率				
	1995	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
輸出											
銅コンセントレイト(1000 t)	435.0	70.1	99.6	113.5	129.1	125.2	- 29.9	42.0	14.0	13.7	- 3.0
モリブデンコンセントレイト(t)	3438.2	79.4	74.6	72.9	145.6	86.2	- 20.6	- 6.1	- 2.2	99.7	- 40.8
錫コンセントレイト(1000 t)	114.6	79.4	93.8	79.3	90.5	117.9	- 20.6	18.1	- 15.5	14.1	30.2
ホタル石(1000 t)	0.5	23.2	33.7	18.8	3.3	0.1	- 76.8	45.6	- 44.2	- 82.5	- 96.9
銅スクラップ(t)		0.0	33.9	10.5	5.4	0.0	- 100.0		- 69.0	- 48.6	- 100.0
石炭(1000 t)	0.9	24.6	15.9	0.0	1.1	0.2	- 75.4	- 35.3	- 100.0		- 83.3
セメント(1000 t)	1.1	0.0	0.0	14.3	2.4	1.2	- 100.0			- 83.1	- 52.2
材木(1000m ³)	1.8	0.0	0.0	60.3	181.4	9.0	- 100.0			200.8	- 95.0
挽材(1000m ³)	37.2	212.2	169.2	188.0	123.8	87.5	112.2	- 20.3	11.1	- 34.2	- 29.3
洗淨済羊毛(1000 t)	0.0	78.6	260.7	92.9	28.6	0.0	- 21.4	231.8	- 64.4	- 69.2	- 100.0
二齒羊と子羊毛(1000 t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 100.0				
ラクダ毛(1000 t)	0.9	5.3	89.5	163.2	136.8	47.4	- 94.7	1600.0	82.4	- 16.1	- 65.4
カシミア(1000 t)	0.6	150.0	425.0	350.0	150.0	150.0	50.0	183.3	- 17.6	- 57.1	0.0
ウマ縦がみ(1000 t)	0.4	0.0	80.0	40.0	0.0	80.0	- 100.0		- 50.0	- 100.0	
ウマ皮革(1000 t)	62.0	74.4	12.8	145.9	43.2	58.9	- 25.6	- 82.8	1037.0	- 70.4	36.6
ヒツジ皮革(1000枚)	1818.5	100.8	1256.5	3193.2	1974.9	1398.8	0.8	1146.9	154.1	- 38.2	- 29.2
ヤギ皮革(1000枚)	314.6	89.2	234.1	602.4	519.6	277.9	- 10.8	162.4	157.3	- 13.7	- 46.5
子ヤギ皮革(1000枚)	0.0	0.0	0.0	291.7	0.0	0.0	- 100.0			- 100.0	
シャープレット(1000枚)	0.6	0.0	0.0	295.0	0.0	2.5	- 100.0			- 100.0	
皮革衣類(1000枚)	0.9	147.9	147.4	99.4	20.6	1.0	47.9	- 0.4	- 32.5	- 79.3	- 95.0
絨毯(100万m ²)	0.0	5.9	23.5	29.4	5.9	0.0	- 94.1	300.0	25.0	- 80.0	- 100.0
毛織物(1000m)	0.0									- 100.0	
羊毛毛布(1000枚)	20.6	13.7	11.3	2.1	2.3	6.1	- 86.3	- 17.5	- 81.6	10.0	167.5
カシミア製品(1000枚)	**	9.5	48.1	38.6	36.1		- 90.5	408.4	- 19.9	- 6.5	
ラクダ毛製品(1000枚)	**	78.9	32.8	28.4	16.8		- 21.1	- 58.5	- 13.2	- 40.9	
マーモット皮革(1000枚)	35.0	111.0	57.3	124.1	35.2	47.9	11.0	- 48.4	116.7	- 71.6	36.2
小麦(1000 t)	8.3	0.0	5.2	19.9	69.4	30.6	- 100.0		285.7	248.1	- 55.9
ウォッカ(1000リットル)	3.6	0.0	3.2	16.4	12.2	1.9	- 100.0		416.9	- 25.2	- 84.2
食肉(1000 t)	2.0	89.7	45.3	29.2	22.2	8.2	- 10.3	- 49.5	- 35.5	- 23.9	- 63.0
家畜(1000 t)	1.0	96.6	1.4	201.9	0.0	4.8	- 3.4	- 98.5	13900.0	- 100.0	
ウマ(1000頭)	0.0	54.8	0.0	0.0	0.0	0.0	- 45.2	- 100.0			
豚(1000口)	1230.7	22.9	162.9	62.9	51.0	56.9	- 77.1	611.0	- 61.4	- 19.0	11.5
輸入											
クレーン(台)	0.0	48.4	6.5	0.0	0.0	0.0	- 51.6	- 86.7	- 100.0		
採掘機(台)	0.0	2.6	346.2	0.0	0.0	0.0	- 97.4	13055.0	- 100.0		
トラクター(台)	167.0	12.8	67.4	51.3	69.0	42.8	- 87.2	426.0	- 24.0	34.5	- 37.9
トラック(台)	209.0	7.0	46.7	42.9	27.7	22.5	- 93.0	566.2	- 8.1	- 35.4	- 18.7
バス(台)	327.0	28.0	24.0	38.2	26.4	132.9	- 72.0	- 14.5	59.3	- 30.9	403.1
自動車(台)	4285.0	15.0	232.0	473.0	1057.0	1428.3	- 85.0	1446.7	103.9	123.5	35.1
ディーゼル油(1000 t)	103.4	72.6	44.6	77.4	35.8	28.4	- 27.4	- 38.6	73.7	- 53.8	- 20.7
ガソリン(1000 t)	175.9	64.0	61.6	51.1	46.5	51.6	- 36.0	- 3.8	- 16.9	- 9.0	10.8
重油(1000 t)	33.0	114.4	72.7	89.3	74.9	52.1	14.4	- 36.4	22.8	- 16.1	- 30.5
潤滑油(100 t)	0.6	18.2	58.4	49.3	22.5	2.9	- 81.8	221.1	- 15.6	- 54.4	- 87.2
リン系肥料(1000 t)	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	- 98.9	- 100.0			
窒素系肥料(1000 t)	8.7	1.5	7.0	26.1	2.0	43.7	- 98.5	366.7	271.4	- 92.3	2075.0
セメント(1000 t)	0.9	9.9	0.5	35.3	1.0	2.3	- 90.1	- 94.7	6700.0	- 97.1	125.0
窓ガラス(1000m ²)	67.6	0.5	191.1	9.2	9.1	14.2	- 99.5	41372.7	- 95.2	- 0.5	55.0
紙(1000 t)	2.2	75.3	8.2	3.5	14.1	25.9	- 24.7	- 89.1	- 57.1	300.0	83.3
穀物(1000 t)	0.0									- 99.5	- 100.0
野菜油(1000 t)	1.5	52.4	38.1	47.6	33.3	71.4	- 47.6	- 27.3	25.0	- 30.0	114.3
砂糖(1000 t)	12.1	92.2	50.7	59.9	32.3	34.9	- 7.8	- 45.0	18.2	- 46.2	8.0
米(1000 t)	8.2	77.0	23.6	177.0	8.4	42.9	- 23.0	- 69.4	651.1	- 95.3	412.5
緑茶(1000 t)	0.9	59.4	53.6	94.2	4.3	13.0	- 40.6	- 9.8	75.7	- 95.4	200.0
果物(1000 t)	2.5	34.3	14.3	37.1	54.3	71.4	- 65.7	- 58.3	160.0	46.2	31.6
綿織物(100万m)	5.2	11.9	21.7	37.7	9.3	9.1	- 88.1	82.4	73.4	- 75.3	
毛織物(100万m)	0.2	22.2	100.0	33.3	0.0	22.2	- 77.8	350.0	- 66.7	- 100.0	
絹(100万m)	31.0	18.4	13.2	26.3	0.0	815.8	- 81.6	- 28.6	100.0	- 100.0	
ミシン(1000台)	2.9	28.6	38.6	110.0	30.0	41.4	- 71.4	35.0	185.2	- 72.7	38.1
冷蔵庫(1000台)	2.2	670.0	4.8	140.0	160.0	220.0	570.0	- 99.3	2816.7	14.3	37.5
洗濯機(1000台)	0.4	42.1	28.1	5.3	12.3	7.0	- 57.9	- 33.3	- 81.3	133.3	- 42.9
テレビ(1000台)	10.7	0.5	48.2	59.7	37.7	56.0	- 99.5	9100.0	23.9	- 36.8	48.6

出所：Sate Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995, Ulaanbaatar.*

輸入面で綿織物、毛織物は1995年から100万m²
絹は1995年から1000m²

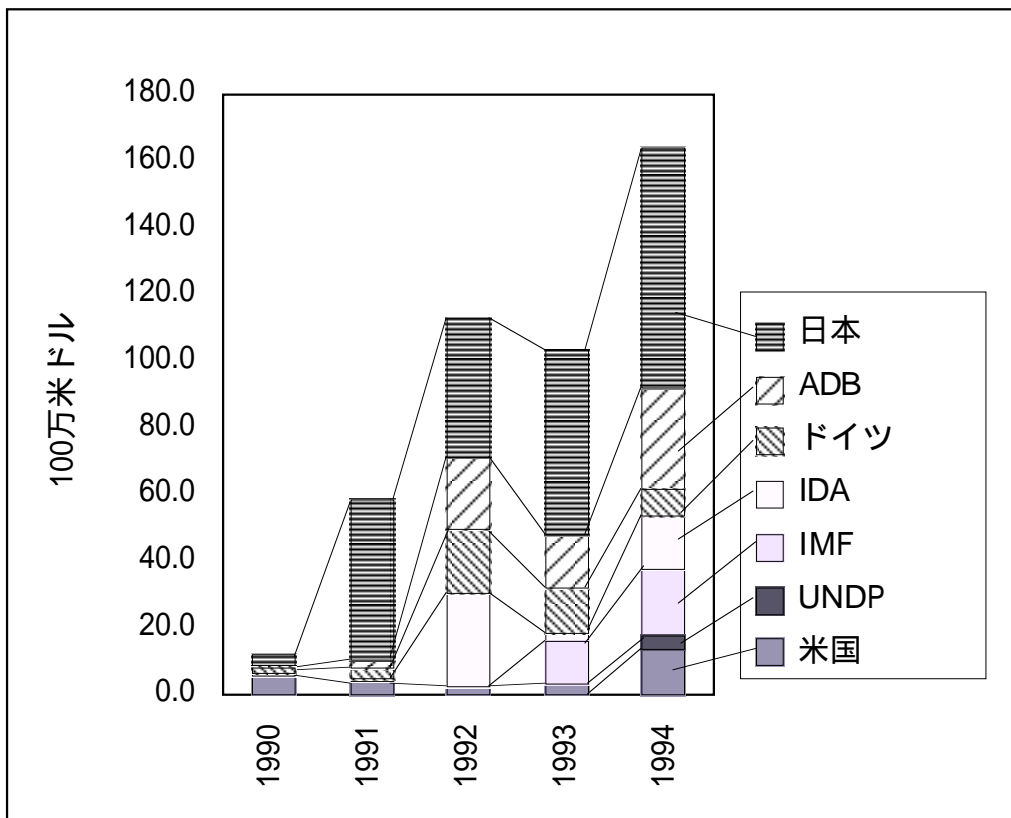
(21) 国際収支 (100万米ドル)	1991	1992	1993	1994	1995
貿易収支	- 140.0	- 62.6	- 8.7	- 3.5	- 22.0
輸出 f.o.b	346.5	355.8	365.8	367.0	451.0
銅部門		160.1	155.1	188.7	247.7
非銅部門		195.7	210.7	178.3	203.3
輸入 c.i.f	- 486.5	- 418.4	- 374.5	- 370.5	- 473.0
サービス収支	- 5.8	- 25.4	- 31.1	- 33.8	- 38.9
収入	26.5	35.2	26.8	43.0	46.5
支出	- 32.3	- 60.6	- 57.9	- 76.8	- 85.4
利子支払い	- 4.9	- 14.6	- 9.2	- 14.3	- 11.4
その他	- 27.4	- 46.0	- 48.7	- 62.5	- 74.0
民間移転収支	0.0	- 2.7	- 0.1	- 3.0	- 2.8
経常赤字 公的債務除外	- 145.8	- 90.7	- 39.9	- 40.3	- 63.7
公的移転収支(ネット)	41.6	38.5	71.0	77.6	67.7
公的贈与	41.6	38.7	66.7	69.5	52.8
そのほかの公的移転収支(ネット)	0.0	- 0.8	4.3	8.1	14.9
資本収支	106.9	30.7	- 9.6	- 36.2	5.8
直接投資	0.0	2.0	7.7	7.0	10.0
中・長期ローン(ネット)	130.3	86.3	32.5	7.9	33.7
ディスバースメント	139.3	112.1	54.0	60.3	83.0
アモティゼーション	- 9.0	- 25.8	- 21.5	- 52.4	- 49.3
短期ローン	- 23.4	- 57.6	- 49.8	- 51.0	- 37.9
誤差脱漏	- 94.6	8.9	5.2	- 10.6	0.0
総合収支	- 92.1	- 12.6	26.7	- 9.5	9.8

図1 - 4 - 1 モンゴル支援の全体推移（有償・無償の形態別）



出所：開発援助委員会（1996）『DAC報告96年度版』

図1 - 4 - 2 主要ドナー援助動向



出所：開発援助委員会（1996）『DAC報告96年度版』

図1 - 4 - 3 援助必要額セクター比率（プロジェクト協力）

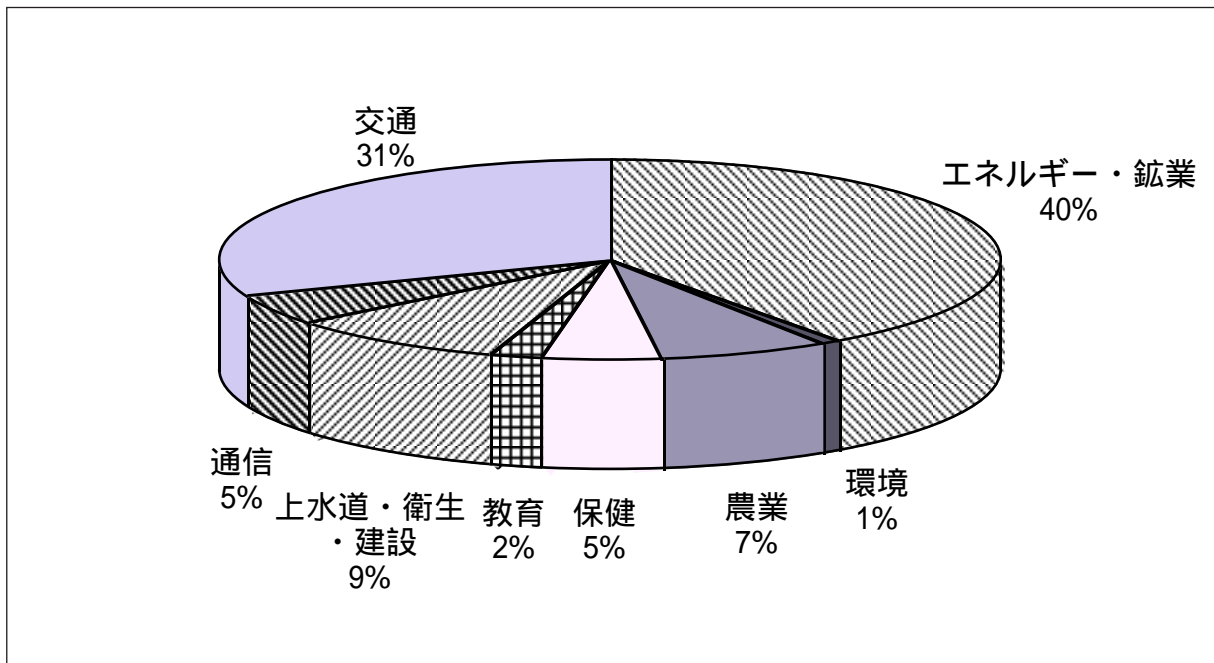


図1 - 4 - 4 援助必要額セクター比率（技術協力）

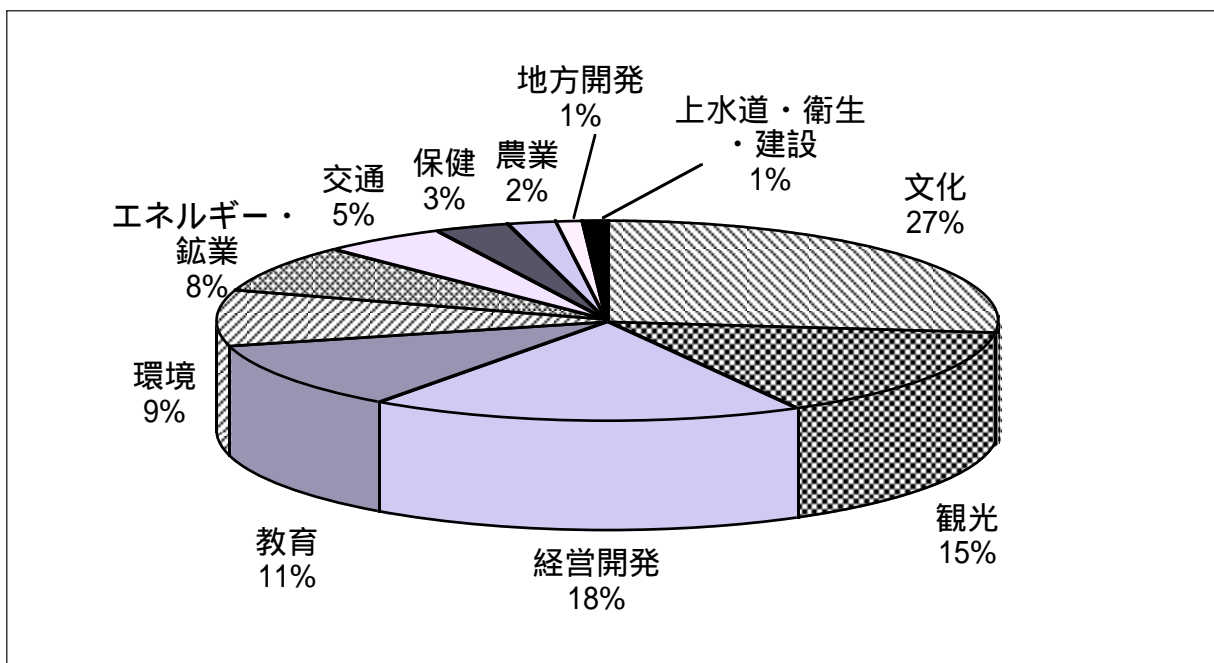


表1 - 4 モンゴル支援国会合開催実績

	開催時期	参加国/機関
第1回	1991年9月	モンゴル、日本、オーストラリア、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、韓国、ニュー・ジーランド、シンガポール、スウェーデン、英国、米国、世界銀行、ADB、IMF、UNDP他
第2回	1992年5月	モンゴル、日本、オーストラリア、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、韓国、ニュー・ジーランド、シンガポール、スウェーデン、英国、米国、世界銀行、ADB、IMF、UNDP他
第3回	1993年9月	モンゴル、日本、オーストラリア、ベルギー、ブルネイ、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、韓国、オランダ、ロシア、ニュー・ジーランド、シンガポール、スウェーデン、スイス、タイ、トルコ、英国、米国、世界銀行、ADB、IMF、OECD、UNDP他
第4回	1994年11月	上記に加え新たにインドネシア、インド、マレーシアが加わった
第5回	1996年2月	上記のうちインドネシアとブルネイが不参加。一方、新たにポルトガル、ハンガリー、UNESCO、UNICEFが加わった

表 2 - 1 - 1 主要作物の生産量の推移

(単位：1000 t)

	1980	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
穀物	286.8	839.1	718.3	593.0	493.9	479.5	330.7	261.2
小麦	299.8	686.9	596.2	538.3	453.2	450.2	321.9	256.5
ジャガイモ	39.3	155.5	131.1	97.5	78.5	60.1	54.0	51.1
野菜	26.0	59.5	41.7	23.3	16.4	22.7	22.8	27.1

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

表 2 - 1 - 2 主要作物の作付面積

(単位：1000ha)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
穀物	641.6	673.4	654.1	615.3	592.6	546.4	449.1	356.5
ジャガイモ	13.2	12.6	12.2	10.1	8.7	8.9	7.8	6.2
野菜	4.1	4.2	3.6	2.8	2.2	3.1	2.7	3.2
飼料作物	169.2	147.7	117.8	79.9	52.9	25.6	10.9	6.0

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

表 2 - 1 - 3 規模別所有家畜頭数

(単位：1000世帯)

家畜頭数	1990	1991	1992	1993	1994	1995
10頭以下	76.4	64.8	58.9	48.3	46.8	43.7
11～30	88.1	70.8	69.2	57.0	53.8	50.6
31-50	42.6	49.5	50.2	43.7	42.0	40.2
51-100	42.6	61.5	66.3	63.4	62.9	61.1
101-200	-	29.6	42.8	51.4	53.2	53.6
201-500	0.5	4.8	13.7	24.6	28.2	31.4
501-1000			0.4	1.3	2.1	3.1
1001-1500			(7世帯)	(47世帯)	0.1	0.3
1501-2000						(17世帯)
2001頭以上						(8世帯)

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

表 2 - 1 - 4 飼料生産量の推移

(単位：1000t)

区分	1980	1985	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
乾草	1125.4	1280.5	1166.4	866.4	885.5	668.8	698.4	672.2	743.9
SEFF分	201.6	112.4	209.4	155.1	158.1	77.5	43.7	1.6	-
民間分	86.3	109.8	160.4	147.0	251.6	338.3	456.4	522.8	-
ワラ類	80.1	187.9	99.0	58.3	54.6	31.9	26.5	59.2	33.3
手作飼料	20.2	21.7	25.6	12.0	10.1	6.6	9.2	11.8	10.4
配合飼料	79.8	142.8	169.7	57.5	23.6	21.1	15.1	13.8	13.8
無機飼料	39.8	76.9	49.2	42.4	15.4	12.9	16.8	18.9	26.3
合計 飼料単位	677.8	1060.0	1027.3	696.4	562.1	403.7	410.9	373.3	437.3

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

表 2 - 2 - 1 形態別輸送量およびシェア

単位：旅客輸送（100万人・km）、貨物輸送（100万t・km）

		1986	構成比	1987	構成比	1988	構成比	1989	構成比	1990	構成比
旅客輸送		1536.5	100%	1692.8	100%	1986.8	100%	2102.9	100%	2056.1	100%
	道路	747.1	49%	838.6	50%	923.4	46%	957	46%	914.6	44%
	鉄道	467.1	30%	486.5	29%	531	27%	578.6	28%	570.1	28%
	航空	322.3	21%	367.7	22%	532.4	27%	567.3	27%	571.4	28%
貨物輸送		8390.9	100%	8292.3	100%	8418.8	100%	8068.9	100%	6971.6	100%
	道路	2046.1	24%	2099.1	25%	2162.2	26%	2097.9	26%	1870.9	27%
	鉄道	6333.4	75%	6179.9	75%	6241.1	74%	5956.1	74%	5087.8	73%
	航空	7.1	0%	8.1	0%	10.6	0%	9.9	0%	8	0%
		1991	構成比	1992	構成比	1993	構成比	1994	構成比	1995	構成比
旅客輸送		1958.1	100%	1956.5	100%	1572.6	100%	1676.8	100%	1424	100%
	道路	913.4	47%	963	49%	700.5	45%	789.6	47%	680	48%
	鉄道	596.3	30%	629.5	32%	582.5	37%	567.7	34%	424	30%
	航空	448.4	23%	364	19%	289.6	18%	319.5	19%	320	22%
貨物輸送		4380.9	100%	3320.9	100%	2805.2	100%	2283.3	100%	2436	100%
	道路	1362.6	31%	559.1	17%	268.4	10%	146.7	6%	152	6%
	鉄道	3012.6	69%	2756.4	83%	2531	90%	2131.7	93%	2280	94%
	航空	4.1	0%	5.4	0%	5.8	0%	4.9	0%	5	0%

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

图 2-2-1 a 形态别貨物輸送 (t · km)

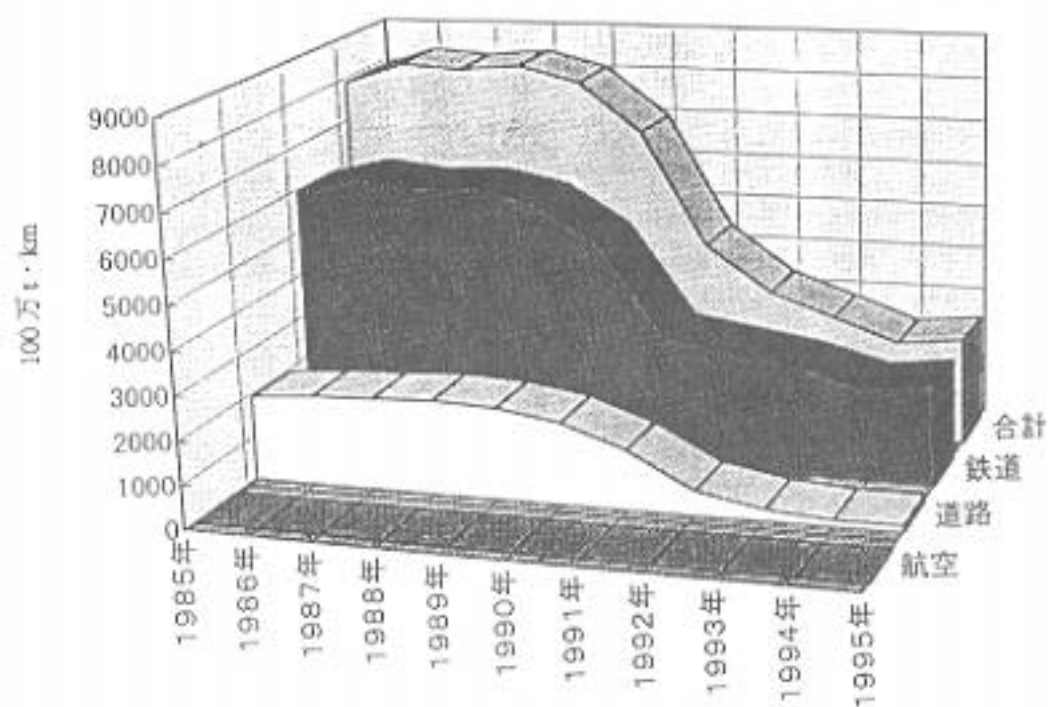


图 2-2-1 b 形态别旅客輸送 (人 · km)

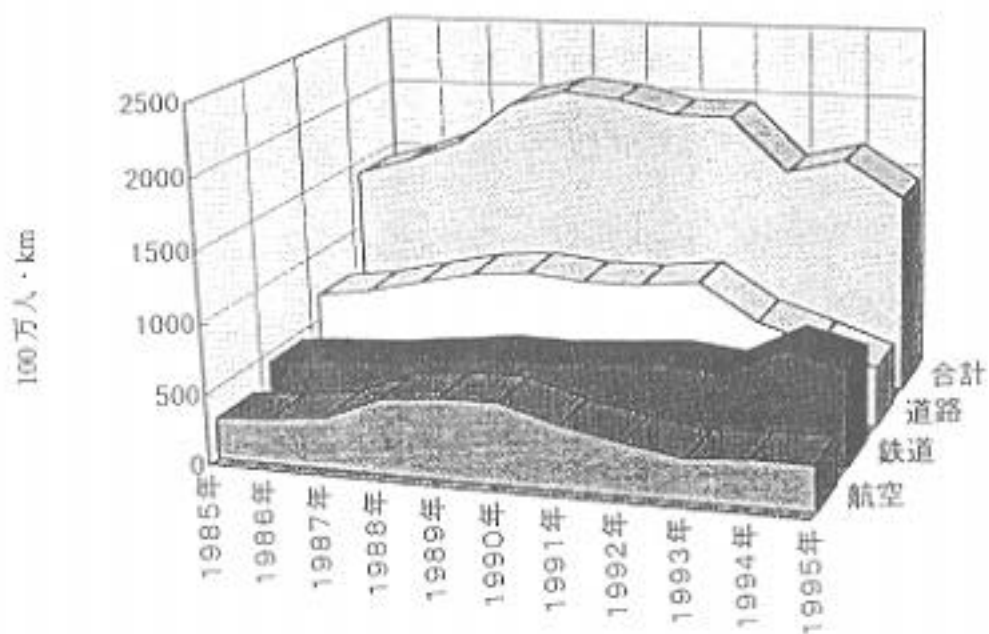


表 2 - 2 - 2 a モンゴル全国およびウランバートル市の電話普及台数と100人当たりの台数

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
モンゴル全国	62,404	66,357	68,480	64,126	66,399	67,700	76,000
/100人	2.98	3.09	3.19	2.9	2.96	2.94	3.28
ウランバートル市	29,404	31,890	31,968	30,860	37,349	37,861	44,082
/100人	5.24	5.55	5.55	5.24	5.23	5.21	7.12

出所：JICA（1996），*The Study on Telecommunications Network in Ulaanbaatar City.*

表 2 - 2 - 2 b 国際国内別郵便物数量

		1990	1991	1992	1993	1994
手紙	国際	3,538,499	3,188,604	878,658	773,832	938,123
	国内	636,289	473,155	254,108	238,591	402,082
小包	国際	2,456	1,801	1,690	1,567	3,530
	国内	18,820	10,682	13,191	1,822	2,663
EMS 国際	国際	0	0	23	37	38
	国内	0	0	78	66	2,712

出所：郵政省（1995）『モンゴル郵政事業調査団調査報告書』

表 2 - 3 工業総生産額

(1993年価格:100万Tg)

年度	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
工業総生産	240191.4	285715.2	228309.0	194062.0	168835.1	175080.8	211322.6
電気・熱・冷熱 -	25828.9	32638.4	31875.1	29806.2	26050.1	26727.8	26300.2
燃料	10953.2	12026.0	11809.7	10498.0	9425.2	8429.0	8193.0
機械・金属	1645.2	1630.8	1211.1	1385.7	440.9	2049.6	3134.6
非鉄金属	67045.9	76352.6	59196.0	70542.5	78727.9	89986.1	117031.7
建材	4466.1	7124.6	4494.4	2923.6	2169.2	2251.6	2492.6
木材加工	6663.3	6557.7	4584.3	2506.3	2082.9	1376.9	1648.1
繊維	19680.8	21553.9	17517.1	13788.7	9183.2	5353.7	7800.4
衣類	9344.4	9885.1	8520.7	3201.6	1443.7	1135.1	1601.4
皮革・毛皮・靴	22975.6	32202.8	20660.6	12993.1	7860.5	5784.7	2799.8
印刷	556.9	637.4	627.7	375.6	354.1	332.6	406.5
非金属	214.1	244.8	195.1	155.4	78.6	69.6	66.4
食品加工	62883.6	72400.8	52483.9	29024.5	23191.8	17091.5	23996.5
化学薬品	7795.2	11291.3	9743.9	7831.7	6587.2	5098.2	6729.7
その他	138.2	1169.0	5389.4	9029.1	1239.8	9394.4	9121.7

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

表 2 - 4 - 1 石炭の需給量(1985 ~ 1995)

需給部門 (単位: 1000 t)	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国内生産	6,523	7,065	7,765	8,606	8,045	7,157	7,037	6,247	5,617	5,158	5,126
輸入	-	-	-	73	77	73	-	-	-	-	-
在庫	20	151	99	52	84	183	274	198	138	91	82
石炭供給	6,543	7,216	7,864	8,731	8,206	7,413	7,311	6,445	5,755	5,249	5,208
石炭消費	6,167	6,817	7,201	7,606	7,247	6,649	6,992	6,219	5,664	5,167	5,103
- 発電所 (電気・熱供給)	3,679	3,904	4,243	4,542	4,311	4,324	4,497	4,438	4,031	3,771	3,781
- 工業・建設	1,232	911	1,329	1,137	1,066	995	1,099	877	711	592	560
- 交通・通信	-	-	-	436	111	114	56	66	134	27	25
- 農業	401	465	517	429	202	159	101	69	58	38	36
- 公共・住宅	702	784	439	737	1,247	567	1,117	339	565	561	532
- その他	153	753	673	325	310	490	122	430	165	178	169
輸出	225	300	611	1041	776	490	121	88	-	-	-
在庫	151	99	52	84	183	274	198	138	91	82	105

出所: State Statistical Office of Mongolia (1996), Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995, Ulaanbaatar.

表 2 - 4 - 2 炭鉱別石炭生産量(1985 ~ 1995)

炭鉱名	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
バガノール (Baga Nuur)	2,509	2,885	3,343	4,065	3,786	3,701	3,832	3,399	2,848	2,900	-
シャリーンゴル (Sharyn Gol)	2,033	2,025	1,984	2,053	1,901	1,475	1,297	1,291	1,183	1,100	-
シベー・オボー (Shivee Ovoo)	-	-	-	-	-	-	-	145	603	(650)	-
ナライハ (Nalajkh)	414	630	713	539	435	235	199	114	42	-	-
その他	1,498	1,525	1,726	2,054	2,123	1,782	1,794	1,371	974	n/a	-
国内生産	6,454	7,065	7,765	8,606	8,045	7,157	7,036	6,247	5,609	5,012	5,126

出所: 国際協力事業団 (1995) 『モンゴル国石炭産業総合開発計画調査』

表 2 - 4 - 3 全国電力需給(1985～1995)

(単位：100万kWh)

需給部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国内総発電量	2,843	3,170	3,349	3,544	3,568	3,348	3,230	2,929	2,582	2,715	2,053
輸入	153	87	70	75	158	228	84	102	197	215	380
電力総供給	2,996	3,257	3,419	3,619	3,726	3,576	3,314	3,031	2,779	2,930	2,433
発電所自己消費	443	477	509	560	566	534	573	571	482	597	496
送配電ロス	174	181	248	278	280	323	340	285	291	472	380
販売電力量(=電力消費量)	2,379	2,599	2,662	2,781	2,880	2,719	2,401	2,175	2,006	1,861	1,557
工業・建設	1,633	1,799	1,837	1,871	1,911	1,803	1,498	1,413	1,177	1,189	1,010
交通・通信	145	161	178	182	185	175	110	101	88	59	49
農業	85	91	102	103	123	116	75	44	24	49	40
集合住宅	327	343	351	358	370	349	362	308	310	430	357
その他	189	205	194	267	291	276	355	309	407	134	101

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995, Ulaanbaatar.

表 2 - 4 - 4 CES発電電力量(1985～1995)

(単位：100万kWh)

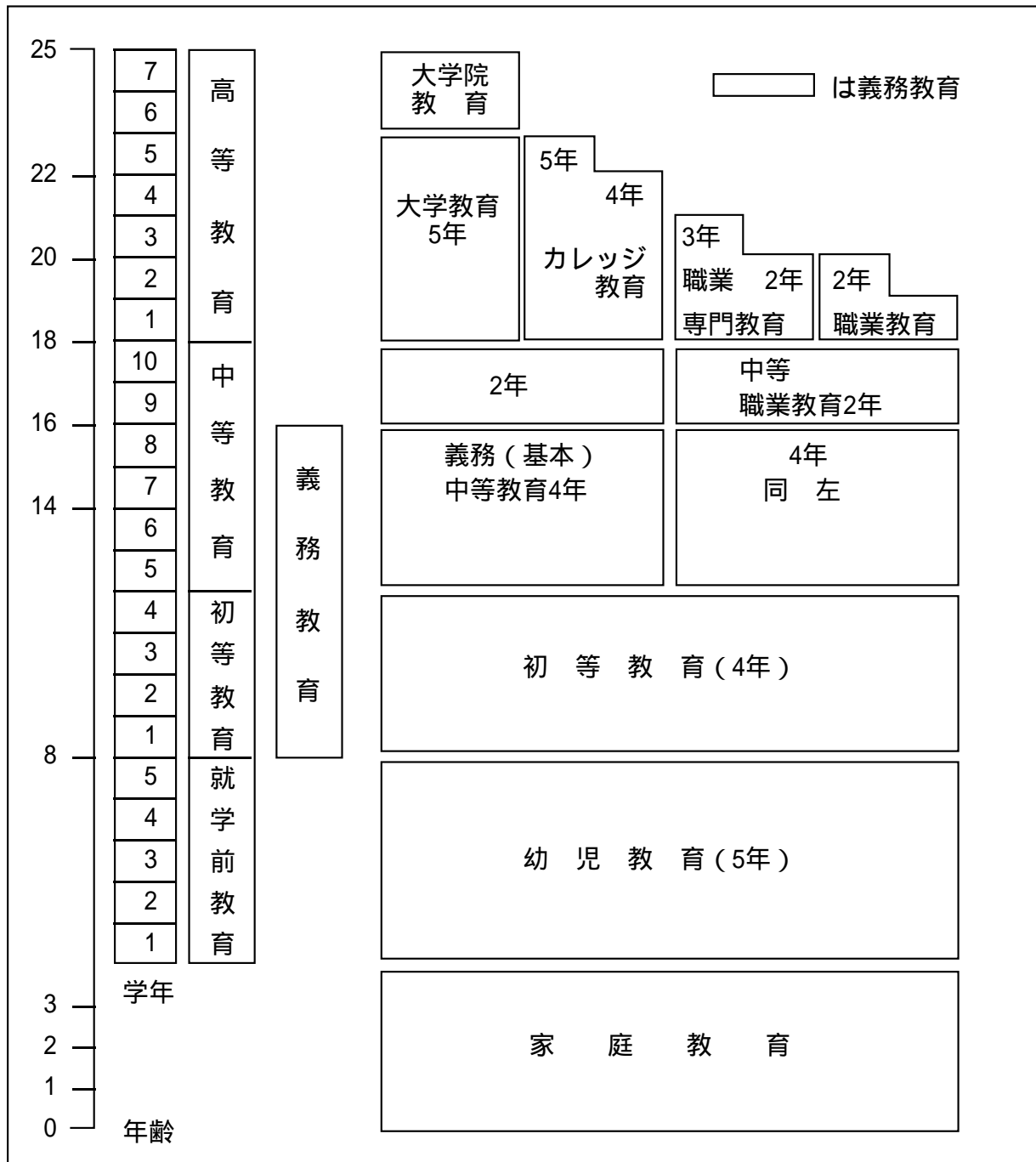
CES 系統	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
CES総発電量	2,480	2,830	2,991	3,169	3,090	2,966	2,728	2,612	2,481	2,523	-
発電所自己消費	430	460	494	525	519	538	526	525	552	562	-
CES発電量	2,050	2,370	2,497	2,644	2,571	2,428	2,202	2,087	1,929	1,961	-
輸入	153	87	70	75	158	228	84	102	197	215	380
輸出	53	38	32	58	77	76	33	68	53	60	-
CES電力供給	2,150	2,419	2,535	2,661	2,652	2,580	2,253	2,121	2,073	2,116	-
送配電ロス	169	234	195	234	242	323	257	287	289	262	-
販売電力量	1,981	2,185	2,340	2,427	2,410	2,257	1,996	1,834	1,784	(*)1,854	(*)1402
CES 最大電力(MW)	-	-	-	-	-	-	524	491	468	485	-

出所：Asian Development Bank (1996), TA No. 2095-MON Power System Master Plan, January 1996.

国際開発センター（1993）『経済協力作成のための基礎調査 国別経済協力計画 モンゴル』

(注*)：1994、1995年の販売電力量データは、それぞれ1669、1402となっている。

図 2 - 5 モンゴルの学校制度



出所：窪田新一作成

表 2 - 5 - 1 学校数

	1991	1992	1993	1994	1995
学校総数	782.0	845.0	762.0	736.0	757
全日制義務教育学校	643.0	679.0	663.0	659.0	664
職業訓練学校	40.0	34.0	21.0	18.0	16
大 学	7.0	28.0	34.0	27.0	51
私立専門学校				31.0	含：専門学校

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

表 2 - 5 - 2 就学者数

(単位：1000人)

	1991	1992	1993	1994	1995
全日制義務教育学校	411.7	384.0	371.1	381.2	402.0
職業訓練学校	19.3	11.1	(n.a)	2.7	(n.a)
高等専門学校	15.8	10.9	(n.a)	5.8	(n.a)
大 学	17.5	17.5	(n.a)	26.3	42.0

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

表 2 - 5 - 3 教員数

(単位：1000人)

	1991	1992	1993	1994	1995
教師総数	24.2	23.0	22.7	(n.a)	31.0
義務教育学校教師数	20.5	19.4	19.2	(n.a)	(n.a)
専門学校教師数	3.7	3.6	3.5	(n.a)	(n.a)

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatarほか.

表 2 - 6 - 1 調査地域および全国の保健医療に関する指標

	ウランバートル市	ダルハン市	ザブハン県	全国平均値・総数*
人口(1000人)	608.6	87.9	104.2	2,280*
年間1人当たり 医療費(Tg)	1,055.8	809.1	679.5	768.7
医師数 (人口1万当たり)	55.7	28.3	16.1	26.6
病床数 (人口1000当たり)	5.1	9.7	10.5	11.0
家庭医診療所数	365.0	37.0	9.0	619*
罹患率 (人口1万当たり)	10,472.7	7,488.6	4,666.9	7,509.4
乳幼児死亡率 (出生1000当たり)	51.2	53.5	63.8	59.8
妊産婦死亡率 (出生1万当たり)	11.0	29.0	47.0	20.0

注) *のみ総数、1US\$=460Tg

出所 : Center for Health Statistics and Information, Ministry of Health, Ulaanbaatar (1993), *Health Statistics of Mongolia 1960-1992*.

State Statistical Office of Mongolia (1994b), *Population of Mongolia*.

表 2 - 6 - 2 雇用・失業者の変動

	1987	1988	1989	1990	1991	1993	1994
経済活動人口	619.8	645.1	663.2	697.1	721.2	844.7	861.4
就業者 (a/)	598.4	616.2	633.2	651.4	665.8	722.8	726.5
失業者 (b/)	21.4	28.9	30	45.7	55.4	71.9	74.9
失業率 (%c/)	3.5	4.5	4.5	6.6	7.7	8.5	8.7

注 : 失業者は登録者数

a/は年平均、b/は年末、c/はb/aの%

出所 : State Statistical Office of Mongolia (1992), *1995 Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1991 and 1994*, Ulaanbaatar.

State Statistical Office of Mongolia (1995), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1994*, Ulaanbaatar.

表 2 - 6 - 3 失業者の変動

(期 末)

年度	月	経済活動人口 (1000人)	失業者 (1000人)	失業率 (%)
1989		879.4	10.3	1.2
1990		927.9	24.8	2.7
1991		976.4	55.4	5.7
1992	I		54.4	
	II		51.9	
	III		54.4	
	IV		54.0	
1993	I		55.6	
	II		60.0	
	III		62.1	
	IV		71.9	
1994	I		72.5	
	II		73.6	
	III		75.6	
	IV		74.9	
1995	I		62.2	
	II		46.2	
	III		47.3	
	IV		45.1	(5.2)
1996	1		46.2	
	2		46.4	
	3		47.5	
	4		48.4	
	5		49.1	(5.7)

出所：State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.
Mongol Bank (1996), *Monthly Statistical Bulletin, May 1996*.

付録2 . 参考文献

- 宇佐見昌伸・越田清和編（1996）『社会開発サミット国内行動計画への提言』社会開発N G O
フォーラム、1996年6月
- 開発援助委員会（1996）『DAC報告96年度版』
- 窪田信一（1994）『国際理解教育と教育実践』第1巻、（19章モンゴル）
- 窪田信一（1995）『モンゴルの教育改革』、（社）日本モンゴル協会
- 栗林純夫（1996）「市場経済移行第二局面に入ったモンゴル経済動向」丸山伸郎編『アジア市場
経済化の新局面 中国、モンゴルのケース』、アジア経済研究所。
- 鯉淵信一「モンゴルの動き（各年）」『アジア動向年報』、アジア経済研究所
- 国際協力事業団（1993）『モンゴル国エルデネット鉱山近代化計画調査報告書』
- 国際協力事業団（1995a）『モンゴル郵政事業調査団調査報告書』
- 国際協力事業団（1995b）『モンゴル国石炭産業総合開発調査報告書』
- 国際協力事業団（1996a）『ウランバートル市電気通信網整備計画調査報告書』
- 国際協力事業団（1996b）『第二次ウランバートル第四火力発電所緊急改修基本設計調査団報告』
- 国際協力事業団、モンゴル国食料・農牧省（1996）『中部地域農牧業農村総合開発計画調査最終
報告書（主報告書）』、農用地整備公団
- （財）国際開発センター（1993）『経済協力作成のための基礎調査 国別経済協力計画・モンゴ
ル』
- （財）国際開発センター（1994）『建設省・経済基盤施設調査報告書 モンゴル・中国東北部』
- （財）国際開発高等教育機構（1996）『平成7年度開発援助セミナー報告書別冊I』
- 島崎美代子ほか（1996）「遊牧社会と＜社会開発＞の課題 モンゴル国・地域社会レベルにおけ
る実態調査による接近」『日本福祉大学経済論集』第13号、日本福祉大学経済学会
- バトバヤル T、L.バヤラーフ（尾高恵美訳）（1996）「移行経済期における民間企業育成」丸山
伸郎編『アジア市場経済化の新局面 - 中国、モンゴルのケース』、アジア経済研究所
- 藤本厚ほか（1996）「モンゴル・ミッション・レポート、1996年3月 - 4月」
- 二木博史（1993）「農業の基本構造と改革」青木信治編『変革下のモンゴル国経済』、アジア経
済研究所
- 『モンゴル経済・社会統計』（1995）

モンゴル支援グループ (1993) 「JICA提出業務報告書(案)、1993年9月7日 - 9月18日」

安田 靖 (1996) 『モンゴル経済入門』、日本評論社

安田 靖・栗林純夫・尾高恵美 (1996) 「輸出促進のための外資導入政策」、世界経営評議会『市場経済下のモンゴルの経済安定・開発のための二国間・多国間支援策とわが国政策支援の在り方』

郵政省 (1995) 『モンゴル郵政事業調査団調査報告書』、1995年6月

ADB (1992a), *TA No.1653/LOAN No.1152 Egin Hydropower.*

ADB (1992b), *TA No.1750 Energy Audit, Efficiency and Conservation Study.*

ADB (1993), *TA No.2035 CES Institutional and Tariff Study.*

ADB (1994a), *TA No.2093 Power Rehabilitation.*

ADB (1994b), *TA No.2095 Power System Master Plan.*

ADB (1994c), *LOAN No.1334 Power System Master Plan.*

ADB (1995), *Mission Estimates.*

ADB (1996), *TA No.2095 Power System Master Plan.*

Ardyn erkh (『アルディーン = エルヘ』 紙), 1995.9.2, 1996. 1. 10, 1996.10.11.

Bayar, S. (1995), "Mongolia's National Security Challenges", *The Mongolian Journal of International Affairs*, No2, The Institute of Oriental and International Studies, Ulaanbaatar.

Center for Health Statistical and Information, Ministry of Health, Ulaanbaatar (1993), *Health Statistics of Mongolia 1960-1992.*

Center for Social Development, IAMD(1995), *Social Development Training Curriculum*, Ulaanbaatar.

Dorligsuren, D. (1995), "Mongolyn gesen khogzhliin ovormots khev zagvar bii bolgoyo", *Ardyn Erkh* (D. ドルリクスレン 「モンゴル独自の開発モデルをつくりだそう」 『アルディーン = エルヘ』 紙)、1995.11.22.

GOM & ADB (1994), *Mongolia Human Resource Development and Education Reform Project (Master Plan).*

Government of Mongolia (1994), *Poverty Alleviation Programme*, Ulaanbaatar.

Government of Mongolia (1996), *Project and Technical Assistance Proposals 1996 - 1998.*

Griffin, Keith (ed). (1995), *Poverty and the Transition to a Market Economy in Mongolia*, St. Martin's Press.

IMF (1996), *International Financial Statistics June 1996.*

Mongol Bank (1996), *Monthly Statistical Bulletin, May 1996*.

Mongol Ulsyn Statistikiin Gaza (各年), Mongol Ulsyn Eדיin Zasag, Niigem.

Mongolian Chamber of Commerce and Industry(1994), *Review of the Mongolian Economy for 1994*.

Mongolia Japan Joint Symposium on Industrial Policies(1995), *Industrial Policies in Mongolia*.

Moyobuu, D., and A. Bakei (1996), “Mal azh akhuig khogzhuulekh bodlogyn zarim asuudal”, *Zasgiin gazryn medee* (モヨボー、D.、A.バケイ「畜産振興政策の諸問題」『ザスギーンガズリーン＝メデー』紙)、1996.1.17.

National Development Board, Government of Mongolia (1996), “MONGOLIA 1996”, *Paper on National Economic and Social Development*.

OECF (1995), *The Project for Rehabilitation for the 4th Power Station in Ulaanbaatar*.

PAPO (1996a), *Report of Activities and Priority External Assistance Requirements*, National Poverty Alleviation Programme.

PAPO (1996b), *PAF Basic Project Information*.

PAPO, WDF (1996), *Brief Report of NGO Symposium*, 22 – 23 July 1996.

Poverty Alleviation Programme Office (1996), *Report of Activities and Priority External Assistance Requirements*, National Poverty Alleviation Programme.

State Statistical Office of Mongolia (1991), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1991*, Ulaanbaatar.

State Statistical Office of Mongolia (1994a), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1994*, Ulaanbaatar.

State Statistical Office of Mongolia (1994b), *Population of Mongolia*.

State Statistical Office of Mongolia (1995), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1995*, Ulaanbaatar.

State Statistical Office of Mongolia (1996), *Annual Statistical Yearbook, Mongolian Economy and Society in 1996*, Ulaanbaatar.

The Economist Intelligence Unit (1996), *Country Profile 1995-1996*.

The Economist Intelligence Unit (1996), *Country Report 1st quarter 1996*.

Tokyo Donor Meeting (1996), *Infrastructure Development Paper*.

UNDP (1996), *Mongolia Update, August 1996*, Unofficial Publication.

U.S. Embassy Report (1995), *Business Information Service for Newly Independent States (BISNIS)*.

World Bank (1990), *Mongolia toward a Market Economy, A World Bank Country Study*.

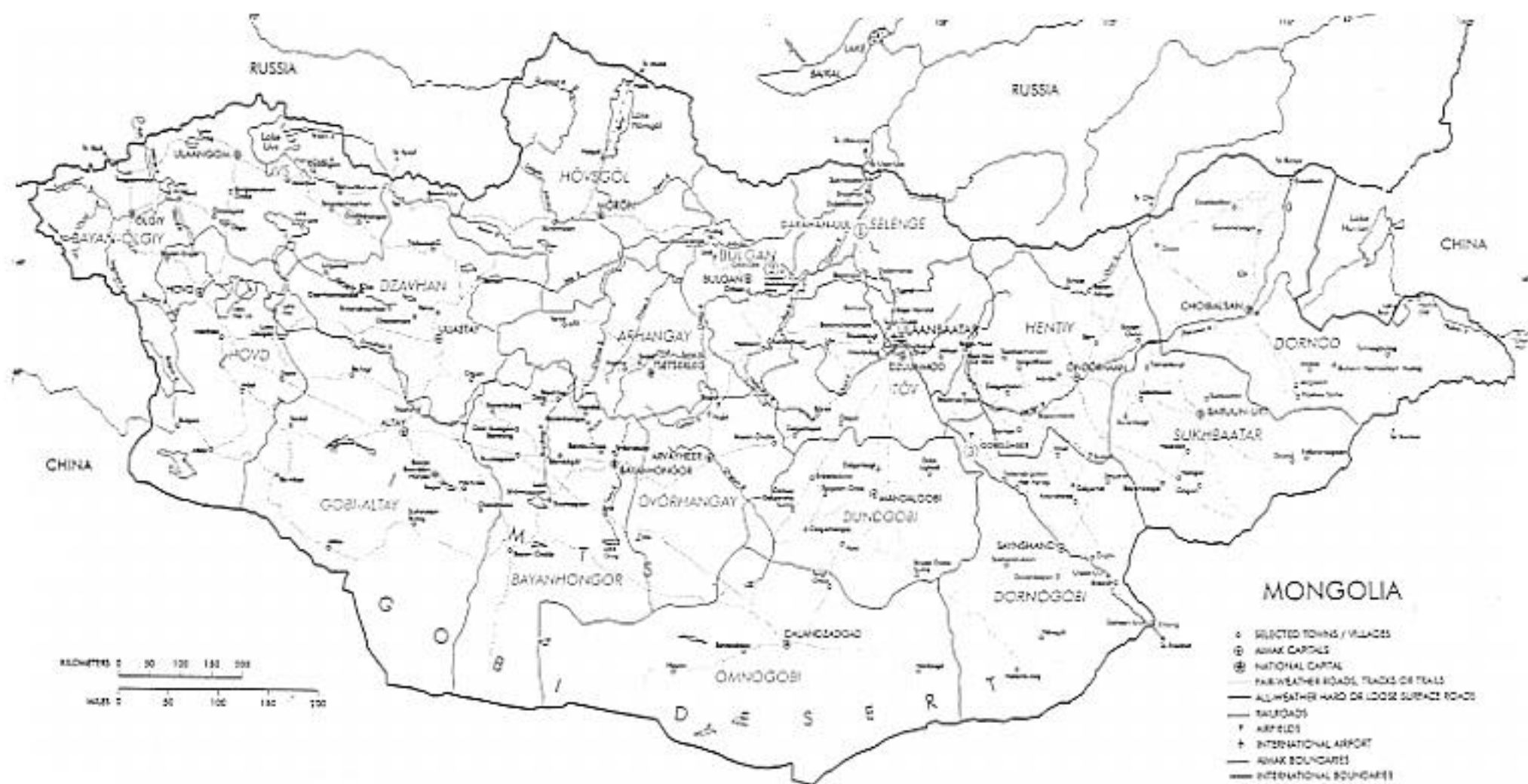
World Bank (1995), *Report No.14586 MOG: Mongolia Energy Sector Review* .

World Bank (1996a), *Mongolia: Aid Utilization and Assistance Priorities*.

World Bank (1996b), *Trends in Developing Economies 1996*.

Zasgiin gazryn medee (『 ザスギーンガスクリーン = メデー 』 紙)

付録3.モンゴル地図



出所：World Bank (1990), Mongolia toward a Market Economy, A World Bank Country Study.

1994年5月6日、国家大会議決定(第32号)により、以下の3州が新設された。

① DARIHAN-UUL 州

② ORHON 州

③ GOBI-SUMBER 州